

県要請テーマ研究

「若者層の UI ターン者にみる兵庫県の魅力と将来への不安」

最終報告書

2025 年 3 月

研究代表：永田夏来（兵庫教育大学）

序文

本報告書は、兵庫県の要請に基づいて実施された「県要請テーマ研究」（公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構）の一環として、2022年度から2025年度にかけて行われた「若者層のUIターン者にみる、兵庫県の魅力と将来への不安」に関する調査研究の成果をまとめたものである。少子高齢化と都市一極集中の進行の中で、地方自治体は若者の流出と定着という二重の課題に直面している。とりわけ兵庫県は、都市部から中山間地域まで多様な地域性を抱える「五国」を有しており、それぞれの地域において異なる移住の論理が展開されている。こうした現状において、本研究は画一的な定住支援施策では見落とされがちな、若者の語りや暮らしの実感を出発点とし、移住を「成功／失敗」の尺度ではなく、プロセスとして捉える視点の重要性を示すことを目的とした。

本研究では、県内5地域にUIターンした若年層56名への質的インタビュー調査を中心に、補完的にWEB調査（1,052名）およびコアアンケート調査を実施し、多角的に若年移住の実態を分析した。第1章から第3章では背景と方法、量的傾向を示し、第4章では移住者のライフステージ別の課題と実践を、各執筆者が分担して深掘りしている。第5章・第6章では地域モデルと政策的含意を取り上げ、最終章にて全体の知見と今後の展望を総括している。本報告書が、移住政策の設計や現場実践に関わる皆さまにとって、現状の支援制度を問い直す一助となり、また移住を検討している若者自身にとっても、地域と自らの暮らしを考えるための材料となれば幸いである。

インタビュー調査を実施するという事は、生活の場にお邪魔してレコーダーを回すということだ。56名のお話を聞くべく現地を訪れるなかで、兵庫県がいかに広く、自然に恵まれ、地域ごとの個性に満ちているかを実感した。山間や沿岸、農村や商店街など、それぞれの土地に根ざした多様な暮らしが営まれており、どの地域でも温かく迎えていただいたことが深く心に残っている。古民家を改修した創造的な空間、そこで出会った人びとの姿、美味しい食事。時にはイベント設営を手伝い、山道で迷い、雪の中を移動し……そんな経験のひとつひとつが、本研究の根幹をなしている。

本研究の遂行にあたり、何よりもまず、調査にご協力くださった移住者の皆さまに心より御礼申し上げたい。皆さまが語ってくださった率直な経験の数々が、本研究の核心を形作っている。また、本研究の企画段階から多大なご助言とご支援を賜った兵庫県企画部計画課の皆さまに深く感謝申し上げたい。3年にわたる調査分析を進める中で膨大な書類の整理と資料管理を一手に担ってくださった、研究助手の高井恵子さんの献身的な貢献にも、特筆して感謝の意を表したい。

2025年3月 永田夏来

目次

第1章 研究の背景と目的	永田夏来	1
第2章 調査方法	永田夏来	11
第3章 兵庫県の若者移住に関する量的分析	永田夏来	15
第4章 移住者の暮らしと支援の課題		
はじめに：本章の目的と構成	永田夏来	25
4-1：独身者のライフコースと移住をめぐる課題		
	栗村亜寿香	26
4-2：地域における「学び」と「育ち」をめぐる葛藤		
	野中康生	33
4-3：地方暮らしの若者とソーシャルメディア		
	若狭 優	49
4-4：移住者たちのネットワーク形成とそのハブとなる「場」についての考察		
	阿部真大	57
4-5：移住と住宅問題	松村 淳	64
第5章 五国における若者の定住実態	永田夏来	66
第6章 移住者の語りと地域創生戦略		
	永田夏来	81
第7章 まとめと今後の課題	永田夏来	87

巻末資料

- ・「UI ターン者に対するインタビュー調査」協力者一覧（匿名化済み）
- ・「県内若者を対象としたWEB 調査」単純集計票
- ・「UI ターン者コア・アンケート調査」調査票

1-1：研究の背景

(1) 兵庫県における若年層人口の動向と流出の実態

兵庫県の人口は2009年11月の560万人超えをピークとして減少局面に入った。2010年国勢調査では2005年との比較で2,468人の減少だったのに対し、2015年調査では2010年との比較で53,333人の減少となり、人口減少が加速していることがわかる。この減少は自然減(出生数と死亡数の差)と社会減(転入と転出の差)の両方が要因となっていた。2011年は東日本大震災の影響により一時的に転入超過となったものの、2012年以降は継続して転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が続いていることも広く知られている。現在の出生率及び転出入の趨勢が続いた場合、2060年の県人口は366万人まで減少する見込みだ。

この深刻な人口減少に対応するため、兵庫県では2060年の人口を450万人に維持することを目標としている。『兵庫県地域創生戦略(2020~2024)後期重点取組』によれば、兵庫県の人口動態において最も顕著な特徴は20歳代の若年層における大幅な転出超過が続いていることである。総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば2021年では20歳代の転出超過数が7,962人となり、県全体の人口流出の主要因となっている。

年齢別でも20歳代が県全体の半数以上(2017年は67.2%)を占め、転入数は横ばいの一方で転出数が拡大傾向にある。特に東京圏への人口流出が顕著で、東京圏に対して約8,000人、大阪府に対して約2,000人の転出超過となっている。2014年以降は6,000~7,000人台の水準で転出超過が推移しており、2018年の転出超過数は6,088人と全国ワースト7位となった(総務省2018)。一方で、30歳代・40歳代の子育て世代は2年連続で転入超過となっており、特にコロナ禍以降、地方回帰の流れが見られる点は注目に値するが、その実態はまだ明らかになっていない。

(2) 若者の転出要因と就職志向のミスマッチ

若者の流出は地域経済の活力低下に直結する深刻な課題である。その背景のひとつとして、まず県内の就業ニーズと若者の就業志向とのミスマッチが考えられるだろう。「マイナビ2023年卒大学生就職意識調査」をもとに県が計算したところでは、転出理由の最大の要因は「就職」(35%)であり、次いで「結婚・離婚」(20%)であった。ここから新卒者の就職に伴う転出が若年層流出の中心的な問題となっていることが示唆される。

一方で県内大学生の就職意向と実態にはギャップがあり、兵庫県計画課「大学生の就職意識調査」によると県内大学に通う学生の72.8%が「兵庫県内」または「兵庫県を含む複数地」での就職を希望しているにもかかわらず、実際に県内企業に就職した割合は29.4%にとどまっている。若年層の人口動態に関する課題としては、まず新卒者を中心とした若い世代の流出防止策の強化が挙げられるだろう。そのためにも地元企業とのマッチング機能強化や県内就業意識向上のための取り組みが必要である。また、大企業志向からの転換を促す中小企業の魅力発信も重要となろう。コロナ禍において中小企業志向の高まりが見られるも

の、安定性や知名度を求める実際の就職行動との乖離がある。さらに若年女性の就職希望が多い事務系職種やサービス産業等の雇用創出も課題とされている。

(3) 兵庫県における UI ターン支援の体系

兵庫県では人口の社会減対策として、UI ターン促進のための様々な取組を展開している。就業支援、住居支援、起業支援、結婚・子育て支援など、多様な制度があるが、以下では各支援分野の概要を概観する。

a) 就業支援

・就業支援：移住就業支援金と就職相談体制（東京圏からの UI ターン支援）

兵庫県と県内 37 市町は、東京 23 区から移住して県内企業に就職した若者・子育て世代に対して「移住支援金」の支給を行なっている。これは国の制度（まち・ひと・しごと創生事業）を活用したもので、世帯 100 万円・単身 60 万円を上限に支給される支援金である。また、東京圏から県内で起業する場合には別途起業支援金（最大 200 万円）の加算措置も用意されている。これにより生活立ち上げや転職に伴う経済的負担を軽減し、UI ターンを後押しすることが企図されている。支給要件として東京 23 区在住・在勤年数等が定められ、マッチングサイト掲載求人への就職などが必要となっている。若者の地元就職や U ターン採用を促進するため、兵庫県では東京有楽町の「ふるさと回帰支援センター」内に「カムバックひょうご就職支援センター」を開設している。首都圏在住の UI ターン就職希望者に対して求人紹介やキャリア相談をワンストップで対応し、移住と就職の両面をサポート実施が狙いである。オンライン相談会や企業とのマッチングイベントも随時開催し、県内各地域の産業・求人動向を紹介するセミナー等も実施されている。

・就業支援：地方就職支援金（学生 U ターン支援）

大学進学等で都市部に出た若者の U ターンを促すため、兵庫県と一部市町は「地方就職学生支援事業」を 2024 年度から開始している。東京圏から兵庫県内に移住して就職する学生を対象に、就職活動時の交通費支援として「地方就職支援金」（上限 1.6 万円の往復旅費補助）が支給される。

・就業支援：UJI ターン就職相談体制

県内企業の求人情報を集約した「ひょうごで働こう！マッチングサイト」では UI ターン希望者と地元中小企業のマッチング強化を図っている。このサイトには移住支援金対象求人も明示されており、UI ターン者にとって仕事探しと助成情報を得られる仕組みになっている。さらに、「ひょうご e-県民登録制度」では、継続的に兵庫の仕事・暮らしに関する情報提供を行っている。これらの情報を用いながら、移住推進プロジェクトとして、移住に至る 4 段階（①知る、②探す、③試す、④決める）に応じた体系的な支援を実施している。具

体的には、SNS 等を活用した情報発信の強化、東京圏・大阪における移住相談体制の充実、移住イベントの開催、移住者との交流会の実施、ワーケーションの推進などが行われている。

b) 住居支援

・ 住居支援：地域での住居確保支援

UI ターン希望者の住まい支援として、多くの市町が空き家バンク（空き家情報の提供）や改修補助を用意している。兵庫県でも空き家の利活用促進事業を展開し、市町と連携して空き家改修費補助等を実施している。特に都市部を除く地域では、老朽化した住宅の再生と移住定住の促進を目的に、空き家を改修する費用に対して上限 100 万円（若年・子育て世帯は加算あり）の補助が行われており、住宅金融支援機構と連携した住宅ローン優遇制度の適用も可能となっている。空き家の情報提供については、県内ほぼすべての市町が空き家バンク制度を整備しており、兵庫県もポータルサイト「ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会」を通じて各市町の空き家情報を一元的に発信している。また、一部地域では県営住宅や市営住宅を活用した「お試し住宅」の提供により、移住希望者が地域での暮らしを事前に体験できる仕組みも整備されている。

代表的な取り組みとして、以下の市町が挙げられる。丹波篠山市では、空き家バンク登録物件の取得や改修に対して最大 50 万円の補助を行うとともに、2023 年度からは「定住住宅補助金」として制度を一本化・拡充。空き家の購入・賃貸、新築など複数の形態に応じた支援を用意している。さらに、空き家バンクを利用する市外在住者が地域の宿泊施設を下見利用する際の宿泊費の一部補助など、移住検討段階から手厚いサポートを実施している。宍粟市は、空き家バンクの成約件数・移住定住実績ともに県内有数であり、支援制度の成果が顕著な自治体である。購入・改修費用に対し最大各 50 万円の補助を実施しており、支援制度導入後は 20～30 代の若年層移住者が増加傾向にある。地元 NPO と連携して空き家の掘り起こしや案内、移住者コミュニティ形成にも注力し、地域ぐるみの受け入れ体制を整えている。豊岡市では、空き家バンク登録物件の改修や清掃に対して市独自の補助制度を整備しており、成約件数も多い。市の移住ポータルサイト「飛んでるローカル豊岡」では、空き家情報の提供に加えて、UI ターン体験者の声や地域の暮らしに関する情報を発信している。また、県営住宅を活用した「お試し住宅」を提供しており、最大 1 年間の体験入居が可能となっている。香美町では、空き家を短期滞在用住宅として活用し、移住希望者が地域での生活を実際に体験できるよう、家賃の一部を補助する制度を設けている。さらに、地域おこし協力隊を中心に空き家の調査や利用促進を進めており、移住者と地域のつなぎ役としての役割も果たしている。海・山の自然環境を活かしたライフスタイルを求める移住者のニーズに応える柔軟な取り組みが展開されている。

c) 起業支援

・ 起業支援：起業支援金（東京圏からの UI ターン起業）

前述のとおり、東京 23 区等からの移住起業家には最大 200 万円の起業支援金が支給されている。これは国の地方創生推進交付金を活用した施策で、地域課題の解決や新ビジネス創出を図る UIJ ターン起業を資金面で後押しするものだ。兵庫県内への人材還流と中小企業振興が目的で、移住支援金とあわせて制度化されている。対象者は事前に事業計画の承認等が必要となるが、移住者の地方起業が増えることが期待されている。助成金と併せて「ひょうごチャレンジ起業支援貸付（無利子融資制度）」への同時申請も可能である。これは有望なビジネスプランを持つ起業家に対し、最大 500 万円を無利子で貸し付ける制度で、助成金と融資を組み合わせることで創業時の資金を手厚く支援することが狙いとなっている。また、県信用保証協会による伴走型特別保証制度など、新事業展開に前向きな中小企業への資金支援策も整備されている。

・ 起業支援：UI ターン起業人材の誘致、地域おこし協力隊

移住者が地域で起業し定着する流れをつくるため、総務省による地域おこし協力隊制度も兵庫県内各地で積極的に活用されている。協力隊は都市部からの移住者を最長 3 年間受け入れ、地域協力活動に従事してもらう制度だが、任期後の起業・定住を見据えた人材誘致策としての機能も併せて持っている。兵庫県ではこれまで約 420 名が協力隊員として着任し（17 市町で約 130 名活動中、2023 年 10 月時点）、任期終了後は 7 割が現地に定着しているとされる。

・ 起業支援：伴走型支援、相談支援

起業支援金を申請するには、事前に事業所所在地を所管する商工会・商工会議所または県のよろず支援拠点で相談しアドバイスを受けることが求められており、専門機関による計画ブラッシュアップと継続支援が組み込まれている。県全域ではひょうご産業活性化センター内に「兵庫県よろず支援拠点」が設置され、創業希望者を含む中小企業のあらゆる経営相談にワンストップで無料対応がおこなわれている。さらに、若手・女性・シニア等対象別の起業家支援事業、公的インキュベーション施設「起業プラザひょうご」（神戸・姫路・尼崎）など、創業期を支える拠点も整備された。特に過去に失敗経験のある「再チャレンジ起業家」向けにはメンタリングやプロトタイプ検証、起業家コミュニティ形成支援まで含めた伴走型のアクセラレーションプログラム（通称「AGAIN」）を実施し、事業実現まで専門メンターが寄り添う仕組みを取っています。このように、資金面の支援と併せて計画策定から実行・成長段階までフォローする体制が県内で整備されている。

・ 地域事例：丹波地域「Biz ステーションたんば」

丹波市では、地域に密着した起業支援拠点として「Biz（ビズ）ステーションたんば」を設置し、UI ターン者を含む創業希望者の伴走支援を行っています。Biz ステーションたんばは、市内で起業を目指す者や起業後間もない者を対象にした相談窓口で、丹波市商工会へ委

託して運営されている。専門アドバイザーと商工会担当者がチームとなって相談対応し、事業計画づくりから実行、実行後のフォローまで丁寧に支援するのが特徴となっている。具体的な支援メニューとして、創業に関するワンストップ相談（資金調達、販路開拓、商品開発、新サービス企画など）を専門家が提供するほか、必要に応じて関係機関とも連携したサポートを行っている。丹波市は起業希望者に対して市内空き店舗を活用したチャレンジショップ制度や商工会入会による資格取得費補助など複数の支援策を用意し、Biz ステーションと一体的に案内している。加えて、創業者同士や支援者のネットワークづくりにも力を入れており、市から委託を受けたまちづくり会社と協働して起業家ネットワーク交流会「イーWa!」が年5回程度開催されている。こうした継続的な伴走支援により、2019年の開設以来5年間で相談延べ1,800件超、100件以上の起業実現につながっており、UI ターンの若者を含む多くの創業者が丹波の地でビジネスをスタートさせている。

・地域事例：淡路島「島のしごとサポートセンター」

淡路島では、UI ターンで島に移住して起業する若者を含むチャレンジャーを支援するため、「島のしごとサポートセンター」が設立されている。センターは兵庫県の委託事業として株式会社シマトワークスが運営しており、島内の課題や資源を活用した事業創出を支援している。洲本市街地のコワーキング施設「SBRICK」内に週3日の常設相談窓口を開設し、民間の感性と地域ネットワークを持つコーディネーターが幅広い相談に対応している。相談者のステージに合わせた事業方針の策定支援や、関連団体・専門家の紹介によるマッチング支援を行うほか、空き店舗やイベントでの期間限定出店といった「お試しチャレンジ」の場をコーディネートしている。また、SNS 活用講座等のセミナーや、洲本市と共催する移住×起業の交流イベント「リゾネイト」を通じて、移住者と地元起業家のネットワーク形成も促進している。2022年頃から本格稼働し、農業の六次産業化やカフェ開業、IT 活用サービスなど、複数の新規ビジネス創出を支援しており、兵庫県の「環境未来島」構想とも連携した「起業成功率ナンバーワンの島」を目指す取り組みとして注目されている。

上記以外にも、兵庫県内の各地域・自治体で若者を中心とした UI ターン者を対象とした創業支援の取り組みが行われている。例えば朝来市では市役所内に経営・雇用相談窓口「あさご元気産業創生センター (A-pic)」を設置し、企業の経営相談はもちろん「自分のやりたいことを仕事にしようとする方」への伴走支援を行っている。また、市内には起業家向けインキュベーション施設「ASAGOiNG Garden KOUBA」を整備し、UI ターンの若者が集い新しい事業を生み出す拠点としている。コワーキングスペースや小規模工房を備えたこの施設では、創業間もない事業者のスタートアップ支援を行うと同時に、魅力あるモノやビジネスを発信して人が集まるコミュニケーション拠点となることが目指されている。神戸市や姫路市など都市部では、「神戸開業支援コンシェルジュ」や「ひょうご神戸スタートアップファンド」等による専門的支援も展開されており、県全体で多様な起業支援メニューが提供されている。こうした取り組みの成果は徐々に表れており、兵庫県の UI ターン起業家向

け助成金の利用件数は増加傾向にあるとされている。

c)結婚・子育て支援

・移住支援金の子育て世帯加算

先述のように東京圏から兵庫県内へ移住する就業・起業者に対し、県と市町が共同で「移住支援金」を支給しており、支給額は世帯（2人以上）で100万円（単身60万円）、子育て世帯の場合は18歳未満の子ども一人につき加算金が上乘せされる。ただし加算額は移住先自治体により異なり、一人当たり30万円または100万円と大きな差がある。

・結婚新生活支援事業

新婚世帯の経済負担軽減を目的とした支援金制度として、結婚新生活支援事業がある。世帯所得500万円未満で婚姻日に夫婦とも39歳以下の新婚世帯が対象となり、新居の住居費や引越費用など新生活に係る費用の補助を行っている。夫婦とも29歳以下なら最大60万円、それ以外（～39歳）なら最大30万円が支給されることになる。

・ひょうご出会いサポートセンター

結婚支援のソフト面の施策として、兵庫県は婚姻率低下の要因である未婚化晩婚化に対応するため、出会いの機会提供を目的にした婚活支援が行われている。県が設置した「ひょうご出会いサポートセンター」は結婚を希望する独身男女にマッチングの場や情報提供を行うもので、社会全体で結婚を応援する環境づくりを目指している。会員登録制のお見合いシステムや出会いイベントの開催、メールマガジンやLINEによる情報配信などを通じて、UIターンも含めた独身者の婚活支援を行っている。

上述のように結婚・子育て支援策も用意されてはいるものの、移住支援金（定住支援金）や起業支援金に比べるとUIターン政策上の存在感は相対的に小さいと言わざるを得ない。その背景には以下のような構造的要因があるだろう。第一に市町村主導の施策が多い点だ。結婚・子育て支援はきめ細かな対応が求められるため、市町村が主体となって実施するケースが多い。例えば「結婚新生活支援事業」は県と市町の協働事業だが実施には市町の子算負担が必要であり、全ての自治体で行われているわけではない。兵庫県内では当初計画11市町でスタートし、その後拡大したものの、依然として未実施の市町も存在する状況である。市町ごとに対応が分かれる結婚・子育て施策は県全体のUIターン支援メニューとしては統一的に打ち出しにくく、結果として目立ちにくくなってしまおう点があるだろう。第二に対象者（支援の受益者）が限定的である点があるだろう。結婚・子育て支援策は、他の施策と比べて対象となる層に限られる傾向がある。例えば結婚新生活支援金は「39歳以下・世帯所得500万円未満」という条件を満たす新婚世帯に限られ、これを満たさないUIターン者（40代以上で移住する夫婦や所得が一定以上の世帯）は恩恵を受けられない。また、婚活

支援は独身者向け、子育て支援は子どもがいる世帯向けと、それぞれ限定された層への支援となっている。これに対し、移住支援金は東京圏からの移住者全般、起業支援金は創業希望者全般が対象であり、幅広い層にアピールできる施策となっている。そのため、政策 PR 上も結婚・子育て支援より移住・起業支援が前面に出やすい構図があると考えられる。最後に、支援内容が「環境・サービスの充実」であり金銭支援に直結しない点があるだろう。移住支援金や起業支援金は直接の金銭インセンティブであるのに対し、子育て支援の多くは保育所整備、医療費助成、空き家の改修支援といった生活環境・サービスの充実となっている。これらは移住者にとって重要な要素であるものの、支援策としては「その自治体で暮らせば享受できる環境」という形で提供されるため、個別施策としてクローズアップされにくい側面がある。

例えば丹波篠山市では 18 歳まで医療費無料や授乳施設「赤ちゃんの駅」設置など手厚い子育て環境整備をおこなっている。しかしこれらは市の恒常的サービスであり、移住者だけを対象とする支援ではない。従って、県の UI ターン促進策一覧においては「結婚新生活支援金」「出会いサポートセンター」などしか挙げることができず、住宅支援・起業支援に比べて子育て支援が薄く見える要因となっているといえる。このように、結婚・子育て支援策は市町村任せの部分が多く対象も限定的であるため、県レベルの UI ターン政策全体の中で相対的に存在を感じづらいのが現状だ。しかし一方で、実際の移住希望者・移住者の傾向をみると、子育て世帯が重要なターゲットであることが浮き彫りになっている。これら家族層が地域社会に定着することが人口減少対策にも直結すると考えられ、県として子育て世帯に焦点を当てた UI ターン戦略をより強化していくことが重要といえる。

(4) 国の地方創生政策との連携、補助金の活用

兵庫県の若者・子育て世代向け施策は、国の地方創生政策と深く連携して展開されている。まず、2014 年制定の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、兵庫県は 2015 年に第一期の地方版総合戦略を策定して以降、国の基本目標（東京一極集中是正、地方雇用創出、結婚・出産子育て支援等）に沿った事業を推進してきた。特に UI ターン促進策は、東京圏から地方への人の流れをつくるという国策と一致しており、その財源には地方創生推進交付金等の国庫補助金が活用されている。上述の移住支援金・起業支援金制度は、内閣府地方創生推進事務局のモデルを兵庫県が採用したもので、交付金により支給原資の 1/2 を国が負担し、残りを県と市町が負担する形になっている。また 2020 年以降はコロナ禍でテレワーク移住ニーズが高まったことから、国の提唱する「地方創生テレワーク交付金」を活用し、兵庫県もテレワーク移住者を移住支援金の対象に含めることになった。結婚新生活支援事業も内閣府の補助事業（地域少子化対策重点推進交付金）であり、兵庫県内の実施市町は国の財政支援のもと補助金を交付している。例えば丹波市では令和 6 年度事業として国補助金を得て実施しており、県も市町への周知・調整を行っている。

総務省の地域おこし協力隊制度も地方創生の一環として導入された国策で、兵庫県内 17

市町で受入れが進んでいる。協力隊員の活動経費や報償費は総務省からの特別交付税措置により賄われ、県も隊員ネットワークづくりや OB 定着支援に乗り出すなど、国と連携したフォローアップが行われている。さらに近年のデジタル田園都市国家構想では、兵庫県・加東市がモデル事業に採択され、東京圏からの移住支援金（世帯 100 万円）や地域 ICT 企業誘致に国の交付金が活用されている。このように、国策の枠組みや財源を巧みに取り入れることで、兵庫県は多方面から若者・子育て世代の地方回帰を促進している。

国の交付金だけでなく、民間企業や NPO との協働による資金・ノウハウの活用も進んでいる。例えば企業版ふるさと納税制度を活用しての UI ターン起業支援プロジェクトの財源、地元金融機関と連携した移住者向け住宅ローン優遇策の展開などの取り組みもみられる。兵庫県はこうした産官学連携により総合的な地方創生を進めており、若者・子育て世代向け施策は地域創生戦略の中核として位置づけられている。今後も国の新たな政策動向（デジタル田園都市交付金の拡充など）に合わせて施策をアップデートしつつ、県内の多様な地域ニーズに即した UI ターン支援を強化していく必要がある。兵庫県のここ 10 年の取組は国の地方創生の潮流と足並みを揃えつつ、地域主体の工夫を凝らした支援策を積み重ねてきた。その成果と課題を検証しながら、若者・子育て世代に選ばれる兵庫づくりを一層推進していくことが期待されている。

（5）兵庫県の UI ターン支援関連の情報発信

・兵庫県公式アカウントによる情報発信

兵庫県では、公式 SNS アカウントを通じた UI ターン関連情報の発信が積極的に行われている。兵庫県公式 Twitter アカウントでは観光情報やイベント情報とあわせて、UI ターン・移住関連の施策やセミナー告知等が適宜発信されている。また兵庫県公式 Facebook アカウントでは、県が主催または後援する移住関連イベント・移住者向け補助制度の情報等が掲載されている。これらのアカウントは必ずしも移住情報専用ではないが、UI ターン希望者がキャッチしやすいようにハッシュタグ（#移住 #地域おこし #ひょうご等）を付与して周知を図る取り組みが増えている。さらに兵庫県移住ポータルサイト「ひょうごで働こう！」では、就職情報を中心に、移住支援金対象求人やオンライン移住相談会情報などをまとめたポータルサイトを県が運営し、SNS 上でも更新情報をシェアして周知している。これまでは紙媒体やイベント中心の PR が多かったところ、SNS 拡散により若年層・子育て世代のアクセス増を狙っている。「ひょうご UI ターン就職サポートセンター」（東京・有楽町）などが主催するウェビナーやオンラインセミナーへの誘導も、公式サイトと SNS を連動して行われている。

・各地域・市町の SNS や独自 Web メディアの活用

丹波市では移住定住ポータルサイト「TURN WAVE」を運営し、Facebook や Instagram で新着空き家情報・移住体験ツアー情報などを積極的に発信している。同市が委託する移住相

談窓口「たんば'移充'テラス」も、スタッフ個人の SNS アカウント等でリアルタイムの地域情報（子育てイベント、お試し移住住宅の空き状況など）を発信し、UI ターン検討者からの問い合わせに素早く対応している事例がある。淡路島では、県の委託事業として設立された「島のしごとサポートセンター」が、Facebook や YouTube チャンネル等を通じて起業支援や移住者インタビュー動画などを公開している。Instagram のストーリーズ機能を活用し、実際に島に移住して起業した若者の日常を紹介しながら移住希望者との交流を図っている。オンライン上で「移住・起業相談会」や「淡路島仕事図鑑 Web セミナー」などを開催し、SNS 告知→Zoom・YouTube ライブ配信の連携で潜在層の掘り起こしを狙っている。但馬地域（豊岡市・養父市・香美町など）が共同で運営する移住ポータルサイト「たじまが好き。」（たじま暮らし）も SNS（Twitter・Instagram）を展開し、地域おこし協力隊の募集情報、空き家改修のビフォーアフター紹介、イベントのお知らせなどを発信している。移住者視点の写真や動画を積極的に取り入れ、「#たじま暮らし」ハッシュタグで移住者同士が繋がれる工夫を行っている。

「カムバックひょうご就職支援センター」や「ひょうご暮らしサポートセンター」（東京・有楽町 ふるさと回帰支援センター内）は、定期的にオンライン移住相談会を開催している。特にコロナ禍以降、Zoom や YouTube ライブ配信でのセミナーが急増し、「子育て環境」「UI ターン起業」「地域おこし協力隊」などテーマ別に開催されている。告知とアーカイブ配信のプラットフォームとして SNS を活用し、関係者・一般ユーザーが拡散協力している。各市町の移住担当者や先輩移住者がゲスト出演する形で、SNS 告知→ウェビナー参加→個別 Zoom 相談への流れを促している。県が後援・協力する形で、NPO 法人や地方創生系ベンチャー企業が主催するオンライン移住フェアにも積極的に参加し、特設サイトや SNS で「兵庫ブース」の存在を発信している。例えば、毎年開催の「ふるさと回帰フェア」「オンライン移住&キャリアチェンジフェス」などに出展し、県職員がリアルタイムで相談対応するライブ配信企画を実施している。各回の模様を SNS でライブ告知することで、若者層へのリーチを図っている。

兵庫県内外の大学生と協働し、若者の視点で魅力を発信する SNS プロモーション事業を実施する自治体もある。例えば淡路市では、関西の大学に通う学生を「淡路島インターン」として受け入れ、Instagram 運用チームを組織し、島でのフィールドワークの様子をリアルタイム配信→移住希望の同世代に届く情報発信を試みている。丹波市でも学生インターンが TikTok での動画投稿を行うなど、新しい SNS プラットフォームを活用し、移住者のライフスタイルを発信している。淡路島ではテレワーク移住やリモートワーク環境の整備を PR するため、NTT 西日本など通信企業とのタイアップ記事を SNS で拡散し、「通信インフラが整った地方暮らし」をアピールしている。

1-2：研究の目的

兵庫県における若年層の人口減少と転出超過という深刻な課題に対して、これまで様々

な UI ターン支援策が展開されてきた。第 1 節で見たように、制度的支援や情報発信の枠組みは多岐にわたり、一定の成果を上げているものの、その実態や効果については十分に検証されていない点も多い。特に、移住者本人の視点に立った経験の理解、ならびにライフコースとの関係性に注目した実証的研究はまだ少ない。本研究は、こうした現状を踏まえ、兵庫県に UI ターンした若年層がどのような契機・期待・不安をもって移住を選択し、現在どのような暮らしを営んでいるのかを明らかにすることを目的とする。調査は主に質的調査（インタビュー）を中心としつつ、補完的に量的調査（WEB 調査・質問紙）を組み合わせ実施し、若者の移住と定住に関わる多角的な分析を行う。なお本研究は、兵庫県の要請に基づき、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構「県要請テーマ研究」事業（2022 年度～2025 年度）の一環として実施された。

本研究では以下の 3 点に着目する。

(1) 情報収集と意思決定における SNS の役割

近年の若年層は、SNS やデジタルメディアを通じて移住先の情報を取得し、意思決定に活かしている傾向がある。移住パンフレットや公式ウェブサイトだけでは捉えきれない、個人発信型の情報環境が意思形成にどのように影響しているのかを検討する。

(2) 移住後の生活満足度と定住意向

UI ターンによって得られた暮らしの変化について、生活満足度・金銭的・時間的余裕・地域との関係性などの観点から捉え、移住者がその地域に住み続けたいと考えるかどうか（定住意向）をライフステージや属性ごとに分析する。

(3) ライフコースとの関係から見た移住の動機と課題

結婚・出産・子育て・就職・転職といったライフイベントと移住の関係を分析し、とりわけ近年注目される単身・独身者層の移住実態にも焦点を当てる。移住に伴う困難や課題、または移住によって実現された新たなライフスタイルについて、本人の語りから浮かび上がる実態を明らかにする。

こうした分析を通じて、本研究は、兵庫県や市町村が今後展開する UI ターン施策に対し、移住者の実態に即した実証的な知見を提供することを目的としている。特に、定住支援にとどまらず、移住者がどのような経緯で移住を選び、どのような価値観・不安・期待を抱えながら暮らしているのかを明らかにすることで、既存の施策や制度の再検討につながる基盤を築くことを目指す。本研究は、移住という選択を「地域に根ざす生き方」の一形態として捉え、定着や成功のみを評価軸とするのではなく、多様な関わり方・暮らし方の可能性を見据えた柔軟な地域政策のあり方を模索するものである。

文献

兵庫県企画部計画課,2023,『兵庫県地域創生戦略（2020～2024）後期重点取組』

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/chiikisousei.html>（最終アクセス：2025 年 3 月 30 日）

兵庫県産業労働部地域経済課,2023,『ひょうご経済・雇用活性化プラン（2019～2023 年

度)』 <https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr07/kasseikaplan2019-23.html> (最終アクセス：2025年3月30日)

第2章 調査方法

永田夏来

本章では、本研究で実施した調査の全体像と、それぞれの調査手法・対象・分析方針について説明する。研究全体は3年間の計画に基づき、兵庫県にUIターンした若者の経験と意識を多面的に把握することを目的として、質的調査と量的調査を組み合わせ実施している。

2-1：調査全体の設計

本研究は、以下の3つの調査を柱として構成されている。

1. UIターン者に対するインタビュー調査（質的調査として）
2. 県内若者を対象としたWEB調査（量的な補完として）
3. UIターン者コア・アンケート調査（比較分析の基盤として）

初年度（2022年度）には神戸・阪神地域および淡路島にて、2年目（2023年度）には但馬地域（豊岡市）にて、それぞれインタビュー調査を実施した。3年目（2024年度）には丹波および西播磨地域を対象としており、地域間の比較も視野に入れている。また、2024年1月には、兵庫県内の若者（20～30代）を対象とした大規模WEB調査を実施し、インタビュー調査との照合と一般化を試みている。

・2022年度（予定）

2022年度							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体	研究機器購入	事前検討会		事前検討会			報告書作成
施設利用状況調査		神戸・阪神地域			但馬地域		
利用者ヒアリング		神戸・阪神地域			但馬地域	但馬地域	
調査協力者の選定			神戸・阪神地域			但馬地域	
インタビュー調査			神戸・阪神地域				
2023年度							

・2023年度（予定）

	4月	5月	6月	7月	8月		
全体	中間検討会			アンケート検討	アンケート検討		
施設利用状況調査							
利用者ヒアリング							
調査協力者の選定		但馬地域					
インタビュー調査		但馬地域	但馬地域				
2023年度							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体	アンケート検討		アンケート調査実施		アンケート調査分析		報告書作成
施設利用状況調査	淡路地域						
利用者ヒアリング	淡路地域	淡路地域					
調査協力者の選定		淡路地域	淡路地域				
インタビュー調査			淡路地域	淡路地域			

・2024 年度（予定）

	4月	5月	6月	7月	8月		
全体				中間検討会			
施設利用状況調査					西/中播磨		
利用者ヒアリング	丹波地域				西/中播磨		
調査協力者の選定	丹波地域	丹波地域					
インタビュー調査		丹波地域	丹波地域				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体			学会報告		データ検討	データ検討	報告書作成
施設利用状況調査							
利用者ヒアリング	西/中播磨						
調査協力者の選定	西/中播磨	西/中播磨					
インタビュー調査		西/中播磨		西/中播磨			

2-2：UI ターン者に対するインタビュー調査（質的調査）の概要

本調査は、2022 年 11 月から 2025 年 1 月にかけて、兵庫県内 5 地域（長田区、淡路、但馬（豊岡）、丹波篠山、西播磨）において実施された。全 56 名の UI ターン者を対象に、対面形式の半構造化インタビューを行っている。調査対象者の性別・年齢・調査地・調査者などの情報は、巻末資料「調査対象者一覧（仮名）」にまとめている。対象地域の選定にあたっては、兵庫県がもつ多様な地理的・文化的特性（都市部・島嶼部・中山間地域など）を反映するように設計し、地域ごとの比較可能性と多様性を担保している。インタビュー調査は、各地域で活動する移住支援団体やまちづくり団体の協力を得て、スノーボール・サンプリングによって実施された。

調査対象者の主な条件は以下のとおりである。

- ・20～30 代の若者であること
- ・現在、兵庫県内に居住していること
- ・UI ターン（県外・市外からの転入）を経験していること
- ・調査協力の意思があり、調査倫理に関する説明に同意できること

インタビューは、事前に調査票への回答を得たうえで、SNS の活用、生活満足度、ライフプランに関する価値観などについて深掘りを行った。1 時間程度の聞き取りは、協力者のアトリエやコワーキングスペースなど、プライバシーが確保された空間で実施された。調査では音声の録音とインタビュー場面の動画撮影を実施し、謝礼として QUO カード（1,000 円分）を進呈している。

調査協力者の紹介を受けた拠点は以下の通りである。

- ・神戸・阪神地域（長田区）：移住者によるコミュニティ「下町暮らし研究所」および、サービス付き高齢者向け住宅を運営する株式会社 Happy を中心に、多文化共生やアート活動、暮らしの情報発信に関わる若者にアクセスした。
- ・淡路地域（洲本市など）：株式会社シマトワークスが運営する「島のしごとサポートセ

ンター」や、大学生インターンが参加する「淡路ラボ」などを拠点とし、起業・関係人口形成・リモートワークに関わる若者を対象とした。

- ・但馬地域（豊岡市）：移住者向け宿泊・交流拠点である Hostel Act、シェアスペースのコトブキ荘、さらにアルチザンスクールや演劇祭関係者のネットワークを活用し、手仕事・文化創造に携わる移住者への聞き取りを実施した。
- ・丹波地域（丹波篠山市）：一般社団法人 at home Company の協力を得て、飲食・手仕事・農的暮らしを実践する若者や、SNS 等を活用して地域発信を行う移住者を中心に調査を行った。
- ・西播磨地域：兵庫県西播磨県民局県民躍動室地域振興課の協力により、地域おこし協力隊の現役・OB・OG を対象に紹介を受け、地域に根ざした移住者への聞き取りを実施した。

各地域の拠点は、都市型の文化・コミュニティスペース、観光・関係人口型の支援施設、起業・創造活動の場、行政支援を基盤とする制度的ネットワークなど、それぞれ異なる定着モデルを持っており、これらとの連携が本調査の特徴となっている。

本インタビュー調査の実施にあたっては、永田夏来（兵庫教育大学）を中心に、阿部真大（甲南大学）、若狭優（日本大学）がコアメンバーとして調査設計および現地調査を担当した。淡路地域では松村淳（神戸学院大学）が参加し、地域拠点や空間デザインの観点から調査支援を行った。さらに、成田まお（神戸大学大学院）、野中康生（神戸大学大学院）、栗村亜寿香（京都大学）が調査協力者として参加し、聞き取り、記録、データ整理等を担った。なお、野中・栗村の両名は本報告書においても該当章の執筆を担当している。調査はすべて対面形式で行われ、一般社団法人社会調査協会の倫理ガイドラインに基づいて実施された。対象者には、インフォームド・コンセント（文書による同意）を得たうえでインタビューを行っている。

また、本調査では記録手段の一環として、全地域・原則すべてのインタビューにおいて、三脚による定点カメラを設置した動画撮影を実施している。一部では技術的な理由により記録が残らなかった事例もあるが、調査全体として、映像による語りの記録が活用可能な形で残されている。映像は、話し方や表情、空間の雰囲気など、逐語録では把握できない非言語的要素を含む重要な資料であり、今後の研究や成果報告、発信活動等への活用を視野に入れている。これらはインタビュー実施前に調査目的と活用範囲を説明し、対象者から文書による同意を得た上で撮影されたものである。取得されたデータは、逐語録・音声データと同様に、調査チームが管理するセキュアな環境下で保存されている。さらに、豊岡市および丹波篠山市、西播磨における調査では、静止写真による記録も併せて実施した。写真は主に若狭優（日本大学）が撮影を担当し、インタビュー風景や調査協力者の活動拠点、生活空間の一部を撮影している。

2-3：県内若者を対象とした WEB 調査（量的補完）の概要

本研究では、インタビュー調査で得られた傾向を量的に補完する目的で、LINE リサーチを用いた WEB 調査を実施した。調査は 2024 年 1 月、兵庫県内在住の 20～30 代の若者を対象に行われ、有効回答数は 1,052 件であった。サンプルは、年齢（20 代・30 代）と性別の均等割付による層化サンプリングによって構成されている。

調査項目は以下のような構成となっている。

- ・ 居住歴（県内外での生活経験）
- ・ 移動理由（進学・就職・結婚など）
- ・ 現在の生活満足度、経済状況
- ・ SNS の利用状況

この WEB 調査は、インタビュー調査で得られた傾向を数量的に確認する役割を果たし、地域間や属性間（性別・年代・職業等）の差異分析を目的としている。本調査に用いた質問項目および単純集計結果は、巻末資料に掲載している。本報告書では、調査全体の傾向に限定して触れるにとどめ、詳細な統計分析については今後の検討課題とする。

2-4：UI ターン者コア・アンケート調査（比較分析基盤）の概要

インタビュー調査とあわせて、UI ターン者 56 名に対してコア・アンケート（質問紙）を実施している。これはこれまで行われてきた移住調査の設計と整合性をもたせるため、過去に実施された他地域の調査票と共通の設計を採用しており、以下を網羅している。

- ・ 地域定住意向とその理由
- ・ 生活全般への満足度
- ・ 金銭的・時間的余裕
- ・ 家族や近隣との関係
- ・ 将来のライフプラン
- ・ SNS や情報収集に関する認識

これにより、インタビューによって得られた語りに加えて、統一的な指標に基づいた地域間・年齢間の比較が可能となっている。アンケートはインタビュー終了後に別途配布・回収し、協力者には謝礼として QUO カード（500 円分）を進呈した。使用した質問紙は、2024 年に実施された公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構委託研究「兵庫県 若者の暮らしに関するアンケート」（研究代表：轡田竜蔵〈同志社大学〉）と大部分を共有しており、県内若者全体との比較分析が可能な形式となっている。ただし、本アンケートの詳細な分析結果については、現在、別途刊行の研究書籍において活用される予定であり、本報告書では構成要素としての意義にとどめる。本報告書においては、インタビュー調査から得られた語りの分析を中心とし、対象者のライフコースや定住意向、生活の満足度、地域との関わり方に関する実態を重点的に検討する。なお、本アンケートで使用した調査票の全体は、巻末資料として本報告書に収録している。

各調査結果に基づく分析および考察については、第 3 章以降において詳述する。

第3章 兵庫県の若者移住に関する量的分析

永田夏来

3-1：調査の概要と本章の目的

本章では、兵庫県在住の若者を対象に実施したWEB調査の結果に基づき、若年層における移住経験、定住意向、生活満足度、そしてSNSを通じた人間関係のあり方などを量的に把握する。これにより、第4章以降に展開される質的分析（インタビュー調査）に先立ち、若者の暮らしの構造的傾向を示すことを目的とする。本調査は、LINE株式会社が提供するWEBモニター調査サービス「LINEリサーチ」を用いて、2024年1月22日から1月23日にかけて実施された。調査設計は本研究チーム（永田・阿部・若狭）によって行われ、LINE社による技術的チェックと配信業務を経て、目標サンプルである1,000件を上回る1,052件の有効回答を得た。調査対象者は兵庫県内に在住する20代・30代の男女であり、都道府県指定オプションを活用することで、兵庫県在住者のみを抽出している。

サンプルは年齢（20代・30代）と性別（男女）で均等に割り付けられ、それぞれ263件ずつが回収された。したがって、県全体の母集団構成を反映する代表性はないものの、属性間比較の観点からは分析上の精度と均衡性に優れている。本調査はLINEリサーチの仕様に基づき、最大設問数15問のうち、9問を選定して構成された。回答形式はすべて選択式であり、主に以下の観点を含んでいる：居住歴と地域移動経験、移住理由、現在の生活満足度や経済状況、SNSの利用状況、そして就業状況（職種・業種）である。これにより、若者の暮らしの基盤、価値観、社会的関係性に関する多角的な把握が可能となっている。また、設問の構成上、「ずっと地元」「Uターン」「転入者」といった移住経験の分類が可能であり、移動経験と定住意向、生活満足度、SNSとの関連を明らかにする構造分析に適している。特にSNSの利用態度や投稿先といった情報は、地域との関係性や孤立回避の手段としてのデジタルメディアの役割を探るうえで有用である。

以下に本調査の設問一覧を示す。設問番号は以降の分析章でも参照する。

【設問一覧】

Q1：あなたは、兵庫県内の中学校を卒業しましたか。また、中学を卒業し、その後現在までに、兵庫県以外の地域に1年以上暮らしていたことがありますか。

Q2：兵庫県外の地域に住んでいた理由は何ですか（Q1で「1」と回答した者対象）

Q3：兵庫県に転入してきた理由は何ですか（Q1で「3」と回答した者対象）

Q4：総合的に見て、今の生活に満足していると思いますか（4件法）

Q5：金銭的余裕のある生活を送っていると思いますか（5件法）

Q6：友人づきあいに、SNS（Instagram、X、Facebookなど）による交流は欠かせないと思いますか（4件法）

Q7：この一ヶ月の間で、あなたがもっとも多く投稿したSNSはどれですか（Instagram/X/YouTube/TikTok/Facebook/その他/投稿しない）

Q8：あなたの現在の職業の種類について、最も近いものを一つ選んでください（専門・技

術／管理／事務／販売など)

Q9：あなたの現在の勤務先の業種または業務内容について、最も近いものを一つ選んでください（農林漁業・鉱業／建設業／電気・ガス・熱供給・水道など）

この他に、年齢、性別、就業状況などの基本情報について LINE リサーチより提供を受けている。

本章では以上の設問を基に、若年層の地域定着や移動の傾向を構造的に把握し、第4章以降の事例分析に橋をかける基盤として、生活満足度・定住意向・経済状況・SNS利用といった観点を横断的に読み解いていく。

3-2：単純集計

・サンプル構成

調査対象は、兵庫県在住の20～39歳の男女1,052名である。性別・年代別に均等割付が行われており、男性526名・女性526名、20代526名・30代526名とバランスが取られている。

・居住歴の分類

居住歴に関する設問（Q1）から、以下の3分類が可能である。

- 「ずっと地元」：兵庫県内の中学卒業後、1年以上県外に住んだことがない（48.2%）
- 「Uターン」：県内の中学を卒業後、県外に1年以上暮らした経験がある（26.9%）
- 「転入者」：県外で中学卒業後、兵庫県に転入（24.9%）

・転出・転入理由

- 「Uターン」：(n=283)の転出理由は「進学」48.8%、「仕事」32.5%、「結婚」9.9%等
- 「転入者」：(n=262)の転入理由は「仕事」38.9%、「結婚」23.7%、「進学」22.5%。

・生活満足度（Q4）

「今の生活に満足している」人は42.0%、「どちらかといえば満足」41.2%を合わせると、満足層は83.2%となり、全体的に満足度が高いことがわかった。

・金銭的余裕（Q5）

「金銭的に余裕がある」とする人は13.2%と少なく、「どちらかといえばある」41.8%を合わせても55.0%にとどまる。一方で「余裕がない」とする層も約43%存在している。

・SNS交流の必要性（Q6）

「SNSによる交流は欠かせない」とする人は22.7%、「どちらかといえばそう思う」34.7%を含めると、全体の57.4%がSNSを重要視している。

・投稿するSNSの種類（Q7）

最も多く投稿されているのはInstagram（33.2%）、次いでX（旧Twitter, 25.6%）。一方で「SNSを使わない／投稿しない」層も33.6%と多い。

・職業構成（Q8）

「会社員」49.0%、「学生」19.6%、「パート・アルバイト」9.5%。「自営業」は2.2%と少

数。

・業種構成 (Q9)

主な業種は「製造業」16.1%、「医療・福祉」15.5%、「教育・学習支援」8.8%。一方、「建設業」4.2%、「情報通信」4.0%、「農林漁業」1.3%。

詳しい単純集計表は巻末に示す。

3-3: クロス集計による傾向分析

本節では、LINE リサーチによる WEB 調査の設問を用いてクロス集計を行い、若者の地域定着・移動・社会的関係性に関する傾向を検討する。特に、生活満足度や定住意向、SNS 利用意識といった主観的な指標が、居住歴や就業状況、社会的属性とどのように関係しているかを明らかにし、第4章以降の事例分析への橋渡しを試みる。カイ二乗検定による p 値も参考のために示すが、本調査は年齢・性別で均等割付された WEB モニター調査であり、母集団構成を反映した代表性を持たない。そのため、統計的検定の結果は母集団推定としての有意差ではなく、あくまでサンプル内における構造的差異を可視化する補助的な指標である。差の「意味」を捉えるうえでは、各属性間の傾向だけでなくそれに付随する社会的背景や語りの文脈と接続して考察する姿勢が求められる。その点で、本調査は構造の把握にとどまらず、今後の質的研究と併せた分析の展開が期待される。

・移動歴について

移動歴について複数の変数との関連を検討した。表 1-1 から表 1-3 に示すクロス集計の結果から、以下の特徴が明らかとなった。

まず、性別と移動歴の関連 (表 1-1) では、女性は男性に比べて「ずっと地元」の割合が約 10 ポイント高く (女性 53.0%、男性 43.3%)、「U ターン」の割合が約 7 ポイント低い (女性 23.6%、男性 30.2%) という性差が認められた ($p < .01$)。これは、女性の方が地元に残る傾向が強いことを示している。職業別の移動歴 (表 1-2) を見ると、「学生」と「その他」で「ずっと地元」の割合が高く (学生 58.3%、その他 59.7%)、「自営業」では「U ターン」の割合が最も高かった (43.5%)。また、「会社員」では「転入者」の割合が他の職業に比べて高い傾向にあった (28.2%)。公務員は「ずっと地元」の割合が高く (52.9%)、地域定着性の高さがうかがえる。婚姻関係別の移動歴 (表 1-3) では、「既婚」者で「転入者」の割合が高く (33.4%)、「未婚」者では「ずっと地元」の割合が高い (53.3%) という対照的な傾向が見られた ($p < .01$)。これは、結婚を機に移動する機会が多いことを示唆している。特に注目すべき点として、「離別」者においても「U ターン」の割合が比較的高い (34.4%) ことから、ライフイベントによる移動と再移動のパターンが存在する可能性が考えられる。

表1-1 性別別にみた移動歴のクロス表 (%)					表1-2 職業別にみた移動歴のクロス表 (%)				
性別	ずっと地元 (定住)	Uターン	Iターン (転入)	N	職業	ずっと地元 (定住)	Uターン	Iターン (転入)	N
男性	228 (43.3)	159 (30.2)	139 (26.4)	526	会社員	225 (43.7)	145 (28.2)	145 (28.2)	515
女性	279 (53.0)	124 (23.6)	123 (23.4)	526	公務員	45 (52.9)	24 (28.2)	16 (18.8)	85
合計	507 (48.2)	283 (26.9)	262 (24.9)	1052	パート/アル バイト	52 (52.0)	28 (28.0)	20 (20.0)	100
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = .070, p < .01					自営業	6 (26.1)	10 (43.5)	7 (30.4)	23
					学生	120 (58.3)	41 (19.9)	45 (21.8)	206
					専業主婦	19 (33.9)	18 (32.1)	19 (33.9)	56
					その他	40 (59.7)	17 (25.4)	10 (14.9)	67
					合計	507 (48.2)	283 (26.9)	262 (24.9)	1052
					注) セルの横行合計100%。Cramer's V = .094, p < .01				

表1-3 婚姻関係別にみた移動歴のクロス表 (%)				
婚姻関係	ずっと地元 (定住)	Uターン	Iターン (転入)	N
既婚	149 (40.2)	98 (26.4)	124 (33.4)	371
未婚	346 (53.3)	174 (26.8)	129 (19.9)	649
離別	12 (37.5)	11 (34.4)	9 (28.1)	32
合計	507 (48.2)	283 (26.9)	262 (24.9)	1052
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = .093, p < .01				

次に、県外への転出理由と県外からの転入理由について、各属性別のクロス集計結果(表 2-1 から表 3-3) から以下の特徴が明らかになった。

表2-1 転出理由別にみた性別のクロス表 (%)						
性別	進学	仕事	結婚	親の事情	その他	N
男性	85 (53.5)	56 (35.2)	5 (3.1)	9 (5.7)	4 (2.5)	159
女性	53 (42.7)	36 (29.0)	23 (18.5)	7 (5.6)	5 (4.0)	124
合計	138 (48.8)	92 (32.5)	28 (9.9)	16 (5.7)	9 (3.2)	283
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.264, p < .001						

表2-2 転出理由別にみた職業のクロス表 (%)						
職業	進学	仕事	結婚	親の事情	その他	N
会社員	5 (5.2)	79 (81.4)	5 (5.2)	4 (4.1)	4 (4.1)	97
公務員	7 (24.1)	16 (55.2)	4 (13.8)	2 (6.9)	0 (0.0)	29
パート/アル バイト	16 (61.5)	2 (7.7)	3 (11.5)	3 (11.5)	2 (7.7)	26
自営業	0 (0.0)	6 (60.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	10
学生	109 (95.6)	1 (0.9)	1 (0.9)	3 (2.6)	0 (0.0)	114
専業主婦	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
その他	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	8
合計	138 (47.4)	106 (36.4)	23 (7.9)	16 (5.5)	8 (2.7)	291
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.530, p < .001						

表2-3 転出理由別にみた婚姻関係のクロス表 (%)						
婚姻関係	進学	仕事	結婚	親の事情	その他	N
既婚	20 (21.5)	55 (59.1)	7 (7.5)	8 (8.6)	3 (3.2)	93
未婚	117 (62.6)	35 (18.7)	21 (11.2)	8 (4.3)	6 (3.2)	187
離別	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3
合計	138 (48.8)	92 (32.5)	28 (9.9)	16 (5.7)	9 (3.2)	283
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.318, p < .001						

転出理由(表 2-1 から 2-3) については、全体として「進学」(48.8%)と「仕事」(32.5%)が主要な理由であるが、性別による違いも顕著である。男性は「進学」

(53.5%)と「仕事」(35.2%)が主な理由であるのに対し、女性は「結婚」による転出の割合が男性より高い(女性 18.5%、男性 3.1%)。職業別では、「会社員」は「仕事」による転出が 81.4%と圧倒的に多く、「学生」は「進学」が 95.6%と大多数を占めている。また、「専業主婦」は「結婚」による転出が 100%であった。婚姻関係別では、「既婚」者は「仕事」による転出が 59.1%と多く、「未婚」者は「進学」による転出が 62.6%と多いという対照的な傾向が見られた。転入理由(表 3-1 から 3-3)については、全体として「仕事」(38.9%)、「結婚」(23.7%)、「進学」(22.5%)の順に多いが、こちらも性別による違いが明確である。男性は「仕事」による転入が最も多く(48.9%)、女性は「結婚」による転入の割合が高い(32.5%)。職業別では、「会社員」と「公務員」は「仕事」による転入が多く(会社員 66.7%、公務員 71.4%)、「学生」は「進学」による転入が 88.7%と大多数を占めている。「専業主婦」と「自営業」は「結婚」による転入が多い(専業主婦 60.0%、自営業 50.0%)。婚姻関係別では、「既婚」者は「仕事」(47.0%)と「結婚」(36.4%)による転入が多く、「未婚」者は「進学」による転入が 41.8%と最も多い。

性別	進学	仕事	結婚	親の事情	その他	N
男性	31 (22.3)	68 (48.9)	22 (15.8)	11 (7.9)	7 (5.0)	139
女性	28 (22.8)	34 (27.6)	40 (32.5)	14 (11.4)	7 (5.7)	123
合計	59 (22.5)	102 (38.9)	62 (23.7)	25 (9.5)	14 (5.3)	262
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.248, p = 0.003						

職業	進学	仕事	結婚	親の事情	その他	N
会社員	11 (9.2)	80 (66.7)	23 (19.2)	5 (4.2)	1 (0.8)	120
公務員	1 (4.8)	15 (71.4)	3 (14.3)	1 (4.8)	1 (4.8)	21
パート/アルバイト	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	5
自営業	0 (0.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	6
学生	47 (88.7)	1 (1.9)	3 (5.7)	1 (1.9)	1 (1.9)	53
専業主婦	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (60.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	10
その他	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	5
合計	59 (26.8)	102 (46.4)	40 (18.2)	13 (5.9)	6 (2.7)	220
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.475, p < .001						

婚姻関係	進学	仕事	結婚	親の事情	その他	N
既婚	8 (6.1)	62 (47.0)	48 (36.4)	11 (8.3)	3 (2.3)	132
未婚	51 (41.8)	39 (32.0)	14 (11.5)	12 (9.8)	6 (4.9)	122
離別	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	3
合計	59 (23.0)	102 (39.7)	62 (24.1)	25 (9.7)	9 (3.5)	257
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.364, p < .001						

これらのデータから、若者の移動経験においては性別や婚姻状況、職業によって異なるパターンが存在することが確認できる。特に、女性は結婚を契機とした移動が男性より多く、男性は進学や仕事を契機とした移動が多いという性別による違いが顕著である。ま

た、学生は進学を理由とした移動が多く、会社員は仕事を理由とした移動が多いという職業による違いも明確である。これらの傾向は、若者の地域間移動が単に個人の意思だけでなく、社会的属性やライフイベントと深く関連していることを示唆している。

・ SNS 利用状況

続いて、SNS の必要性に関する認識と各属性とのクロス集計結果について検討する。本節では、Q6「友人つきあいに、SNS (Instagram、X、Facebook など) による交流は欠かせないと思うか」という設問に基づき、回答者の SNS 交流に対する主観的認識を分析する。設問は 4 件法で構成されており、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそうではないと思う」「そうではないと思う」の 4 つから選択する形式である。本分析では、クロス集計の簡明化と生活満足度との整合性を考慮し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を「必要である」、「どちらかといえばそうではないと思う」「そうではないと思う」を「必要でない」として 2 値化を行った。これは SNS の利用そのものを問うものではなく、あくまで「友人関係における SNS の役割に対する主観的な必要性認識」を測る指標であることに留意が必要である。表 4-1 から表 4-4 にかけて、性別、職業、婚姻関係、居住歴別の SNS 必要性に関する認識の違いを示している。

表4-1 交流におけるSNSの必要性に関する認識と性別のクロス表 (%)				表4-2 交流におけるSNSの必要性に関する認識と職業のクロス表 (%)			
性別	必要である	必要でない	N	職業	必要である	必要でない	N
男性	275 (52.3)	251 (47.7)	526	会社員	274 (53.2)	241 (46.8)	515
女性	329 (62.5)	197 (37.5)	526	公務員	49 (57.6)	36 (42.4)	85
合計	604 (57.4)	448 (42.6)	1052	自営業	10 (43.5)	13 (56.5)	23
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.102, p < .001				専業主婦	32 (57.1)	24 (42.9)	56
				パート/アルバイト	54 (54.0)	46 (46.0)	100
				学生	155 (75.2)	51 (24.8)	206
				その他	30 (44.8)	37 (55.2)	67
				合計	604 (57.4)	448 (42.6)	1052
				注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.188, p < .001			
表4-3 交流におけるSNSの必要性に関する認識と婚姻関係のクロス表 (%)				表4-4 交流におけるSNSの必要性に関する認識と居住歴のクロス表 (%)			
婚姻関係	必要である	必要でない	N	居住歴	必要である	必要でない	N
既婚	179 (48.2)	192 (51.8)	371	ずっと地元(定住)	292 (57.6)	215 (42.4)	507
未婚	408 (62.9)	241 (37.1)	649	Uターン	164 (58.0)	119 (42.0)	283
離別	17 (53.1)	15 (46.9)	32	Iターン(転入)	148 (56.5)	114 (43.5)	262
合計	604 (57.4)	448 (42.6)	1052	合計	604 (57.4)	448 (42.6)	1052
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.141, p < .001				注) セルの横行合計100%。Cramer's V = 0.011, n. s.			

性別と SNS の必要性に関する認識のクロス集計 (表 4-1) を見ると、男性 (52.3%) に比べて女性 (62.5%) の方が SNS 利用を「必要である」と回答する割合が約 10 ポイント高く、統計的にも有意な差が認められた ($p < .001$)。また、全体としては 57.4% が「必要である」と回答しており、若年層にとって SNS が重要なコミュニケーション手段として位置づけられていることがわかる。職業別の SNS 必要性に関する認識 (表 4-2) では、「学生」が SNS を「必要である」と回答する割合が最も高く (75.2%)、次いで「会社員」(53.2%)、「専業主婦」(57.1%)、「公務員」(57.6%) の順となっている。特に注目すべき点として、「学生」と「その他」の間には 30 ポイント以上の開きがあり (「学生」75.2%、

「その他」44.8%)、世代や職業環境によって SNS の利用価値に大きな差があることが示唆される。また、「自営業」は「必要である」と回答した割合が比較的 low (43.5%)、職業的特性による SNS 活用の差異も見られる ($p < .001$)。婚姻関係別の SNS 必要性に関する認識 (表 4-3) では、「未婚」者が「必要である」と回答する割合が最も高く (62.9%)、「既婚」者 (48.2%) との間に約 15 ポイントの差が見られた。「離別」者も「必要である」と回答する割合は比較的高い (53.1%)。これらの結果から、結婚という生活環境の変化が SNS 利用の必要性の認識に影響を与えている可能性が明らかとなった ($p < .001$)。居住歴別の SNS 必要性に関する認識 (表 4-4) では、「ずっと地元 (定住)」 (57.6%)、「U ターン」 (58.0%)、「I ターン (転入者)」 (56.5%) の間に統計的に有意な差は見られなかった。このことから、移住経験の有無が SNS の必要性認識に与える影響はないことがうかがえる。

以上の結果から、SNS の必要性に関する認識は性別、職業、婚姻関係によって差があり、特に女性、学生、未婚者において SNS 利用の必要性が高く評価されていることが示唆される。一方で、居住歴による差は見られず、地域移動の経験よりも社会的属性やライフステージが SNS 利用価値の認識により強く関連していることがうかがえる。これらの傾向は、若者のコミュニケーション様式や社会関係資本の構築方法が、属性やライフステージによって異なることを示唆している。

・生活満足度

次に、生活満足度と各属性とのクロス集計結果について検討する。表 5-1 から表 5-4 は、性別、職業、婚姻関係、居住歴別の生活満足度の違いを示している。なお、生活満足度は「満足」「どちらかといえば満足」を「満足」群、「どちらかといえば不満」「不満」を「不満」群として二分した。性別と生活満足度のクロス集計 (表 5-1) を見ると、女性 (87.1%) の方が男性 (79.3%) よりも「満足」と回答する割合が約 8 ポイント高く、統計的にも有意な差が認められた ($p < .01$)。全体としては 83.2% が「満足」と回答しており、兵庫県内の若年層における生活満足度は総じて高いことがわかる。

職業別の生活満足度 (表 5-2) では、「公務員」が「満足」と回答する割合が最も高く (91.8%)、次いで「学生」 (88.3%)、「専業主婦」 (85.7%)、「会社員」 (82.6%) の順となっている。一方、「パート/アルバイト」 (76.0%)、「自営業」 (73.9%)、「その他」 (73.1%) では相対的に満足度が低い傾向にある。特に「公務員」と「パート/アルバイト」の間には約 16 ポイントの開きがあり、雇用形態や職業の安定性が生活満足度に影響を与えている可能性が示唆される ($p < .01$)。婚姻関係別の生活満足度 (表 5-3) では、「既婚」者が「満足」と回答する割合が最も高く (87.6%)、「未婚」者 (81.5%) との間に約 6 ポイントの差が見られた。特に注目すべき点として、「離別」者の満足度が著しく低く (65.6%)、他の婚姻状況と比べて 20 ポイント以上の差が生じている。このことから、離婚経験が生活満足度に大きな影響を与えていることが明らかとなった ($p < .01$)。

居住歴別の生活満足度（表 5-4）では、「ずっと地元（定住）」（83.7%）、「Uターン」（84.1%）、「Iターン（転入者）」（81.3%）の間に統計的に有意な差は見られなかった（n.s.）。このことから、移住経験の有無は生活満足度にほとんど影響を与えていないことがうかがえる。

以上の結果から、生活満足度は性別、職業、婚姻関係によって差があり、特に女性、公務員、既婚者において生活満足度が高い傾向にあることが示唆される。一方で、居住歴による差は見られず、地域移動の経験よりも社会的属性やライフステージが生活満足度により強く関連していることが明らかとなった。特に職業的安定性や婚姻状況が満足度に与える影響は大きく、若者の生活基盤や社会関係の安定性が主観的幸福感と密接に関わっていることがわかる。これらの知見は、若年層の地域定着を考える上で、単に移住促進策だけでなく、安定した雇用環境の整備や家族形成支援の重要性を示唆するものである。

表 5-1 性別と生活満足度のクロス表 (%)				表 5-2 職業別にみた生活満足度のクロス表 (%)			
性別	満足	不満	N	職業	満足	不満	N
男性	417 (79.3)	109 (20.7)	526	会社員	425 (82.6)	90 (17.4)	515
女性	458 (87.1)	68 (12.9)	526	公務員	78 (91.8)	7 (8.2)	85
合計	875 (83.2)	177 (16.8)	1052	パート/アルバイト	76 (76.0)	24 (24.0)	100
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = .070, p < .01				自営業	17 (73.9)	6 (26.1)	23
				学生	182 (88.3)	24 (11.7)	206
				専業主婦	48 (85.7)	8 (14.3)	56
				その他	49 (73.1)	18 (26.9)	67
				合計	875 (83.2)	177 (16.8)	1052
				注) セルの横行合計100%。Cramer's V = .094, p < .01			
表 5-3 婚姻歴と生活満足度のクロス表 (%)				表 5-4 居住歴と生活満足度のクロス表 (%)			
婚姻関係	満足	不満	N	移動歴	満足	不満	N
既婚	325 (87.6)	46 (12.4)	371	ずっと地元(定住)	425 (83.7)	82 (16.3)	507
未婚	529 (81.5)	120 (18.5)	649	Uターン	238 (84.1)	45 (15.9)	283
離別	21 (65.6)	11 (34.4)	32	Iターン(転入)	212 (81.3)	50 (18.7)	262
合計	875 (83.2)	177 (16.8)	1052	合計	875 (83.2)	177 (16.8)	1052
注) セルの横行合計100%。Cramer's V = .093, p < .01				注) セルの横行合計100%。Cramer's V = .027, n. s.			

3-4：考察

本章では、生活満足度および SNS の必要性に関する認識について、属性別の傾向を明らかにしてきた。ここでは、これまでの分析結果をふまえ、既存の全国調査結果との比較や、若年層の社会的背景との接続を試みることで、本調査から得られる知見の意味と意義について考察を行う。

内閣府は 2019 年から「満足度・生活の質に関する調査」を実施しており、主観的 Well-being の指標として生活満足度を中心に調査・分析を行っている。最新の調査は令和 6 年（2024 年）2 月に実施され、同年 8 月に『満足度・生活の質に関する調査報告書 2024～我が国の Well-being の動向～』としてまとめられた。当該調査はインターネットによる約 1 万人を対象としたウェブ調査であり、15 歳から 89 歳までの幅広い年齢層を対象として

いる。調査では、生活全体の満足度を 0～10 点の 11 段階で自己評価する総合的な生活満足度に加え、「家計と資産」「健康状態」など 13 の分野別満足度や関連する意識も尋ねており、日本全体の Well-being 動向を多角的に把握することを目的としている。

調査設計上の特徴として、全国の都道府県別のデータ収集がなされており、一部回答者は過去の調査からの継続サンプル（パネル調査）となっているため、時系列の変化も分析可能となっている。また、本調査が兵庫県在住の 20 代・30 代に焦点を当てているのに対し、内閣府調査は全年齢層を対象としているため、若年層に限定した比較分析が特に有意義である。なお、内閣府調査は大規模パネル型であり時系列比較が可能であるのに対し、本調査は LINE リサーチを用いた単回の均等割付調査であるため、厳密な代表性を前提とした比較ではない点に留意が必要である。

内閣府調査によれば、2024 年の全国的生活満足度平均は 5.89 点（11 段階評価）であり、調査開始以来最高水準となっている。年齢階層別では、39 歳以下（若年層）は 5.89 点と全体平均に近い水準である。男女別にみると女性の満足度（5.96 点）が男性（5.81 点）を上回っており、男女間にはおよそ 0.15 ポイントの差がある。この傾向は全ての調査年において一貫しており、女性の方が男性より満足度が高いことが確認されている（内閣府 2024: 3）。本調査でも女性（87.1%）が男性（79.3%）より「満足」「どちらかといえば満足」と回答する割合が高く、男女間に 7.8 ポイントの差があることから、全国的な傾向と一致した結果となっている。内閣府調査では雇用形態別の分析が行われており、正規雇用の満足度は 5.85 点、非正規雇用者は 5.67 点となっている（内閣府 2024: 6）。両者には 0.18 ポイントの差があるが、近年その差は縮小傾向にある。本調査においても、会社員（82.6%）や公務員（91.8%）の満足度が高く、パート/アルバイト（76.0%）や自営業（73.9%）の満足度が低い傾向がみられており、雇用の安定性と満足度の関連性が示唆される点で共通している。「仕事と生活（WLB）」の満足度も測定されており、全体平均は 5.43 点となっている（内閣府 2024: 9）。若年層ではワークライフバランスを重視する傾向が強く、本調査でも同様の傾向があるか検討の余地がある。

また、内閣府報告書によれば、過去 5 年間に婚姻した人の 51%が生活満足度の上昇を経験しており、これは他の層と比較して顕著に高い割合である（内閣府 2024: 18）。本調査でも既婚者の満足度が 87.6%と最も高く、未婚者（81.5%）より 6.1 ポイント高い結果となっており、婚姻状況が生活満足度に与える影響の大きさが両調査で確認されている。内閣府調査でも離別経験者の満足度が低い傾向がみられ、本調査においても離別者の満足度は 65.6%と著しく低くなっている。婚姻関係の喪失が生活満足度に強い負の影響を与えることは全国的にも兵庫県内でも共通した現象であると言える。

内閣府調査では地域別の分析も行われており、三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏を含む）の満足度は 6.03 点、地方圏は 5.84 点とその差は 0.19 ポイントである（内閣府 2024: 5）。兵庫県は大阪圏に含まれるため、三大都市圏の数値が参考になるが、県内でも都市部と地方部で差異があることが予想される。本調査では居住地域による詳細な分析は

行っていないが、今後の分析課題として検討する価値がある。

以上の比較から、兵庫県の若者の生活満足度については以下のような考察を加えることができる。まず、全体的な満足度の性差については、内閣府調査と同様に女性の方が男性より満足度が高い傾向が確認された。ただし、兵庫県における男女差（7.8ポイント）は内閣府調査（0.15ポイント）より大きい点が特徴的である。これは兵庫県の若年女性が全国平均と比較して相対的に生活環境に満足している可能性や、逆に若年男性が直面する地域固有の課題が存在する可能性を示唆している。職業と満足度の関係については、本調査でも雇用の安定性が満足度に影響していることが確認された。特に公務員の満足度の高さ（91.8%）は特筆すべき点であり、安定した雇用と生活満足度の強い関連性を示している。一方、自営業者の満足度の低さ（73.9%）は、地域経済の状況や事業環境の厳しさを反映している可能性がある。婚姻状況については、内閣府調査と同様に既婚者の満足度が高く、離別経験者の満足度が著しく低い結果となった。離別者の満足度（65.6%）は全体平均（83.2%）を大きく下回っており、婚姻関係の喪失が経済面だけでなく精神面や社会関係にも影響を与えていることが推察される。若年層の結婚支援や離別後のサポート体制の重要性が示唆される。

移動経験（Uターン・Iターンなど）と満足度の関係については、本調査では統計的に有意な差は認められなかった。この結果は、単なる移動経験の有無よりも、移動後の社会的統合や雇用状況、生活環境などの要因がより重要である可能性を示している。内閣府調査においても、地域間移動と満足度の関係は複雑であり、移動そのものより移動の結果としての生活状況が満足度に影響していると考えられる。今後の調査・分析では、内閣府調査で示されている若年層の重視事項（「家計と資産」「仕事と生活（WLB）」「子育てのしやすさ」など）と兵庫県の若者の満足度の関連をより詳細に検討することで、地域特性に応じた若者支援策の立案に資する知見が得られるだろう。また、内閣府調査では若年層の満足度が上昇傾向にあることが示されているが、本調査では時系列変化を捉えていないため、兵庫県の若者の満足度の動向を継続的に調査することも重要な課題である。

文献

内閣府, 2024, 『満足度・生活の質に関する調査報告書 2024～我が国の Well-being の動向～』 内閣府政策統括官(2025年3月15日取得,
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>)..

第4章 移住者の暮らしと支援の課題

はじめに：本章の目的と構成

永田夏来

本章では、兵庫県に UI ターンした若者たちが直面している暮らしの実態と支援上の課題について、インタビュー調査にもとづく質的分析を通じて検討する。第3章の量的分析では、生活満足度や SNS 利用の傾向が、性別・職業・婚姻関係といった社会的属性と密接に関係していることが明らかになった。一方、移住経験の有無そのものは、満足度の高低や SNS の必要性といった主観的指標に対して決定的な差をもたらしていないことも示された。こうした結果は、移住の意味づけや支援上の課題が、単に「UI ターン経験の有無」ではなく、ライフコースや社会的立場、地域との関係性などの文脈によって複雑に構成されていることを示唆している。本章では、それぞれ異なる視点からこの「文脈性」を掘り下げ、支援制度の射程やその限界、また移住者自身の実践を明らかにする。これらを通じ、より柔軟で包摂的な地域政策の必要性について考察する一助とする。

本章は以下の5節で構成され、それぞれが異なる移住者層・テーマに焦点を当てている。4-1：独身者のライフコースと移住をめぐる課題（栗村）では、結婚や子育てを前提としない単身・独身者による移住の実態に注目し、既存の UI ターン支援が想定しづらい層への支援不足とその心理的影響を明らかにする。4-2：地域における「学び」と「育ち」をめぐる葛藤（野中）は、子育て世代の移住者が地方に求める教育環境と、その不安・葛藤に焦点をあてる。特に学齢期に差しかかった子どもを持つ親の声から、教育資源の地域間格差や制度的空白が浮かび上がる。4-3：地方暮らしの若者とソーシャルメディア（若狭）では、移住者がどのように SNS を活用して情報を収集し、関係性を築いているのかを分析する。移住後に SNS 利用をやめる現象や、発信者としての役割がもたらすジレンマにも注目する。4-4：移住者たちのネットワーク形成とそのハブとなる「場」についての考察（阿部）は、若者の移住が「地域づくり」や「新しい公共」への関与として展開される場面に注目し、移住先でのネットワーク形成や場づくりの実践を通じて公共性を担う主体としての姿を描き出す。4-5：移住と住宅問題（松村）では、住環境整備や空き家活用をめぐる政策と実態を分析し、住宅のハード面が移住の障壁となる構造的問題と、その打開策を提示する。これらの事例は、いずれも単に「成功した移住」の事例ではなく、制度の想定を超えた実践や、支援が届きにくい層の声に光を当てるものである。制度と当事者のあいだに存在する「ズレ」を可視化し、その是正の方向性を示すことが、本章の目的となる。

なお、本章で紹介する語りは、第2章で述べたインタビュー調査において収集されたものであり、調査対象者の基本情報は巻末の「調査対象者一覧」に整理されている。分析に際しては調査で得た対象者情報をふまえ、分析対象の選定が行われている。本章では対象者の匿名性を尊重し、原則として仮名を用いて語りを紹介する。文中においては必要に応じて「○さん・30代後半・女性・淡路」といった形で属性を示すことがあるが、個人が特定されることのないよう配慮している。なお、対象者の語りの一部は複数章にまたがって紹介される場合があり、その都度テーマに即した文脈で引用・分析している。

1. はじめに

日本では 1990 年頃から、結婚経験のない独身者が急増している。2020 年の人口統計によると、50 歳時点の未婚率は男性で約 28%、女性で約 17%となり、今後さらなる増加が予測されている。独身者の増加は少子化の最大の要因と指摘されており（筒井 2023）、地方の人口減少に大きく関わる課題である。こうしたなか、これまで多くの地方自治体はとりわけ子育て世帯や若者の移住促進を重視してきたといえる。しかしながら、未婚化や晩婚化の進行をふまえるならば、これらの人々に加えて、30 代の独身者の移住にも視野を広げていくことが必要ではないだろうか。後述の通り、今回の調査からは 30 代の独身者に特徴的な移住の経緯もみえてきた。結婚や子育てを前提にした移住支援から、30 代以上の独身者を包摂する移住支援に向けて、調査結果から得られた知見を提示することにしたい。なお、本稿が主な分析対象としたのは、対象者 56 名のうち、30 歳以上で結婚経験のない 10 名である（移住後 5 年以内の方が多いため、かれらの移住時の年齢はおおよそ 30 歳前後である）。なお、参考として結婚経験のない 20 代独身者、および離別（離婚）経験のある 30 代独身者の語りにも一部言及する。

本稿の構成は以下の通りである。まず第 1 節で、主に 30 代の独身者がどのような背景・動機で移住をしたのか、移住後の生活に満足しているのか、今後定住の意向があるかどうかを明らかにする。次に第 2 節で、独身者の移住をめぐる課題として、移住支援の不足と出会いの不足について取り上げる。最後にここまでの議論をまとめ、今後の課題を示す。

2. 独身者のライフコースと移住

2.1 移住の背景：都市部の労働環境からの離脱

ここでは、30 代の独身者の移住の背景についてみていきたい。比較のために 20 代の対象者の移住経緯に関する語りをみると、新しい仕事をする（店の開業や地域おこし協力隊など）、あるいはその準備を始めるために移住したというパターンが多い。かれらの語りには、新しい可能性にチャレンジしたいという思いが前面に出ている。これに対して 30 代の移住者は、もちろん新たな可能性や生き方をしたいという声も聞かれるが、他にも「都市部の労働環境からの離脱」という側面が大きいということが明らかになった。以下では事例を取り上げながらこの点を詳しく議論する。

U ターン者の斉藤さん（30 代後半・女性）は、高校で神戸に出てから大阪で 10 年勤務し、29 歳で淡路に U ターンした。神戸や大阪に出た理由は、「何か都会キラキラしてて、いろんな刺激があっっているんなものが吸収できるのかなっていう期待で入った」。しかし、大阪で長時間労働を経験し、しだいに疲労や不安を感じるようになったという。「隣に誰が住んでも分らないし、このまま天井見ながら死ぬんかなってその時思ったりとかもして、ちょっとしんどかったっていう。たぶん働きすぎっていうのはあったんですけど」。そして、30 歳目前の 29 歳を節目と捉え、その歳で親のいる淡路の実家に帰ることを決断し

た。

転入者にも類似の語りがみられた。長田区に転入した村上さん（30代後半・女性）は関東出身で国内・国外と移住を続けてきたが、会社員時代に高い役職に伴う責任と人間関係のストレス、そこにコロナ禍も重なり「ぼろぼろになって辞め」た。現在はリモートワークという形で働いている。兵庫県の都市部出身で西播磨に転入した小山さん（30代後半・男性）も、前職では管理職としてストレスを抱えてながら働いていたが、コロナ禍で職場環境が悪化したこともあり辞職を決めたという。このように長時間労働による疲労や仕事のストレスが積み重なったことが、都市部での仕事を辞め移住に至る一因となっている。

さらに、労働環境に関わるもう一つの要因として、仕事のやり方や内容が自分に合っていなかったという声も複数あがっている。東京から西播磨に移住した村田さん（40代前半・女性）は、「静かなほうが好きっていうタイプなので」、飲み会やイベントが多い東京での広報の仕事は「つらかったですね、だから…早く帰りたい」と感じていたと語っている。また、長田区に移住した青木さん（30代前半・女性）は、過去に5年間病院勤務をした際に、病者を社会から隔離するというシステムに「めっちゃめっちゃ違和感を感じ」ていた。現在は理念に共鳴する福祉施設で働き、充実した日々を送っているという。

以上の事例から、30代移住者の特徴として次の点が指摘できる。第一に、30代移住者は移住以前に主に都市部で長い年数勤務してきた経験がある。そのため前職で比較的高い役職に就いていたケースもみられるわけだが、そこでの重い責任や長時間労働といった働き方に疲弊したことが、移住の大きな要因となっている。また、前述の斉藤さんの語りが典型であるが、華やかで刺激のある生活に憧れて都会へ出たものの、現実には過酷な労働環境や孤独に直面し、Uターンを選択するケースもみられた。第二に、都市部での仕事の内容ややり方が自分に合っていなかったというケースがある。人との交流が多い都心での生活よりも静かに暮らしたいという声や、大規模に管理されたシステムのもとで働くのではなく価値観を共有する仲間と顔の見える距離で働きたいという声が聞かれた。ここでは、都市部で5年、10年と働きさまざまな経験をするなかで自分の適性や価値観がよくみえ、それが移住という選択につながったことが読み取れる。以上から、30代独身者の移住には、「都市部での労働環境からの離脱」という側面があり、地方はその受け皿としての機能をはたしていることが指摘できる。

また、こうした流れを後押しした要因として、2020年以降のコロナ禍による労働環境の変化、およびリモートワークの普及がある。2022年から2024年に実施した今回の一連の調査ではコロナ禍が仕事を辞める契機になったという人や、リモートワークの普及で移住が容易であったという語りはよく聞かれた。なお、移住の契機に関して付言しておく、数名の女性が30歳を人生の節目と捉えており、その時期に移住の決断をしていた。従来、女性にとってライフコースの転機は結婚や出産とされてきたが、移住もまたライフコースの転機として捉えうることが示唆された。

2.2 移住後の満足度の高さ

続いて、30 代独身者の移住後の生活について、生活満足度と人間関係の満足度の側面からみていく。多くの移住者に共通するのは、多忙で変化が激しい都会から、自然に近い暮らしや自分の趣味が実現でき、移住後の生活のほうが自分に合っている、満足しているという語りである。なかでも、職業としての農業というより、農がある暮らしがしたかったという声は複数の移住者から聞かれた（とくに、移住者のなかには飲食店を開業する人も一定数おり、店で提供する食材を自ら育てることへの関心がみられた）。農作業や趣味は収入に直結するわけではないが、対象者の多くは経済的豊かさよりも精神的豊かさを重視しており、仕事以外の時間も確保できる現在の暮らしに満足していた。

人間関係についても満足度はおおむね高い。多くの人は移住者ネットワークに入っており、世代や性別を越えた移住者のつながりをもっている。そうした移住者の仲間やリーダーには目標になる存在や刺激になる存在がおり、かれらに巻き込まれたり巻き込まれたりしながら、共に新たな事業や挑戦をはじめたという人も少なくない。土地だけでなく人間の魅力が、移住者をひきつけその地域での活動に加わる動因となっていると思われる。なお、地元住民の慣習ややり方に戸惑った経験を語る人は複数いるが、対立に至るようなケースはほとんど聞かれなかった。

2.3 移住先にずっと住み続けたいか

それでは、30 代の独身移住者は移住先に定住することについてどのように考えているのだろうか。移住先で家族を形成し配偶者や子どもがいる既婚者に比べて、独身者は単身で移動しやすく、定住の意向が低いという見方もできるが、実際はどうであろうか。

参考として 20 代の独身移住者の定住意向をみると、定住したいという人や多拠点生活の一拠点として今後も移住先と関係を持ち続けたいと考えているケースもあれば、まだこれから他の場所に住んでみたいという好奇心を持つ人もいる。30 代の独身移住者も 20 代と同様に定住意向にはグラデーションがあることが明らかになった。以下で 5 つのタイプに区分して取り上げる。

第一は、将来は未定というタイプであり、今後のことは流れに任せて緩く生きると語る長田区の青木さん（30 代前半・女性）や、その時々でベストな場所があると考え西播磨の大塚さん（30 代前半・女性）があげられる。第二に、親の存在が定住の決定に影響するタイプとして、いずれ親の住む兵庫県内の地元に戻るという西播磨の小山さん（30 代後半・男性）や、親がいるうちは淡路にいるが、その後は決めていないと語る斉藤さん（30 代後半・女性）があげられる。第三は、何かの形で現在の移住先と関係を持ち続けたいというタイプである。西播磨で農のある暮らしを実現しつつある河野さん（30 代前半・男性）や、IT の経験をいかして将来は地元と移住先の 2 拠点生活をイメージしている丹波篠山の横山さん（40 代前半・女性）がこのタイプにあたる。第四に、移住先で開業あるいは次の仕事の準備をしており、ある程度長期的に住む意向があるというタイプも一定数存在する。豊

岡での地域おこし協力隊をへてその地で開業準備中の田村さん（30代後半・男性）や、西播磨で伝統工芸に弟子入りした村田さんは、移住先での仕事が軌道にのれば長く住み続けるというイメージをもっている。最後に、移住先が大変気に入り、すでに定住の意思を固めている人も僅かだが存在する。長田区の村上さん（30代後半・女性）は、海に近い自然環境や下町の雰囲気があるこの町が大好きになり、ずっと住みたいと語っている。

まとめると、配偶者や子どもといった要因に左右されない独身者において、定住意向に影響するのは移住先での仕事や活動（農作業など）の成否、移住先への愛着、親の存在が中心であることが明らかになった。今回の調査では、交際相手の存在が移住先での定住意向に影響しているというケースはみられなかった。全体としてみると、移住先で開業をしたりその土地で農業や伝統産業に関わっている場合は、ある程度長期的に住むか、少なくともその土地と関わり続けたいという意向が語られた。独身者の定住を促進するという観点からみれば、新たな仕事や事業に挑戦する移住者を支援すること、農のある暮らしや伝統産業など土地に根差した暮らしに魅力を感じる移住者に向けた支援が有効といえるだろう。

他方で指摘しておくべきは、絶対にこの場所に住み続けたいという強い定住意向をもつ30代独身移住者が1人しかいなかったことであり、現在の移住先以外の土地で生活する可能性にオープンな態度でいる移住者が多かったことである（ただし、この点は今回の調査対象者が移住して数年程度しか経過していないことも一因と考えられる）。移住先での人間関係や自然環境、ワークライフバランスなどに満足している人が多いにもかかわらず、なぜこのような結果がみられたのか。その理由は、こうした満足がその場所でしか得られない・形成しえないような代替不可能なものとは捉えられていないから、といえるのではないだろうか。全体的に移住者は「移住」という行為に対するハードルが低く、すでに国外を含め何か所も移動してきたというフットワークの軽い移住者も少なくない。阿部（2023）が指摘するように、とくにクリエイティブ層は他の地域にも友人や仲間がおり、場所にしばられないコミュニティを形成している。各地の魅力を感じているという人からすれば、現在の移住先はあくまで選択肢の一つにすぎない。移住者に「選ばれる」条件とは何であるのか、今後、移住先に定住した40代以降の独身移住者への聞き取りを進め、独身者の定住に影響する要因やニーズについて探究していくことが必要と思われる。

3. 独身者の移住に関わる課題

3.1 独身者向け移住支援の不足

次に、独身者の移住に関わる課題として、まず移住支援についてみていきたい。今回の調査では、独身で移住した女性たちから、単身者向けの移住支援が足りないという声が聞かれた。淡路に移住した坂本さん（20代後半・女性）は、移住前の情報収集で次のように感じたという。「淡路市は、結婚してるとか子育て支援はあるけど、単身での移住者支援みたいなのはなくて、ないんだみたいな」。坂本さんが居住を検討していた地域はとくに単身者向けの物件が非常に少なく、この点が兵庫県の行政サービスに対する不満として語られた。類

似の意見は長田区の村上さん（30代後半・女性）からもあげられている。やはり移住支援を調べた際に独身者向けの支援がないことに気づいたという。「独身、ない。悲しいと思って。（中略）子ども1人いるとか、そっちにはすごい拡充してるんですけど。お呼ばれされてないみたいなのを勝手に思って」。

以上のように、家族向けの支援が重視されることで、独身者は住居の選定で不便や不利益を感じている。さらに着目すべきは、「お呼ばれされていない」という村上さんの語りにみられるように、“結婚や子育てをしていない自分は移住者として歓迎されていない、必要とされていない”という思いをいただく人がいるという点である。近年、結婚支援に注力している自治体は多いが、そもそも独身者が少なければ婚活の成果があがらないということをふまえば、移住支援の段階から独身者をカバーし、切れ目なく支援することが必要ではないだろうか。もちろん、婚活・結婚ありきの支援に違和感を覚える人も少なくないだろう。結婚や家族形成を打ち出したりそれに関わる条件を設けることなく、独身移住者のニーズをふまえた支援に取り組むことが重要となる。

3.2 出会いの不足

独身移住者に関わるもう一つの課題は、交際相手との出会いの不足である。前述の通り、全体的に移住者のコミュニティは充実しているようだが、そこでは既婚者が多く、出会いが少ないと語る人もいた。ただし、地域によっては、とくに20代の移住者同士のカップル形成が活発であるという語りもあり、地域や移住者コミュニティによる差も大きいと思われる。なお、今回の調査は出会いについて重点的な聞き取りをしたわけではないが、近年急速に普及するマッチングアプリについて、利用しているという独身者の声はあまり聞かれなかった。

独身者の出会いに関して浮かびあったより重要な課題は、移住した独身者と地元の独身者が交流する機会がほとんどないということである。この点について、淡路にUターンし、移住者とも地元の仲間ともつながりのある斉藤さんは、次のように語っている。「一番難しいのは地元の人かな。（中略）いろんな人出展しとるマーケットがあるんですけど。そこ、結構いろんな人が来て、淡路の人らもおもしろそうとか楽しそうっていうので来るんですけど、何か結構田舎で人見知り系とかって、しかもキラキラしてるように見えるので、行きたがらないんです」。「[地元の人と移住者は]結構世界が分かれているかんじはありますよね」。豊岡にUターンした原田さん（離別、30代前半）も、「陽キャ的なイベントはあるけど、陰キャが楽しめるイベントがあるのか」と述べ、イベント自体は豊富であるものの、そこに向かない人もいることを指摘している。また、別の地域の移住者コミュニティのリーダーも、自分たちが主催するイベントに地元の独身者の姿は少なく、存在が見えてこないと語っている。この点に関連して、轡田（2024）はずっと地元にいる層と転入者層では社会活動や移動、生活満足度に大きな差がみられると指摘している。ずっと地元にいる層は親との同居率や未婚率が高いとされるが、このような人々と移住者との接点をいかに形成していくかが、

地方での出会いや結婚を考えるうえで今後重要になると思われる。

4. まとめ

本稿では、これまで主要な移住者層として想定されてこなかった 30 代の独身者に着目し、かれらの移住の経緯や移住後の生活、定住意向について論じた。また、独身者が直面する移住に関わる課題として、移住支援と出会いの不足を指摘した。以下で本稿の知見を整理し、今後の課題を示す。

まず、30 代独身者の移住には、「都市部での労働環境からの離脱」という側面があり、地方はその受け皿としての機能をはたしていた。長時間労働やストレス、大規模なシステムに管理される都市部での独身生活に疲弊した人、あるいは都市部で働いたことで自らの適性や価値観が明確化した人にとって、地方はオルタナティブな暮らしを実現できる重要な場所となっている。移住者の多くは経済的豊かさよりも精神的豊かさを重視しており、都市部とは異なる働き方・生き方を実現した現在の暮らしに満足していた。また、ほとんどの移住者は移住者ネットワークに入っており、世代や性別を越えた移住者のつながりをもっている。そうした移住者の仲間やリーダーと共に新たな事業や挑戦をはじめたという人も少なくない。土地だけでなく人間の魅力が、移住者をひきつけその地域で活動を継続していく重要な動因となっているといえる。今後の定住意向について、独身者の定住意向に影響するものとして、移住先での仕事や活動の成否、移住先への愛着、親の存在が中心にあることが明らかになった。全体的にみて、移住先で開業をしたりその土地で農業や伝統産業に関わっている場合は、長期的に住むか、その土地と関わり続けたいという意向が語られた。独身者の定住を促進するという観点からいえば、新たな仕事や事業に挑戦する移住者を支援すること、農のある暮らしや伝統産業など土地に根差した暮らしに魅力を感じる移住者に向けた支援が有効といえるだろう。

次に独身者の移住に関わる課題として、移住に向けた情報収集の時点で独身者は不便や不利益を感じていた。これまで家族向けの支援が重視されてきたことで、“結婚や子育てをしていない自分は移住者として歓迎されていない、必要とされていない”という思いをいただく独身者がいるという点は見逃してはならないだろう。自治体が注力する結婚支援という観点からしても、移住の段階から独身者をカバーし、切れ目なく支援することが必要ではないだろうか。ただし、婚活・結婚ありきの支援に違和感を覚える人も少なくないだろう。結婚や家族形成と切り離し、独身移住者のニーズをふまえた支援に取り組むことが重要となる。結婚やライフコースの多様化の時代における「30 歳以上の独身者を包摂する移住支援」に向けて、今後さらに独身移住者の経験やニーズについて調査を進めていきたい。

5. 参考文献

阿部真大, 2024, 「地方に生きる若者たちの現在——新しい公共・新しい働き方・新しい家族?」, 『家族社会学研究』36 巻, 1 号, p. 64-72.

- 国立社会保障・人口問題研究所, 「人口統計資料集」 (https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2022.asp?fname=T06-23.htm、2025年3月14日取得)
- 轡田竜蔵, 2024, 「ポストアーバン化時代の地方暮らしと『移動する地域』」, 『家族社会学研究』, 36巻, 1号, p. 73-88.
- 筒井淳也, 2023, 『未婚と少子化——この国で子どもを産みにくい理由』 PHP 研究所.

1. はじめに

本稿では、教育という観点から若年層のUI ターン者が実感している兵庫県の魅力と将来の不安を検討する。具体的には、県内で提供されているインターンシップ等の教育プログラムに参加する20代前半を中心としたUI ターン者と、20代後半から30・40代を中心とした子育て世代のUI ターン者の語りにも焦点化しつつ論を進めていく。

上記のような視点の設定には、今回の調査対象者にみられる大まかな傾向が関係している。というのも、20代前半の対象者たちの間では「学校から職業へ」の移行プロセスのなかで地域移動が促進されている一方、20代後半から30・40代のUI ターン者には、結婚や妊娠・出産、子育てといった家族にまつわるライフイベントを機に移住を決意した者が多いという共通点がみられた。

したがってライフステージの異なる両者の間では、その語りのなかでみられる彼らの人生と教育とのかかわり方もまた異なり、それぞれに応じた視点の設定が必要となる。よって第2節では「学校から職業へ」の移行にかかわる教育としてのインターンシップに着目し、そこに参加する若者たちがそのような教育プログラムのいかなる点に魅力／不安を感じているのかをみていく。続く第3節では現在子育てに取り組んでいるUI ターン者の語りから彼らが兵庫県の子育て・教育環境にどのような魅力／不安を見いだしているのかを検討する。

2. 「ローカル・インターン」参加者がとらえる魅力と不安

2.1 大学生のインターンシップをめぐる今日的状況

日本におけるインターンシップとは文部科学省・厚生労働省・経済産業省のいわゆる「三省合意¹」によって長らく、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」（文部科学省ほか 2015: 1）と定義され、「学校から職業へ」の移行期の若者に対する広義の教育活動としてとらえられてきた²。

他方で、雇用環境が悪化し就職難と早期離職が社会問題化するなか、若者の学校から職業への「間断なき移行」（岩永 1983）を志向する文部科学省・厚生労働省・経済産業省のいわば「妥協点」として誕生した日本型インターンシップは、その実態が極めて多様であることが指摘されており（常見 2015; 吉本 2021）、したがってインターンシップの教育的側面に

¹ 「三省合意」とは1997年に文部省・通商産業省・労働省（いずれも当時）の連名で通達され、以降改定が重ねられてきた「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」のことを指す。

² 例えば2011年の中央教育審議会（以下、中教審）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」では、学生・生徒の知識・技能の獲得や能動的な学習の促進、さらには学校から社会・職業への移行を見据えた社会的・職業的自立の意識の確立に資する手段としてインターンシップが位置づけられた（中央教育審議会 2011: 71）。また2012年の中教審「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて——生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）」では、サービス・ラーニングや留学体験とともに、いわゆる「アクティブ・ラーニング」を促す教室外学修プログラムの一環としてインターンシップが推奨されている（中央教育審議会 2012: 9-10）。

着目した際、そこで学ばれることもまた多義的なものにならざるを得ないと考えられる。

そうした多種多様なインターンシップのなかでも本稿が目にするのは、就業体験のみならず地域住民たちとの交流などをプログラムに組み込み、「地方・地域での学び」を重視するタイプのインターンシップ（以下、これを便宜的に「ローカル・インターン」と呼ぶ）である。

ローカル・インターンを取り上げた調査研究は現状ほとんど見受けられないが、そのような特徴を持つインターンシップが社会で受け入れられつつあることはいくつかの事例から判断できる。例えば「マイナビ 2025 年卒大学生 U ターン・地元就職に関する調査」によれば、地元以外の地方で働いてみたいという学生は回答者のうち 43.6%を占め、そう考えるようになったきっかけの一例として大学時代のインターンシップで地方を訪れた経験などが挙げられている（マイナビ 2024: 6）。またローカル・インターンの提供構造に目を向けてみても、マイナビやリクナビといった大手就職情報サイトでの募集に加え、2000 年代中盤以降にローカル・インターンを紹介するプラットフォーム³が整備されてきている⁴。このことからローカル・インターンは一定規模の市場を形成しており、最近の大学生たちの在学中における機会選択にもある程度影響力を持っていることがうかがわれる。

それでは実際にローカル・インターンへの参加を契機に兵庫県内へ移住した大学生たちは、どういったきっかけでローカル・インターンを志し、インターンに何を期待し、そこから何を学んでいて、そして何が彼らにとって魅力的に映っているのだろうか。あるいは彼らはどのような不安を抱えながらそうした機会に参加しているのだろうか。

2.2 参加の契機、活動から得た学びや満足、そして不安

2.2.1 「挑戦機会」としてのインターン参加

ここで取り上げるのは、兵庫県淡路島で地域の住民や事業者、地元の高校生たちとの交流を活動内容に織り込んだローカル・インターンに参加している大学生の福田さん（20 代前半・男性）、太田さん（20 代前半・女性）、金子さん（20 代前半・男性）の 3 名の語りである（いずれも仮名、年齢は調査当時）。以下では彼らが当該インターンシップへの参加を決意した経緯や淡路島での現状の生活に対する評価、彼らがローカル・インターンを通じて学び取ったことなどを中心に概観していく。

第一に注目したいのは、彼らがどのような経緯で当該のインターンシップへの応募を決意したのかという点である。以下、福田さん・太田さん・金子さんの順に彼らの語りをみていく（●●は固有名詞、……は中略、傍線は筆者）。

³ 内閣府「地方創生インターンシップポータルサイト」（2016 年～）、NPO 法人 ETIC が提供する日本全国のインターンシップ検索サイト「PROJECT INDEX」（2006 年～）、同法人による「地域ベンチャー留学」（2011 年～）、NPO・社会的企業のボランティア・職員の求人情報を掲載する activo（2013 年～）など。

⁴ 牧野智和は近年の若者にみる地方移住ブームが、地域おこし協力隊の制度的拡充や地方創生をはじめとする諸政策や、国内移住を取り扱う雑誌メディアの登場、東日本大震災以降の社会変化などを背景に、おおむね 2000 年代中盤以降に起源を持つとみており（牧野 2021）、ローカル・インターンをとりまく状況もおおむねこうした潮流のなかに位置づけることができると考えられる。

福田さんは関西圏の私立大学に在籍しており、中学生の頃から観光業に関心を持っていたという。しかしローカル・インターンに参加するまでは淡路島との接点はなく、大学の講義で紹介されたイベントで現在のインターンシップ先と出会った。そこで彼が実際にローカル・インターンの参加に踏み切った背景にはどのような事情があったのだろうか。

インターン、大学の紹介される前にコロナがあって、自粛期間を経て、外で、このままじゃ駄目だなんて、自分を変えなきゃっていうのを何となく思ってた。それで、バイトでもいいしボランティアでもいいし、何でもいいから始めようかなと思って探してはいたんですけど（福田さん）

福田さんを淡路島に向かわせたのは、新型コロナウイルスの感染拡大によって大学生活にさまざまな制限が加わるなかで生じた、「このままじゃ駄目だなんて、自分を変えなきゃ」という意識であった。こうした自己や環境の変革や挑戦の機会、他の同世代にない経験の希求は以下に示すように、今回の調査対象者に共通してみられる志向性である。太田さんと金子さんはいずれも首都圏の大学に在籍（休学中）する学生である。太田さんはローカル・インターンへの参加を、環境を大きく変えて挑戦する機会と意味づけており、また金子さんが淡路島を訪れた直接的な動機は、夏休みに「何かほかの人と違うこととかしたくて」といったものであった。

そうですね。やっぱり挑戦期間、挑戦機会が少なかったかなっていうので、環境を大きく変えたかったっていうのが一番合っていて。就職活動してたことが大きなきっかけなんですけど、やっぱり東京で就活をしていて今までの挑戦機会だとか、やってきたそういう経歴とか見直していくにあたって、結構環境から与えてもらったものがあったんですね。（太田さん）

淡路島に来ようと思ったのは、どうして来ようと思ったのかな。ほんとに一番最初に来たきっかけは、夏休みだったので何かしたいなと思ってたんですよ。だから、何かほかの人と違うこととかしたくて。それまで●●っていう国際交流系の学生団体に入ってた、それがすごい嫌でやめたくて。でも次の活動、次何するかとかを決まっていなかったらやめないほうがいいと思うって言われて、じゃあ、次何するか考えようって思ってた。その1個が、●●（筆者注：東北地方の自治体）出身ってのもあったのかな、地域に行くっていうので。（金子さん）

また、太田さんと金子さんの間にはインターン参加以前の大学生活における経験のとらえ方についても、「就活も1回ドロップアウトしてる」「就活の時の何か差を生まなきゃいけないとか競争しなきゃいけないっていうのが強かった」（太田さん）、東京の学生団体で経験

した「ステップを踏んでのし上がっていくみたいなものがすごい嫌い」（金子さん）というように、都市での競争に対する忌避感という点において共通する部分が見られた。

2.2.2 学びと満足の源泉としての「つながり」

次に、ローカル・インターンを自己変革や挑戦の機会ととらえて参加を決意した彼らが、実際に活動を行っていくなかでどのような学びや満足を得ているのかについて確認していく。3人がローカル・インターンを通じて学び得たものとして共通に語るのは、先にみた一般的なインターンシップにおいて想定されるような、自らの専攻と関連した具体的なITスキルや自立的な職業意識の獲得というよりはむしろ、新卒一括採用・日本型雇用慣行を前提としない多面的なキャリアの展開可能性や、人間関係における「つながり」の重要性である。以下、順に福田さん、太田さん、金子さんの語りを提示する。

目標にしたい大人、こっちに来る前までは世の中の流れ、誰か特定の人っていうわけではないんですけど、分からないけど、普通に就職して基本は一生世にいるっていう人生のイメージ的なのを覚えてて。なので、就活しなきゃとかは思ってたんですけど、淡路に来てみて、自分で個人事業をやったりとか転職してこっちに来て住んで仕事をやられてたりとか、あとは何か一つ、自分に手に職を持ちつつもう一個農業をやったりとかっていう実際にそういう大人を見て（福田さん）

東京にいた時は……人にあんまり頼って生きるのをよしとしない雰囲気自分で勝手に感じてしまっていたので、何か自分のやりたいこととか成し遂げたいことは、まずは自分が何か積み上げていくっていう意識の仕方、人に頼ることはしなかったんですけど。でもこっちに来てから、結構何か成し遂げられてるとか、形づくられてるような人たちにお会いすることが多くて。……結構何かまず1人で始めたというよりは人と一緒に声を掛けたりだとか共創していくっていうのがよく見られたので。……自分もそういうの何か吸収したいなと思って（太田さん）

移住して、いつ気付いたのか分かんないですけど。でも、いわゆるステップで成功を目指す人と結構正反対にあるような気がしてて、そういう自分の面白いを極めるというか、自分がいいと思うからいいみたいな価値観で生きる人が淡路島には、めっちゃいるってわけでは全くなくて。陶芸家さんとかですかね、僕が出会ったのは。陶芸家さんとかで、めっちゃそういう人に憧れを持って、そういう道があるんだっていうのに気付いたっていう感じですね。（金子さん）

さらに以下の語りからは、ローカル・インターンの活動を通して形成された人間関係が若者たちに上記のような学びをもたらしているのみならず、彼らの生活満足度の向上にも寄

与していることがわかる。例えば福田さんは普段生活の拠点としている大学周辺のコミュニティと淡路島でのコミュニティを対比的にとらえ、両者を行き来できることが現状の生活に対する満足につながっていると語る。しかし福田さんのなかで、大学周辺のコミュニティは「人間関係が希薄」であるため「良く言えば一人の時間を確保できる」場所として消極的に意味づけられているに留まることから、彼にとってローカル・インターンでの「つながり」は重要なものであると考えられる。

●●（筆者注：福田さんが在籍する大学の所在地）のほうは割と人間関係が希薄的なところもあるんで、そこは良く言えば一人の時間を確保できるってところはあるんですけど、逆に、外のコミュニティとかそういうのはないって感じ、少ないって感じなんで。淡路にいと外の人とつながって、対話とかそういうのが生まれて、人との交流が。逆に、一人の時間は淡路にいと少なくなるっていう。なので、それでまた各拠点でバランスを取ってみたい感覚があるって感じです。（福田さん）

その他の2名における人間関係と生活満足度との関連はどうか。太田さんは前述の通り、就職活動からドロップアウトして淡路島でのローカル・インターンに参加したという経歴を持っている。太田さん自身はそのことについて周囲の人びとに「どういう反応されるかなっていうのは戦々恐々してた」というが、実際には「何か違っていて当たり前だよねっていうふうに軽く流してくれるのがすごく居心地が良かった」と語る。太田さんと同じく首都圏から淡路島にやってきた金子さんは、移住後に読書などに割ける自由な時間が増えたことに加え、「普段東京にいる時に比べて、より深く自分の好きな会話をできる人が周りにいるので、そこら辺は楽しい」と感じているという。そこで金子さんがいう「より深く自分の好きな会話」とは、彼自身が苦手を感じている、競争に身を投じることや「社会が求めるものをする」ということに対して、「そういうのってどうなんだろうねみたいな、そこに疑問を呈するような会話」のことを指している。

しかしここで付言しておかなければならないのは、ローカル・インターンにおける経験から彼らが得た学びや満足は、必ずしも若者をその土地に留まらせるほどの愛着につながるわけではないということである。福田さんは「淡路みたいな田舎も体験しつつ、……5年後は●●（筆者注：福田さんの地元）の地方都市ぐらいの所で、ベンチャー企業的な所で……働けたらいいかな」というような将来展望を抱いている。また後に詳述するが太田さんもローカル・インターンの終了後には東京に戻るというキャリアを選ぶ可能性が高いと語っており、「たぶん最終的に一番長く住むのも東京」だという。ローカル・インターンを通じて形成された人間関係と地域への愛着を最も明示的に区別して考えていたのは金子さんである。彼は地域活動への参加や地域住民と関わることについて「嫌いじゃない」としつつも、「それがめっちゃ生活の一部になったり、毎日のようにみたいなふうには全然なんない」「多分、地域というものに、別に何も求めてないというか、自分の生活のメインではないよ

うな感覚」があるという。

2.2.3 「機会損失」の感覚、正規雇用・家族形成という磁場

ここまで述べてきた通り、今回の調査対象者である 20 代の UI ターン者たちは兵庫県での新たな暮らしに対して、概して高い満足度を示している。一方、彼らがそうした現状に全く不安を覚えていないわけではない。以下では、現在の暮らしのなかで抱えている不安や将来の展望について特に直接語った太田さんと金子さんの事例を検討する。

関東の選抜性の高い大学を休学してインターンシップに参加している金子さんは、淡路島での活動や生活から充実感と学びを得ている一方で、そうした自身の体験が周囲からみれば無意味に映るのではないかと感じている。またそれを受けて彼自身のなかにも、淡路島での活動に対して「これやってていいのか」という疑問が生じることがあるという。

今●●(筆者注:金子さんのインターン受け入れ先)でインターンシップの運営とか、それっぽいこともやりながら、例えばここで僕が作ったお弁当をみんなで食べるとかもやるんですよ。後者ってのはたから見たら「何でそんなことやってるの」みたいな、休学してそんな。この間バーで1日マスターをやらせてもらったりして、簡単にできて努力もそんなないじゃないですか。でも、そっちのほうがめっちゃ楽しいというか、めっちゃ学びがあるような気もしてて。でも、「これやってていいのか」っていうジレンマがあったりしますね。(金子さん)

さらに金子さんの不安が増幅する要因となっているのは、首都圏で大学生活を送っていたら得られたであろう機会を損失しているという感覚だけではない。金子さんは読書や趣味に使える時間が増加したことや、価値観を共有する友人・知人たちとの交流が生活の満足につながっていると語りつつ、収入源のない淡路島での滞在が長期化してきたことで、最近では精神的な充足があくまで物質的な充足や金銭的なゆとりによって成り立っていたのではないかと考えるようになったと語る。そしてそのような生活の不安定化にともなう感情の変化は、一部には行政による地域で活動している若者への支援の不足に対する不満としても発露している。

2年前(筆者注:金子さんがインターンに参加する以前)と今のおつきな違いは、貯金が減ってるんですよ。つまり2年前は、貯金があるっていう状態が、自分の精神的豊かさを担保してるってことに気付いてなかったんですよ。でも、自分はお金じゃない何が大事なんだって思ったんです。今お金がなくなってみたら、「あれ？」みたいな。めっちゃ不安みたいな状況に陥っちゃて、お金の意外と頼ってたんだなっていう感覚もあって。(金子さん)

僕たち●●(筆者注:金子さんのインターン先)の団体は●●市で活動してるので●●市に拠点があるんですよ。全然やっぱり家なんか、結構いろんな学生が来ていろいろ活動してるけど、全然学生の生活保障もしてくれないし。市営住宅も貸してくれるんですけど、市営住宅もめっちゃ家賃高かったりとか、学生が自分たちで払ってるっていうか、何か。まあ、お金ないとは思いますが、何か残念だなと思いつつという感じです。(金子さん)

続いて参照するのは太田さんの語りである。先述の通り、太田さんは淡路島でのインターン期間を終えたタイミングで再び生活の拠点を首都圏へと移す予定であるという。では彼女のそうしたライフプランの背景にはどのような事情があるのだろうか。先取りして述べるならば、ローカル・インターンでの経験は太田さんに新たなキャリア観を芽生えさせた一方で、地域・地方での生活は彼女のなかで時限的なものとして位置づけられるに留まっていた。彼女の将来の選択肢を強固に規定しているのはあくまで首都圏での正規雇用と、妊娠・出産・育児といった一連のライフイベントである。以下は首都圏への転居の希望を表明した箇所が続く太田さんの語りである。

こういう超短期的な移住じゃないですけども、ワーケーションとかそういうのでいろんな地域のことは見たいなってます。……育児と両立できる範囲内では企業に勤めたいんですけど、育児との兼ね合いも見ながら、何かフリーランスとかやれたら楽しいだろうなとは思ってます。……順当にいけば、再来年には就職をしたいたくて。そこから企業行って勤めたいんですけども、子どもを産むとかそういうライフイベントから逆算すると30半ばぐらいまでは企業勤めをしたいですかね。(太田さん)

2.3 まとめ

本節では、「学校から職業へ」の移行にかかわる教育としてのインターンシップ、なかでも「地方・地域での学び」を掲げる「ローカル・インターン」への参加を契機に兵庫県内へ移住した大学生たちが、どういったきっかけでローカル・インターンを志し、そこで何を学んでいて、そして何を魅力としてとらえているのかを追いかけてきた。また彼らはどのような不安を抱えながらそうした機会に参加しているのかも同時に確認してきた。

ここでいまいちど本節の要点をまとめると、第一に、本稿で検討した調査対象者たちがローカル・インターンに参加した背景には、コロナ禍や就職活動などのなかで「自分を変えなきゃ」と感じ、ローカル・インターンを「挑戦機会」ととらえる認識が存在した。第二に、彼らはローカル・インターンを通じて、一般的な就業体験としてのインターンが期待されるような自らの専攻と関連する技能や自立的な職業意識というよりはむしろ、新卒一括採用・日本型雇用慣行を前提としない多面的なキャリアの展開可能性や、人間関係における「つながり」の重要性を学んでいた。第三に、ローカル・インターンによって生まれた「つながり」

は彼らにとって学びをもたらすものであると同時に、生活の満足度を向上させる関係性でもあった。とはいえ、そこでいわれる「つながり」とは地域社会に根ざした土着的な人間関係にまで広がりを持つわけではなく、また若者がその土地での定住を決意するほどの誘因とはなり得ないことも示唆された。第四に、行政による支援が不足するなか、都市で大学生活を送っていれば手に入れられたと思われる機会を喪失しているのではないかという不安が前景化したり、就職や出産・育児といったライフイベントをその土地で経験するということが彼らにとってリアリティを持った選択肢としては検討されていなかったりすることが明らかになった。

最後に、本節で取り上げたローカル・インターンの参加者たちが淡路島での生活に対して抱えている、一見矛盾した態度について若干の考察を加えたい。というのも彼らは淡路島での現状の暮らしに対して不安を抱えつつも、それでも全体的な生活満足度としては肯定的な評価を下している。このようなアンビバレンツは次のように考えると整合的に理解することができる。

すなわち、彼らはローカル・インターンによって形成される土地や人との関係を、中長期にわたる社会的・情緒的なサポートが期待できるものというよりはむしろ、あくまで「時限的つながり」(鍋倉 2024) としてとらえ、大学を休学したり就職活動を中断したりして世代や地域を越えた「つながり」を形成するという事実そのものから満足感を得ようとしていると考えられる。言い換えれば、ローカル・インターンの参加者たちは自らの経験を標準的ライフコースからの一時離脱として意味づけることで、目下の生活に対する不安を抑制しつつ、その経験から即時的な充足を引き出すことが可能になっているということである⁵。この限りにおいてローカル・インターンで学ばれるその土地での多元的なキャリアの実現は、若者にとって魅力的だとしても現実的な選択肢としては受容されない⁶。

したがってローカル・インターンを若者向けの移住政策として本格的に位置づけていくならば、住居の提供をはじめとする生活支援によってインターン参加者の目下の生活に対する不安を取り除き、一度地域を訪れた若者がその地域やそこに暮らす人びととの関係を、「時限的つながり」から「中長期的つながり」に転換していけるような展望を示す必要があるだろう⁷。しかしそのように関係性が転換したとき、若者たちがそれまでの「つながり」

⁵ かわえて近年では「戦略的休学」という言葉が聞かれるように(小山 2024)、標準的ライフコースからの一時離脱は労働市場へのスムーズな移行を妨げるというよりむしろ、そこで得られた経験が労働市場に適應するうえでの資本となっている可能性もある。武藤浩子は企業の事業部門担当者への調査によって、仕事現場で求められる〈主体性〉の内実が、自分で考えて行動するといった事柄のみならず「仕事に関して協働する」という他者との協働関係にまで拡張してとらえられていることを明らかにしている(武藤 2023)。こうした〈主体性〉は調査対象者の太田さんがローカル・インターンを通して学び得たという「つながり」の重要さとも合致する。

⁶ ここでは深く立ち入らないが、社会学的な観点からはローカル・インターン生たちの独特な移行経験を、標準的ライフコースから主体的に離反する若者の研究(野村 2022)や差異化戦略としての留学をめぐる研究(太田 2022)、「存在論的移動」(Hage2005=2007)をめぐる研究などに位置づけて分析することもできるだろう。

⁷ しかし、ここで注意が必要なのは、彼らはホワイトカラー職に典型的な標準的ライフコースを描けないために就職活動から離脱するのではなく、むしろそのようなライフコースが克明に描けてしまえるからこそ、

の形から引き出していた満足が同じように享受されるのか否かは、若者たちへの支援を拡充していくと同時に引き続き注視していかなければならない論点である。

3. 子育て世代がとらえる教育環境についての魅力と不安

3.1 幼児期の子育て環境に対する魅力

第3節では、現在兵庫県で子育てに取り組んでいる20代～40代の若年UIターン者が、県内居住地の教育環境にどのような魅力を見だし、またどのような不安を抱えているのかを概観する。本節で対象とするのは、それぞれ居住地や育てている子どもの年齢も異なる子育て世代の藤井さん（30代半ば女性・淡路島）、藤原さん（20代後半女性・淡路島）、和田さん（40代前半男性・豊岡）、竹内さん（30代半ば男性・豊岡）、中山さん（年齢データなし男性・豊岡）、森田さん（30代前半男性・丹波）、上田さん（30代半ば男性・丹波）、柴田さん（30代前半男性・丹波）の計8名である（いずれも仮名、年齢は調査当時）。しかし彼らは地域における教育環境への評価や、それと関連した子育てに対する意識という面では共通する点も多い。以下では、上記のUIターン者の語りのなかから、幼児期の子育て環境としての兵庫県に対する肯定的な評価を抽出して検討する。

はじめに取り上げるのは、子どもの誕生が移住の契機となった藤井さんと中山さんの事例である。藤井さんは淡路島に移住する以前は自らの仕事の関係上、関西圏の繁華街に居を構えていた。しかし育児の開始とともに都市での子育てに限界を感じ、また子どもには「もう少しやっぱり自然とかそういうのに触れて子ども時代を過ごしてほしいな」という意見が夫婦で一致したため移住を決断したという。また豊岡へのUターン者である中山さんは、直接的な移住の契機は東日本大震災の発災だったと語るものの、その選択の背景には、自然に囲まれて育った自らの幼少期を踏まえて「自分の子どももそういう経験させてあげたい」という思いがあった。両者の語りからは、「自然へのアクセス」が比較的容易な兵庫県の環境が、幼少期の体験活動を重視する子育て志向を持つ層にとって魅力的に映っていることがうかがえる。

いざ息子産んで。産むまでは良かったんです、病院も近いし、いろんな施設整ってますし。ただ、いざ産んでから、実際に育児が始まった時に、やっぱりどういうところで遊ばせるとか、自分の中の子育てのイメージが「ちょっとここではよう育てんな」っていうふうに変わっていったんです。どこも人も物もあふれていて、かつ●●（筆者注：藤井さんが以前暮らしていた関西圏の繁華街）っていうのもあって。もう少しやっぱり自然とかそういうのに触れて子ども時代を過ごしてほしいなという思いを私も夫のほ

そこからの離脱を志向しているという点である。現にIターンの若者たちを再び域外および首都圏へと引き戻す磁場は、正規雇用と家族形成である。標準的ライフコースからの離脱は、標準的ライフコースを歩んできた／歩んでいる若者にのみ可能であり、そもそもライフコース展望を描くことが困難な学生が一定数存在することを考慮すると、やはりローカル・インターンは移住政策の効果としても限定的であることが予想される。

うでもあったので、生まれて少し経つ頃にお互いにじわじわ、これはちょっと移住考えたほうがいいんじゃないかなんを話しつつ、情報収集をしつつという感じで。
(藤井さん)

僕自身がこんな自然の中で生まれ育ちましたよと。川行って遊んだりとか、竹やぶ入ったりとか、山登ったりとかそんなことしてて。で、そういった中で幼少期を過ごしたのはすごい良かったなというのがあって。子育ては、自分の子どももそういう経験させてあげたいなっていうのはどっかにあったんですよ。とはいえ、東京って大型の都市公園もあるし、ちょっと足を伸ばせば、そういう自然にもアクセスできるし、意外と悪くないかなと思ってたんです。……それを揺さぶったのがやっぱり 3.11 だったっていうところで。(中山さん)

くわえて、上記の語りのなかで都市の子育て環境について「やっぱりどういうところで遊ばせるとか、自分の中の子育てのイメージが『ちょっとここではよう育てんな』っていうふうに変わっていった」と語った藤井さんは、地域で提供されている子育て支援についても高い満足度を示している。そのような彼女の子育て支援に対する評価は、「まだ保育園行っていない子どもでも、地域の子育てセンターみたいなのが割と充実してて」「支援センターが計画してくれる遠足とかあったりとかして、そんなの都会の友達に話したら絶対そんなないっていうふうに言われる」といった発言から読み取ることができる。また藤井さんは無料で利用できるキッズスペースが併設された近隣の商業施設を利用することも多く、そうした施設の存在は「なかなか子連れでおしゃれなとこって食べに行きにくかったりするんですけど、割と何かそんなのも気軽にできて」というように、子育てによって行動を制限されるなかでも彼女自身の生活を充実させていくうえで重要な役割を果たしている。

しかし行政・民間による子育て支援に関しては兵庫県内でも市町村レベルでの偏差が大きく、ここまでにみてきた意見は県内で提供される子育て・教育に関するサービスへの満足度の高さとして一概に受け止められるべきではない。以下は U ターン後に淡路島内での転居を経験した藤原さんの語りである。彼女は自らの印象やタイミングによるものかもしれないと留保を付けつつも、島内の近隣自治体であるにも関わらず A 市と B 市（いずれも仮称）の間では子どもの福祉に関する待遇が異なることに若干の戸惑いを覚えている。

子どもの福祉。私、「A 市はいいよ」って聞いてて。途中まで A 市に住んでたんですけど、私。で、B 市に引っ越したんですけど、確かに A 市は手厚かったっていうか。全然、B 市も不満ではないんですけど、手厚かったのかなっていう気はします。……健診とか行った時とか、すごい、うん。良かった気がします。あとは……補助金。地域の、コロナとか、子育て世代にはいくらっていうのは、その時のタイミングかもしれないんですけど、A 市にいた時のほうが良かったかなっていう気はします。(藤原さん)

3.2 学齢期の子育て環境に対する不安

ここまで子育て中の若年 UI ターン者たちが、「自然へのアクセス」が容易で、行政による子育て支援や子連れでも利用しやすい商業施設の充実した環境に高い満足度を示していることを確認してきた。しかしながら語りからみえてくるのは、彼ら自身が現在暮らしている地域を、とりわけ学齢期にさしかかった子どもの教育環境としては決してポジティブに評価しているわけではないということである。兵庫県の非都市部は幼児期の教育環境という観点では彼らに比較的高い満足をもたらすものの、そこで提供されている学校教育や塾・習い事をはじめとする学校外教育に対する UI ターン者たちの評価や期待は必ずしも高くはない。

しかし仔細にみていくと、地域で提供される教育機会を低く評価しがちな子育て世代の UI ターン者たちのなかにも複数の立場があることがわかる。それは第一に、義務教育段階における教育機会や地方からの大学進学を可能にする高校教育機会を地域で保障していくことに期待する立場である。現状に対する評価の低さはその期待の裏返しの不安として理解できる。

観光業に従事しつつ 5 歳と 3 歳の子どもを育てる和田さんは、豊岡市内でも市街地から離れた条件不利地域に居を構えており、地域が抱える学校統廃合の問題に懸念を示している。また 7 歳、4 歳、3 歳の子どもを育てる上田さんは、知人の体験談をもとに地域からの大学進学は「本人がやる気になれば行けんことはない」と現状の教育環境を評価しているものの、実際問題として大学進学率が低いことを認知しており、そのことを課題としてとらえている。

正直言うと、豊岡市内に行くと、塾であったり勉強ができる環境ってたくさんあるのと、医療の、ちょっと後の話になりますけど、環境が整っている中で、やっぱりこの豊岡市●●町っていう場所は、そこが少し若干弱いかなというところがあるので、そこに関しての不安っていうのはあります。……あと、今が結構いろんな、この地域も問題抱えていて、例えば小学校が中学校に統合されるとか。……廃校、廃校になって、それ（筆者注：地域に現存する小学校）がまた 4 年後に中学校に統合されるっていうのがあって。（和田さん）

地方からの高学歴のいい大学への進学率ってやっぱりすごく低いので、それって結構地域社会の問題だとは思ってはいるんですけど。……でも本人がやる気になれば行けんことはないの。知り合いの子どもさんも国公立の大学行ったみたいやし、早稲田行ったとかって話も聞いたりもするので、やり方次第で、本人がやる気があれば行くんかなと思うので。（上田さん）

他方で今回調査の対象となったUIターン者たちのなかには、公教育の縮小に不安を表明する和田さんや上田さんとは対照的に、地域で提供される学校教育への不信を公然とあらわにし、学校外教育への支出や私立学校への進学もいとわない者もいた。例えば6歳と5歳の子どもを育てる森田さんは、都市の教育環境について「選択肢があるっていうのはすごく都会はいいなと思います」と語り、その反対に「田舎は、例えば、これやらせたくなってた時に、それが、ないとか、もしくは、1個しかない」ことが不満であるという。そのため子どもの習い事は丹波地域内の教室ではなく、「もう別の都市に毎回送り迎えして行ってる」現状にある。森田さんは学校教育に関しても、最終的には子ども自身が決断することとしながらも、「中学校とか高校から、基本的には、自分の行く先を選択、やっぱしたほうがいい」という教育観を持っており、「今、丹波だとそれが難しいから」と子どもを私立学校などへと通わせることについて意欲を示している。

同様に3歳の子どもを育てる柴田さんは、「田舎で子育てええなって、みんな来てますけど、正直、行政的な教育のレベルはめちゃくちゃ低い」と感じており、「学校とかは普通に行かせるつもりなんですけど、基本的には勉強とかはうちで」「学校には、教育という意味では学校にあんまり頼らんどこうかなと思ってます」と語る。柴田さんもやはり子どもの意思を尊重したいと述べながらも、「勉強を楽しいとは思ってほしいんで、ちょっとうまいこと、勉強するということが楽しいというふうに持っていきたい」と子どもへの積極的な関与を志向し、子どもの将来に関しては「選択肢としてはやっぱり、勉強して、それなりにいいところに行けるという選択肢があったほうがいい」と考えている。

しかし彼らのなかでも子どもの教育をめぐる私費負担についての懸念は大きい。3.1で語りを引用した藤井さんは、地域性に起因する子どもの教育機会への制限を経済的な自助努力によって乗り越えようとしているが、そのために子どもの教育費を「もうとにかくためとかなあかんみたい、どうなるか分からへんしためとかなあかん」という意識に苛まれているという。

例えば、普通の小学校中学校はいいとしても、やっぱ高校以降くらいになってきたら、どうしても淡路島にいと選択肢が限られてしまうんで。そうなった時に、いや、どこどこ行きたいって言われた時に、行ったらええよって言えるようにしときたいので。何かこれのためにためなあかんというよりか、もうとにかくためとかなあかんみたい、どうなるか分からへんしためとかなあかんっていう感じで。それはすごい思ってますね。もう留学したいねんって言われた時に分かったって言えるようにはしたいんで。(藤井さん)

とはいえ子育て世代のUIターン者たちは、地方における教育機会の乏しさに対して単に手をこまねているわけではない。聞き取りのなかで散見されたのは、公教育から撤退すると同時に彼ら自身がアントレプレナーシップを発揮し、多様な教育機会を提供する主体と

なる事例である。7歳、5歳、3歳、1歳の子どもを育てる竹内さんは、自身の子どもの教育方針をめぐって学校教育に対する強い不信感を示しているが、そのことは彼にフリースクールの設立を踏み切らせたという。3.1で登場した中山さんもまた、地域の不登校児童・生徒を包摂する枠組みが不在であることへの問題意識から、地域における教育の「選択肢」を増やす目的でフリースクールを開設していた。

悩んでるところですね、どういうふうな教育をするかっていうのは。でも、僕と妻と話し合った教育の方針は決めてるので、それに沿った教育ができるように。今の学校教育にすごく疑問を抱いてるほうなので、めっちゃめっちゃおっきな疑問を抱いてるので。だから僕、学校をつくるんですよ。……学校教育に任せるのは、子どもの教育を放棄することだと僕は思うので。（竹内さん）

何かのきっかけにその子（筆者注：中山さんが以前から知り合いの地域の子ども）が学校行けてないっていうのを知って、そういうのがあるんだと。不登校っていうのがあるっていうのを知って、調べていけばいくほど社会問題的にでかいところだと。で、それもこの辺の地域どうだとかって調べた時なかったの、こういうフリースクール。……学校に行きたくないってなった時に引きこもるか、最近はあんまないみたいですけど、街にうろうろして不良と呼ばれるか、みたいな。グレルか引きこもるかしかないのは嫌すぎるでしょと思って。で、その選択肢を増やしたいと思って始めたというところですね。（中山さん）

しかしフリースクールなどの十分に制度化されていない教育機関に現実的な問題として立ち上がるのは高校以降の進路選択である。中山さんの運営するフリースクールでは当初受け入れた子どもたちが中学校卒業以降の進路についての悩みに直面する時期に差し掛かっているという。次に紹介する中山さんの語りからは「だいたい中学校卒業するとどっかの高校に入るっていう選択肢、みんな頭がなるようで」「行けるところを探して行ってみたいな感じで」というように、利用者の多くにとって、現状ではやはり進学可能な高校に入学することが主流な選択であり続けていることがうかがわれる。

3年経つと、最初小学校5年生でエントリーだったのが中2とかになって、進路どうするかみたいな話になって……だから、考えることとか接し方とかがだいぶ変わってきていてっていうところで。今だからほんと進路相談で。「どうする」みたいな。起業か、どっかの学校に入学するか、まだもうちょっといるか、みたいな。ここ一応18歳ぐらいまでとはして。だから、だいたい中学校卒業するとどっかの高校に入るっていう選択肢、みんな頭がなるようで。で、行けるところを探して行ってみたいな感じで。（中山さん）

3.3 まとめ

本節では、主に子育て世代に該当する20代後半から40代のUIターン者たちの語りから、兵庫県の教育環境についての彼らの評価を概観してきた。彼らは「自然へのアクセス」が比較的容易だったり、行政による子育て支援や小さな子どもを連れていても気兼ねなく利用できる配慮の行き届いた商業施設が充実していたりする場合、自身の移住先に対して幼児期の子育て環境としての利点を見いだしていた。しかし行政支援や子育て世代にフレンドリーな商業施設の充実度は県内格差や市町村単位での格差が大きいことが予想されるため、子育て世代の生活満足度を県内全域でさらに高めていくためにはそれらのますますの拡充が期待される。

また調査対象者たちの多くが暮らす兵庫県の非都市部は、幼児期の子育て環境としては理想的であったとしても、学齢期の子どもが学校内外で教育を受ける環境としてみたときには移住者のニーズを十分に満たしていないことも同時に明らかとなった。そのような環境に対する移住者たちの態度は、不安を抱きつつも公教育の役割に期待する者から、教育機会の不平等を家庭による経済的な自助努力で補おうとする者、さらにはアントレプレナーシップを発揮して地域における教育機会の多様化の一端を自ら担おうとする者まで、さまざまなグラデーションを呈していた。

本節で取り上げたUIターン者たちの語りから示唆されるのは、高校段階における多様な教育機会を公教育で提供する構造を維持・発展させていくことが、移住者を引きつけるうえで重要なファクターとなる可能性である。聞き取り対象の子育て世代のUIターン者たちは小学校受験などによる公教育からの早期離脱は志向しないものの、教育への関心は高く、とりわけ高等教育機会への道を開くような高校段階での「選択肢」を重視する傾向にあった⁸。また彼らは教育機会の「選択肢」を広げるための私費負担についてはやむを得ないと考えている一方で、将来の教育費への不安を払拭できずにいた⁹。とりわけ兵庫県の中山間地域から都市圏の私立学校への進学を目指す場合、授業料負担に加え、長距離通学や全寮制高校への入学といったより家計負担の大きい選択を余儀なくされ、子育て世代の不安や葛藤は増大することが予想される。したがって子育て世代の生活満足度を高めるためには、第一に、地方からの大学進学を可能にするような質の高い教育を提供する公立高校を通学可能圏内に維持することが求められる。

⁸ やや古い既往研究においても、大都市から地方都市へ移動した母親は移住先で相対的に高い社会階層に位置し、子どもの高校選択において「一流の大学に合格できるための高校」への進学を重視する傾向が高いことが指摘されている（石川 2009）。

⁹ 松木洋人によると今日の日本社会における子育て世代の間では、子どもに「ノーマルな子ども期」を提供することを自らの責任とする見方が強いが、そこでいう「ノーマル」な子育ての水準は、子どもの意思を尊重しつつも同時に子どもに対して積極的に働きかけ、必要とあらば経済的な支出も惜しまず子どもの進学などの希望を叶えてやることを意味しているという。しかしそうした子どもへの緻密な関与を可能にする経済的基盤は国内経済の長期的停滞を背景に掘り崩されており、現代の「教育する家族」は高度化する子育て規範と実際に支出可能な教育費の限度額との間で葛藤を抱えている（松木 2024）。こうした傾向は本調査でインタビューを実施したUIターン者にも当てはまる。

他方で、私立高校や定時制高校の乏しい中山間地域では、公立高校の威信を高める学校改革が現在進行する高校統廃合と連動することによって、結果的に高校に通えない生徒を生み出す恐れがあることも指摘されている（香川ほか 2014）。UI ターン者たちがフリースクールをはじめとした教育事業に参入していることは、地方において多様な教育機会が求められていることなよりの証拠であり、公立校の卓越化のみでは子育て世代の UI ターン者ひいては地域の子育て世代の教育ニーズを満たし得ないことは明らかである。したがって UI ターン者たちが自ら多様な教育機会の担い手になろうとすることそれ自体は地域にとって望ましいことだとしても、多様な子どもの受け皿となるような教育機会の不足という地方の根本的な課題に対しては、行政による組織的な取り組みが同時に期待される。中山の経営するフリースクールの利用者たちが最終的に高校進学を希望していることから、基本的には多様な高校教育機会を公教育で担保していくことはやはり重要であるように思われる。

「みんな行くのが当たり前だけど、行くのはその人の勝手」という高校の独特な位置づけに加え、近年の都心における小・中学受験の拡大、および地方における公立中高一貫校の増加により、今日の高校教育は他の学校段階に比べて政治的に問題化されづらい状況にあるという（香川ほか 2014, 相澤 2024）。しかしそのような状況だからこそ、統廃合をとまなう学校教育改革や家庭の経済的な自助努力に安易に期待するのではなく、卓越性と公平性を兼ね備えた高校教育の機会を地域で維持・整備していくことこそが、UI ターン者たちの子育てに見通しを与え、彼らの流出を食い止める有効な手段になると考えられる。

文献

- 相澤真一, 2024, 「見すごされる高校受験のなかで——少子化時代の社会的課題」『世界』岩波書店, 978: 157-62.
- 中央教育審議会, 2011, 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」文部科学省ホームページ, (2025年3月23日取得, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf).
- , 2012, 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて——生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）」文部科学省ホームページ, (2025年3月23日取得, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf).
- Hage, Ghassan, 2005, “A Not So Multi-Sited Ethnography of a Not So Imagined Community,” *Anthropological Theory*, 5(4): 463-75. (塩原良和訳, 2007, 「存在論的移動のエスノグラフィ——想像でもなく複数調査地的でもないディアスポラ研究について」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う——現代移民研究の課題』有信堂高

- 文社, 27-49.)
- 石川由香里, 2009, 「子どもの教育に対する母親の地域移動効果——地域間ジェンダー格差との関わり」『教育社会学研究』85: 113-33.
- 岩永雅也, 1983, 「若年労働市場の組織化と学校」『教育社会学研究』38: 134-45.
- 香川めい・児玉英靖・相澤真一, 2014, 『〈高卒当然社会〉の戦後史——誰でも高校に通える社会は維持できるのか』新曜社.
- 小山歩, 2024, 「東大でも1.6倍に『戦略的休学』する大学生が増えているワケ 企業人事にもプラスに影響か」, AERA DIGITAL, (2025年3月23日取得, <https://dot.asahi.com/articles/-/240940?page=1>) .
- マイナビ, 2024, 「マイナビ2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」, マイナビキャリアリサーチLabホームページ, (2025年2月10日取得, <https://career-research.mynavi.jp/wp-content/uploads/2024/05/s-Uturn-25-002.pdf>).
- 牧野智和, 2021, 『『若者の地方移住』をめぐる語り——若者・場所・アイデンティティ』木村絵里子・饒田竜蔵・牧野智和編『場所から問う若者文化——ポストアーバン化時代の若者論』晃洋書房, 98-113.
- 松木洋人, 2024, 「世代間比較の語りからみる親であるという経験」木戸功・松木洋人・戸江哲理編『日本の家族のすがた——語りから読み解く暮らしと生き方』青弓社, 120-39.
- 武藤浩子, 2023, 『企業が求める〈主体性〉とは何か——教育と労働をつなぐ〈主体性〉言説の分析』東信堂.
- 鍋倉咲希, 2024, 『止まり木としてのゲストハウス——モビリティと時限的つながりの社会学』晃洋書房.
- 文部科学省・厚生労働省・経済産業省, 2015, 「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」, 文部科学省ホームページ, (2025年3月23日取得, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/12/15/1365292_01.pdf) .
- 野村駿, 2022, 「夢を諦める契機——標準的ライフコースから離反するバンドマンの経験に着目して」『教育社会学研究』110: 237-58.
- 太田知彩, 2022, 「なぜ留学するのか?——『グローバル人材』の再生産戦略に着目して」『教育社会学研究』110: 169-89.
- 常見陽平, 2015, 『「就活」と日本社会——平等幻想を超えて』NHK出版.
- 吉本圭一, 2021, 「日本的インターンシップから職業統合学習へ——研究視座の総合と体系化に向けて」『インターンシップ研究年報』24: 1-19.

1. はじめに

本章では、地方暮らしの若者とソーシャルメディアの利用について検討する。2010年代から登場したソーシャルメディアは、現在では広く普及し、もはや新興の目新しいものではなく、我々が日常的に使用する「なくてはならない」ものとなっている。総務省の令和6年版情報通信白書によれば、日本のソーシャルメディア利用者数は2023年が1億580万人で、これが2028年には1億1360万人に増加するとされており、もはや若者だけでなく、全年代が幅広く利用するコミュニケーションの手段となっている（総務省 2024: 152）。

ソーシャルメディアは実に多種多様なサービスが展開されているが、それらが担う主要な役割の一つは、我々が持つ人間関係の補完・代替である。我々は日常生活のなかで多種多様な人々と様々な関係を結ぶ。家族や友人はもちろん、職場での同僚・上司・部下、毎日通うコンビニの店員など、無数にある。ソーシャルメディアは情報通信技術を利用して、そのつながりの幅を大きく拡張してくれる。ただ日常生活を生きているだけでは会えない人に出会えたり、関係が切れてしまうような人とのつながりを維持したりすることができるのだ。大好きなアイドルのファンが自分の身の回りにはいなかったとしても、ソーシャルメディアで検索すれば、そのファン・コミュニティにすぐアクセスすることができる。また、転勤で地方に移り住んだとしても、地元の友人たちとオンラインで連絡を取って関係を続けることができる。

こうしたソーシャルメディアの特徴は、地方暮らしを選択する若者にとっても重要なものとなる。地方暮らしの若者研究を専門とする轡田竜蔵によれば、彼らにとって、ソーシャルメディアは「地元つながり」の強化と「地域つながり」の獲得という二つの役割を持っているという（轡田 2017: 46-9）。ソーシャルメディアは遠隔地に住んでいる友人とのコミュニケーションをいつでも・どこでも可能にする。これによって、たとえ物理的に距離が遠くなったとしても、そこでの「地元つながり」を継続することが可能になる。こうした遠隔地にいる人々へのアクセス可能性が高まることは、その地方に縁もゆかりもない人が現地の人々とのつながりである「地域つながり」を新たに獲得することも可能にする。

地方暮らしの若者とソーシャルメディアの関係についての上記の指摘は、UIターン移住者にももちろん当てはまるだろう。例えば、都市部に住んでいた若者が地方に移住するとなると、その人は都市部でのつながりをソーシャルメディアで維持しながら地方に住むことができる。また、その若者が新たな移住先として見つけた地方のコミュニティをソーシャルメディア上で発見し、移住を決断する前からその人々とオンラインで交流を深め、人間関係を構築するということもあるだろう。人々がオンラインとオフラインを合わせて、自らの人間関係を維持している以上、UIターン移住者の生活実態を把握するうえでも、轡田が指摘するように「ウェブ社会も合わせた総体における人間関係の質」（轡田 2017: 308）を捉える必要がある。

それと同時に、移住者のソーシャルメディア利用を考察する際、そのソーシャルメディア

がどのようなサービスであるかを念頭に置くことは重要である。例えば、X (Twitter) や Facebook、Threads、Bluesky といったソーシャルメディアは、基本的に（画像や動画も投稿できるが）文字を中心としたやりとりの場である。それに比べて、Instagram や Tik Tok といったソーシャルメディアは、画像や動画などのヴィジュアルなものを主たる投稿としている。こうした各ソーシャルメディアの微細な差異が UI ターン移住者の人間関係の構築にどのような影響を与えているのかは検討しなければならない。

そこで、本章では今回の調査で収集した移住者たちの語りのなかから、ソーシャルメディアに関するものに注目し、彼らがいかにしてソーシャルメディアを利用しているのかを検討する。そのうえで、移住者にとって、ソーシャルメディアがどのようなものとして機能しているのかを考察する。

2. 移住前と移住後におけるソーシャルメディア利用の変化

移住者のソーシャルメディアの利用目的において目立った一つが、移住に先駆けて、移住先の人々、あるいは移住のきっかけをもたらす人々とのつながりを確保するというものである。移住者は好き勝手に移住先を選んでいるわけではない。移住を決断するには、それなりの「理由」が必要となる。その「理由」を与えてくれる他者との出会いをソーシャルメディアは与えてくれる。調査対象者の一人、前田さん（女性・20代前半）は以下のように語っている。

前田：SNS はそうですね。SNS の話でいくと、18 の自分の将来に悩み始めた時期に、たまたまとある友人から Facebook 教えてもらって、その Facebook のイベントページに顔出して。イベントを探して、取りあえず興味ありそうなやつ全部参加して。ソーシャル系のイベントが多かったんですけど、起業家の人の話だったりとか、ゲストハウス始まるんでみたいなやつやつに行ったりとか、あれこれその時はして。で、そこでつながった人たちと、一人旅に行った時に、その人につながってもらって行ったっていう感じでしたね。そういう使い方してましたね。

前田さんは自分の将来を考える時期にソーシャルメディアを通じて様々な人々とのつながりを獲得し、結果として、それが移住先の決定につながっている。前田さんが行った「イベントを探して、とりあえず興味ありそうなやつ全部参加して」という実践が可能となるのも、ソーシャルメディアの特徴の一つであろう。X (旧 Twitter) や Facebook といった代表的なソーシャルメディアには、プラットフォーム内にある投稿の検索機能が設けられている。検索を行えば、当該のソーシャルメディア上に投稿された情報を一括して閲覧することができ、様々な団体やコミュニティが行うイベントに参加する機会が増える。

移住先として検討している地域のイベントやコミュニティへの参加は、移住希望者にと

っては移住先の人々とのつながりを得る機会であり、そのつながりによって移住の決断が促される。移住者自身もそのことに自覚的な者もいる。例えば、藤井さん（女性・30代後半）は自身のソーシャルメディア利用について以下のように語る。

藤井：そうですね。SNSの使い方を割とよく分かっていたと思いますし、どういうことが人に喜ばれるかみたいなのもちょっと頭に入ってる場所もあって。移住していくってなった時に、絶対地元の人だったらこんな人移住してくるとみたいなことを知れたらちょっと喜んでもらえるかなみたいなところもあって。そうしたら、すごい皆さんいろんな人が書き込みくれたりコメントくれたりとかして。今もそのアカウント続けてるんですけど、移住相談とか逆にされるようになって。ちょっと地域貢献じゃないんですけど、私もたくさんいろいろお世話に今もなってますけど、私もそうやって移住考えてる人らの役に立てたらうれしいなと思って、そのSNS、まだ続けてるの。私が最初に参加したその年のオンラインイベントも、何回か私も移住者の声みたいな感じで登壇したりとかして。地域貢献も兼ねて、SNS、積極的に使ってる所あります。

藤井さんはソーシャルメディア上で移住者が喜ぶような情報を提示するように心がけている。そして、こうした情報の提供によって、移住希望者からの相談が来るということも述べている。地方への移住を考える人間にとって、その先達となる移住者とのつながりは何よりも重要なものであろう。上記の発言から伺い知れるように、藤井さんはそのことを自覚してソーシャルメディア上で活動している。

移住に関する情報を提供する場合、藤井さんのように、移住者や現地の住民がソーシャルメディア上で相談にのったり情報を提供したりするパターンと、企業、官公庁、団体などのアカウントから情報を提供するパターンの2つが考えられる。第1章で言及されているように、兵庫県はX、Facebook、その他ポータルサイトを運用し、多様な情報発信を行っている(1-1-(5))。情報を提供するという点だけ考えれば、両者は同等の機能を有していると言える。しかしながら、ソーシャルメディアという点を考慮すれば、前者のほうが情報的価値は高まると思われる。というのも、ソーシャルメディアは利用者それぞれがアカウントを作り、交流する場であり、こうしたインフォーマルな人々の声を直接入手できる場所にソーシャルメディアから得られる情報の価値があるからだ。

ここでいう情報的価値の高さは、発信者が移住者や現地の住民であるということに起因したものではない。もしそうであるならば、各地域や市町が行うソーシャルメディアでの広報活動に移住者や住民を起用することで同等の効果が得られるはずである。もちろん、そうしたイベントに移住者や住民が登壇し、経験談を話すことは一定の価値を持つと思われる。しかし、ソーシャルメディアがもたらす真の情報的価値は発信者が自発的にアカウントを作成し、発信するという前提によって生み出されているのであり、それは広報活動によってお膳立てされた発信には持つことができないものである。

移住希望者がソーシャルメディアを通じて移住者から情報を得ようとしたり、つながりを得ようとしたりするとき、彼・彼女らは、当たり前ではあるが、移住者が多く登録しているソーシャルメディアのプラットフォームにアクセスする必要がある。移住者のコミュニティが存在するプラットフォームと移住希望者が頻繁に利用するプラットフォームが重なれば、移住希望者は容易に移住者のコミュニティにアクセスすることができるだろう。しかしながら、それが重なり合わなければ、どれほど検索をしても移住者のコミュニティに辿り着くことはできない。

総務省の情報通信政策研究所が公表している『令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』によれば、X（旧 Twitter）の利用率は10代、20代、30代が各世代の中で高く、Facebookは30代、40代、50代が高い（総務省情報通信政策研究所2024: 77）。世代ごとの移住者コミュニティの「見つけやすさ」はこうしたプラットフォームの世代間利用率と関係があるのではないかと思われる。本調査では、丹波市の移住者コミュニティがFacebook上で構築されていることが聞き取り調査によって判明したが、この点を踏まえると、このコミュニティがどの層に見つかりやすいかは推察できるだろう。

移住希望者を増やす施策として移住者からの情報発信を考える場合、以上の点から、どのプラットフォーム上に移住者のコミュニティを構築するかが重要となる。情報を届けたい世代を絞り、その世代が多いプラットフォーム内にコミュニティを構築することができれば、求める希望者の目に止まりやすくなるだろう。もちろん、それは単にアカウントを作成し、情報を垂れ流しにしていればいいというわけではない。移住者たちがソーシャルメディア上で頻繁にやりとりを行い、オンラインのコミュニティとして「生きている」状態にならなければ、希望者は移住者とのつながりを持つことができないだろう。したがって、いかにして特定のプラットフォームに移住者コミュニティを維持し続けるかが重要な課題となる。

移住者は、実際に移住を行う前は情報収集やつながりの確保を目的としてソーシャルメディアを利用している。では、実際に移住を行ったあとはどうか。ソーシャルメディアには実に多様な利用目的があるため、本章でそれらすべてを取り扱うことはできない。ここで注目したいのは、移住者が移住を通じてソーシャルメディアを使わなくなったという事例である。こうした事例は、本調査のなかでいくつか確認された。例えば、岡田さん（男性・20代前半）は以下のように語る。

岡田：こっち来てから [SNS を] 使わなくなったなっていうのもあります。

調査者：なるほど。それどういう変化なんだろうか。

岡田：生活が充実してるので、使う暇がないというか、使わなくてもいいというか。

例えば友達と遊ぶにしろ、連絡するところを、この辺にいたら近所やし、仲いい友達ももうほんとこの裏に住んでて、直接行ったりし……。

調査者：そうですね、使うもあれもない。行けばいい。

岡田：結構会えたりするので。逆に、何も言わずに会えた時に「おお」みたいになるの

も好きなので、あんま使う必要がなくなったっていう感じです。

岡田さんは、移住してきてからソーシャルメディアを使わなくなった理由として、友人が近くにいることを理由にあげている。近くにいる友人であれば、コミュニケーションを取りたいければ、直接会いに行けばいい。この空間的近接性は同じ地域に移住してきた者のつながりが持つ特徴の一つと言えるだろう。ソーシャルメディアは情報通信技術を介して遠隔地に住む、普通であれば会うことができない他者とのやりとりを可能にするツールである。しかしながら、コミュニケーションを取りたい他者が近くに住んでいるのであれば、ソーシャルメディアが提供するやりとりは対面的なものの「劣化版」にしかない。

この移住前から移住後にかけてのソーシャルメディア利用の変化は、移住者特有のものとして見ることができる。移住希望者は当初、移住先とのつながりがなく、情報が不足しているため、ソーシャルメディアを積極的に活用し、オンライン上でつながりを確保する。そして、いざ移住を執行すると、オンライン上でつながっていた他者が自分の近くにいる状態となる。そうなれば、ソーシャルメディア上でのつながりは不要となる。それどころか、移住者の中には、むしろソーシャルメディアにおける日常の発信が対面でのやりとりの新鮮さを奪うため、個人で使用していたアカウントを全て削除した者もいるように、「足枷」になることすらある。

こうした変遷は、先述した移住希望者への情報提供という観点からいえば、デメリットと言えるだろう。移住希望者は移住者へのアクセスの手段としてソーシャルメディアを使うにも関わらず、移住者は友人・知人との空間的近接性によってソーシャルメディアを利用する必要がなくなり、オンライン上のコミュニティは空洞化する。そうすると、移住希望者は目当ての移住者にアクセスすることが困難となる。

したがって、もしソーシャルメディアを介した移住者からの情報提供を機能させようとするのであれば、先述した移住希望者の年齢層と移住者のオンライン・コミュニティが存在するプラットフォームを揃えることと同様に、いかに移住者たちに移住後もオンライン上でのコミュニケーションを続けさせるかということが課題となるだろう。

3. 顧客獲得の手法としてのソーシャルメディア

移住先の情報やつながりを得るほかに、移住者のソーシャルメディア利用で特徴的なのは、自らが営む事業の宣伝を目的とした利用であった。例えば、自身で店を営む宮本さん(女性・30代後半)は以下のように語る。

調査者1：SNSに関しては、今お店からの発信で使ってもらってるっていうのは。

宮本：そうです、ほとんど。3つアカウントあるんですけど、インスタでいったら。個人のやつはもうブロックかけてて、あとお店。初め個人で使ってたやつもお店にしてる

のと、あと一応〇〇（アカウント名）っていう畑のことを発信するやつもあったんですけど、なかなかそこはできてなくて、ほとんどお店のアカウント。

調査者2：インスタ見て来ましたみたいな、そういう。

宮本：来ましたとかは言われなですけど、多分ほぼほぼ。

調査者2：そうなんだ。

宮本：そうだろうなみたいな感じ。

調査者1：お店始められた当初から割と SNS での発信っていうのは結構されてました？

宮本：はい。めっちゃしてました。

先述しているように、ソーシャルメディアは遠隔地にいる人々をオンライン上で結びつける。だからこそ、都市部に比べて商圏が小さい地方での事業において、より幅広い層から顧客を獲得するためにソーシャルメディアを活用した宣伝を行うことは重要になっていると思われる。また、ソーシャルメディアでの宣伝はプラットフォームにアカウントを開設するだけであれば、基本的に無料であり、宣伝の経済的コストがきわめて低いということも要因の一つであろう。

しかしながら、移住者の事業における宣伝において、ソーシャルメディアの活用の利点はそれだけではない。小野さん（男性・20代前半）は自身の事業における宣伝として Instagram を活用しており、地方におけるソーシャルメディア活用の利点として、「ロケーションが良い」ことをあげている。地方にはごく普通にある山や川といった自然、シャッターが錆びついた寂れた商店街などといった街並みは、Instagram のようなヴィジュアルなソーシャルメディアに投稿する写真の「映える」背景となるのだ。こうした地方に特有の風景が背景として機能しうるのは、木村絵里子が指摘するように、オンライン上での他者との接続が重視されているからである（木村 2023: 95）。地方に住んでいれば否応なく目撃する山や川、海、寂れた商店街は、地方に住む人々にとっては何も物珍しいものではなく、日常的なものであろう。しかしながら、都市に住む人々には、こうした背景は非日常のものとして映る。地方の風景は、地方に住む人々と都市に住む人々の環境の差異によって「映える」背景となるのだ。

ヴィジュアルなソーシャルメディアにおけるこうした背景の利用は、移住者だからこそ可能となっているといえる。地方の様々な風景を単に写真に収めるだけでは「映える」投稿にはならない。移住者が持つ「都会から地方に移り住んだ」という文脈がその写真に映る風景を意味のある背景とする。だからこそ、地方の風景は移住者だけが利用可能な特権的な「映え」の構成要素なのだ。

4. おわりに

ソーシャルメディアは人間関係の補完・代替をするメディアである。多くの利用者がそう

であるように、移住者もまた、自らにとって必要な人間関係を補うためにソーシャルメディアを駆使していたことが本調査で明らかとなった。移住希望先の情報収集やつながりの確保、自らの事業の宣伝はまさにその代表例である。

また、本調査では、移住者がソーシャルメディアをやめるタイミングについても仮説的ではあるが知見を得ることができた。移住が実際に行われたあと、移住者が所属するコミュニティとの物理的な距離が近くなれば、ソーシャルメディアは不要なものとなる。それは至極当然の結論と言えるだろう。自分にとって十分な人間関係が別のチャンネルで手に入るのであれば、わざわざソーシャルメディアを使う必要はない。しかし、移住を推進しようとする地方にとって、この変化は大きな問題となるに違いない。ソーシャルメディアが持つ情報的価値は公式に提示された情報ではなく、ユーザーたちの口コミや日常的なやりとりの中に宿るインフォーマルなものである。だからこそ、移住者は移住希望者のためにソーシャルメディアの中に留まってほしいのだが、人間関係が充足された移住者はその積極的な動機を失ってしまう。

この問題を解決するためには、移住者にソーシャルメディアを移住後もなお積極的に使わせる動機を用意する必要がある。このヒントになると思われるのが、丹波の事例である。丹波の移住者コミュニティでは、Facebook が積極的に使われていた。その要因となったのが、とある移住者による Facebook の斡旋で、その人のおかげで移住者の間に Facebook が広く普及している。ソーシャルメディアは基本的に利用者がそれぞれアカウントを開設して友人や知人を見つけてつながりを構築していくものであるが、こうしたファシリテーターのような存在によって、コミュニティそれ自体をオンラインの中に引き込んでいくということは、移住者のオンライン・コミュニティを活性化し続ける方策の一つと言えるだろう。

また、ソーシャルメディアを通じて移住者が自らの事業を宣伝していることも注目し得る事例であろう。移住者によるこうした取り組みが小規模な事業を下支えし、地方での生活を成り立たせているかどうかに関して結論を出すためには継続的な調査が必要となるが、もしそうであるならば、先達の移住者たちの広報戦略それ自体が移住を促進する要素となるだろう。

以上の指摘は、移住者へのインタビュー調査の結果から仮説探索的に考察したものであり、その実態を明らかにするためには、さらなる継続的かつ詳細な調査が必要となるだろう。いずれにせよ、移住者の生活実態を考えるうえで、ソーシャルメディアの利用という要素は今後さらに重要な要素となるといっても過言ではない。

参考文献・資料

木村絵理子, 2023, 「メディア化された都市の経験と女性文化——雑誌メディアから Instagram へ」大貫恵佳・木村絵理子・田中 大介・塚田修一・中西泰子編『ガールズ・アーバン・スタディーズ——『女子』たちの遊ぶ・つながる・生き抜く』法律文化社, 85-100.

轡田竜蔵, 2017, 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房.

総務省, 2024, 『令和 6 年版情報通信白書』日経印刷.

総務省情報通信政策研究所, 2024, 『令和 5 年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』総務省情報通信政策研究所.

4-4：移住者たちのネットワーク形成とそのハブとなる「場」についての考察

阿部真大

2. はじめに

近年、地方に移住し、地域課題の解決に取り組む若者たちが注目されている。筆者は2023年のインタビュー記事¹⁰において、こうした若者たちを「ソーシャル族」と名付け、その行動様式と社会的意義を社会学的な観点から分析した。以下では、そのインタビュー内容を補足しつつ、ソーシャル族について概観していく。

ソーシャル族とは、地域でコミュニティカフェの運営やワークショップの企画・実践、子育て支援、移住支援など、多様な地域課題に取り組むクリエイティブな若者たちのことである。彼らは、行政機能が相対的に弱体化しつつある地域社会において、それに代わる「新しい」公共の担い手となっている。

ソーシャル族の多くは、都市部での職業経験を経た後、意識的に人口減少や高齢化が深刻な地方を生活・活動の拠点として選んでいる。その背景の一つには、2011年の東日本大震災がある。震災があぶり出した日本社会が抱える構造的脆弱性、とりわけ地方のインフラやコミュニティ機能の弱さを目の当たりにしたことで、彼らは都市部でのキャリアに疑問を感じ、「社会のために役立ちたい」と思うようになった。彼らにとって、地方とは単に静かな暮らしを求める場所ではなく、むしろ都市以上に自らのクリエイティビティを発揮できる「フロンティア」として映っているのだ。ソーシャル族の活動の特徴づけるもう一つの要素は、地縁、血縁を基盤とする伝統的共同体への強いコミットメントを前提とせず、都市部や海外を含む複数の地域と緩やかにつながる「トランスローカル」なネットワークを重視する点である。従来の村落共同体が有していた同調圧力や排他的な性格とは異なり、彼らは開かれた関係性を志向し、多様なアクターとの協働を通じて、新たな地域社会の基盤を形成している。SNSやクラウドファンディングといった新しい情報通信のツールを駆使しながら、彼らは、多様な背景を持つ人々と協働し、課題の山積した現代の地域社会を支えているのである。

興味深いのは、こうした活動が、単なる個人のライフスタイルの選択にとどまらず、行政からも一定の評価と支援を受けている点である。とりわけ、総務省が推進する「地域おこし協力隊」の制度は、都市部に居住する若者を、課題を多く抱える地方に招き入れ、彼らが一定期間、地域活動に従事することを可能にする政策的枠組みとして、ソーシャル族の活動を制度的に支える重要なインフラの一つとなっている。また、近年では、地域における成功事例がロールモデルとして共有され、活動が次第に「サブカルチャー」（富永2016）として継承されていく動きも見られるようになり、ソーシャル族の活動が持続可能な地域社会づく

¹⁰ 「持続可能な地域づくりの救世主？ 地域で台頭するソーシャル族」、KONAN PLANET、2023年9月21日、<https://www.konan-u.ac.jp/konan-planet/academic/socialzoku/>（2025年4月30日取得）

りの核として根付いていく可能性も垣間見えてきた。

本稿では、「ソーシャル族」に関する以上の論考を念頭に、現在、兵庫県においてクリエイティブな活動に従事する移住者たちのネットワーク形成のあり方と、そのハブとなる「場」について考えていきたい。

移住者たちのネットワークについて考える際、しばしば見落とされがちなのが、彼らの活動が拠って立つ物理的な場の重要性である。コミュニティカフェ、コワーキングスペース、リノベーションされた空き家、あるいは古民家を活用した拠点など、具体的な空間の存在が、地域社会での偶発的な出会いや協働するアクター間の継続的な対話を可能にし、ネットワークに、厚みと持続性を与えている。情報技術の進展により、オンラインでのつながりは広がっているが、今なお、物理的な場は、信頼関係の構築など、人々のネットワークの質を支える不可欠な要素となっているのだ。とりわけ、地方都市や中山間地域においては、こうした場が、単なる活動拠点以上の意味を持つ。それは、既存のコミュニティに入り込みながら、「新しい公共」の創出に資する空間として、地域社会との接続の契機をもたらす。いわば「古い公共」と「新しい公共」をつなぐ場としても機能するのである。したがって、本稿では、兵庫県における移住者たちのネットワーク形成について分析すると同時に、それを可能にしている場の社会的な役割についても明らかにしていくこととする。

2. 移住者たちの事例分析 豊岡の事例

2.1 松田さんの場合① フラットな人間関係がつながるオープンなネットワーク

豊岡でゲストハウスと食堂を営むIターン者の松田さん（30歳代後半・女性）は、豊岡に移住する前は、京都でウェブデザインの仕事をしていた。「その京都での生活が、たぶんちょっと自分的に精神的にしんどくなってたみたいで」と語る彼女は、京都を離れ、「ここにふらっとやってきた」という経緯から、特別な思い入れをもって豊岡に来たわけではないと言う。そのため、自身が「移住者」と呼ばれることには「しっくり」きていない。彼女にとって移住者とは、「ここで生活をしよう、ここでこういうことが実現できるっていう思いを持ってきた人」を指すのだという。

とはいえ、彼女が京都から地元に戻らなかったのは、地元では「いろいろしたいことができない」と感じていたからでもある。このことは、彼女が、生活や仕事の可能性を広げる場として豊岡を捉えていたことを示唆している。「ふらっと」移住した者が、徐々に地域社会の一員となっていく過程からは、その地域がその人に新たな役割やつながりを与え、結果としてその人を社会的な存在へと育てていく様子がうかがえる（ただし、そうなるためには、その地域に移住者にとって魅力的な社会的な資源があることが前提となるが）。彼女のケースは、地域社会でクリエイティブに活躍する若者たちが、はじめから「ソーシャル族である」わけではなく、地域社会と関わる中で「ソーシャル族になる」若者たちもいることを示している。

彼女は、移住してきた後、ネットワークを広げていくのだが、そのきっかけの一つは、自

身の「飲むのが好き」という性格だった。人が集まるにぎやかな場に自然と足を運ぶ中で、知り合いが少しずつ増えていったという。豊岡には、そうした「にぎやかさ」を「それなりにキャッチできる人」が集まる場所があり、誰かを通じてまた別の人に出会うという連鎖の中で、まるで「磁石のように」人と人が引き寄せ合っていた。その「磁石の瞬間」にたまたま立ち会えたことが、自身にとって大きかったと、松田さんは振り返っている。さらに彼女は、移住者の視点を活かして「飛んでるローカル 豊岡」という市の情報発信サイトの市民ライターとしても活動するようになる。この活動を通じて地域のさまざまな場所を訪れる機会が増え、さらに関係性が広がっていった。また、彼女は人との関係性において、「フラット」でいることを心がけているという。さらに、「ばか者・若者・よそ者」として位置づけられることによる「ハードルの低さ」が、地域の人にとっても話しやすさにつながっていた面もあったと彼女は語っている。

松田さんのネットワークの広げ方には、移住者ならではの能動性と柔軟さが見て取れる。外から来た人間としての立場をむしろ強みに変えながら、既存の枠組みにとらわれずに人間関係を築いていくその姿は、「オープンな関係性」を志向するソーシャル族ならではのと言える。それはまた、抑圧的でない「フラット」な人間関係を目指す「新しい公共」のあり方（阿部 2013）をも体現しており、地域における新たなつながり方の可能性を示していると言えるだろう。

2.2 松田さんの場合② 移住者と地元をつなぐ場所

そんな松田さんがつくった食堂が、「オープンな関係性」、「フラットな関係性」を志向する場であることは自然な流れだろう。食堂について、彼女は夜でも一人で気軽に立ち寄れる場所にしたいと語り、次のように述べている。

そうなると、日常の中に違う動線が生まれるし、ここでよく名刺交換する人もいるんですけど、相手が誰だか分かんないけど、ここに来てよく会うよねみたいな感じで話が弾めばいいなっていう。よくよく話してみたら、え、どここの会社の人やっとな、何々してる人やっとなみたいな。そういう面白みがあって。最初に名刺交換しちゃうと、肩書で話をしちゃうんで。そうじゃない人同士での付き合い、この旅人としての出会いみたいなのが生まれる場所にしたいので。（松田さんの発言）

彼女が目指しているのは、名刺交換に象徴される「肩書きありき」の関係性ではなく、立場や属性にとらわれず、個人同士が自然に向き合う「旅人としての出会い」が生まれる場である。移住者として柔軟に、フラットに人とつながってきた松田さんだからこそ、こうしたコミュニケーション空間を構想することができたのだろう。一方で彼女は、「盛り上がっているのは一部の人だけ」で移住者ばかりが目立つと、地元住民との間に「乖離が生まれちゃう」とも懸念している。そのため、地元で続いてきた文化や活動を大切にしつつ、単なる継

承にとどまらない新たな地域のあり方を模索している。松田さんは、移住者と地域住民が互いに影響を与え合いながら、より多様で開かれた地域社会を築くことを目指しているのだ。この姿勢に関しても、「新しい公共」と「古い公共」を架橋しようとするソーシャル族ならではの志向性が、色濃く表れていると言えるだろう。

2.3 豊岡に広がるネットワークのハブ

松田さんの食堂が、移住者や地域住民にとってオープンな関係性を築く場となっているのは確かだが、豊岡には、移住者たちのネットワークのハブとなっている場所が他にも存在している。

たとえば、小野さん（20歳代前半・男性・Iターン）は、ある文化施設について「ああいいう空間のおかげで、いろんな人とつながれた」と語っている。夜遅くまで続くイベントの際には、焚き火を囲み、時間を気にせず「だらだらしゃべってたら」自然と仲良くなっていったという。こうした、気負わずに交流できる空間の存在が、ネットワーク形成において彼にとって大きな意味を持っていたのである。

また、田村さん（30歳代後半・男性・Iターン）にとっては、あるフリースペースが移住直後の孤独感を和らげる場となった。そこは「集まれば誰かしらいてる」という安心感のある場所であり、持ち寄りで飲食を共にしながら、互いに紹介し合う中で自然とネットワークが広がっていったという。「わあわあ、きゃあきゃあ」と賑やかに交流できる、形式張らず開かれた雰囲気だったからこそ、田村さんも地域で孤立することなく、つながりを築くことができたのである。

このように、豊岡には松田さんの営む食堂に限らず、移住者同士や移住者と地域住民を結びつけるネットワークのハブとなる場が複数存在している。こうした場の重層的な存在こそが、豊岡の公共性を支え、移住者たちの定着や活躍を後押ししていると言えるだろう。

2.4 トランスローカルなネットワーク

また、それは「トランスローカル」なネットワークとも言える。筆者は阿部（2024）において、ローカルなクリエイティブ層のネットワーク形成について論じた。たとえば、丹後半島における活動拠点をマッピングすると、拠点同士は点在しながらも緩やかにつながり、ネットワークを広げている様子が見て取れる。彼らは、これらの拠点をハブとし、モータライゼーションとインターネットの利便性を活かしながら、地域内外の仲間と交流し、活動を続けている。このような、地域に根ざしながらも地域を越えて展開するネットワークのあり方は、「トランスローカル」なネットワークと呼ぶにふさわしいと指摘した。

同様に、豊岡における移住者たちのネットワーク形成も、複数のハブとなる場を基盤としながら、地域内外との緩やかな連携を志向するトランスローカルな特徴を備えている。松田さんの食堂や、小野さん、田村さんが語った文化施設やフリースペースも、単なる地域内の交流拠点にとどまらず、外部の人々ともつながり得る、開かれたトランスローカルなネット

ワークの核として機能していると考えられる（とりわけ松田さんの食堂はゲストハウス併設型であるため、こうした特徴がいつそう際立っていると推測できる）。このように、豊岡における移住者たちのネットワーク形成は、地域に根ざしながらも地域を越えて広がる、ソーシャル族に特有の「トランスローカルな公共性」の可能性をも指し示していると言えるだろう。

3. 移住者たちの事例分析 豊岡以外の事例

3.1 丹波篠山の宮本さんの場合

移住者たちのネットワークの形成や、そこにおける場の重要性に関しては、豊岡以外の地域でも聞くことができた。

たとえば、丹波篠山の宮本さん（30歳代後半・女性・Uターン）は、当初、地元に戻る明確な意思を持っていたわけではなく、一時的な滞在のつもりで帰郷したが、あるIターン者と知り合い、その人のシェアハウスのコミュニティのメンバーとも親しくなり、それが都市とは異なる新たな人間関係を築くきっかけとなった。「私が7年前ぐらいに知ってた丹波とだいぶ雰囲気が変わってて、Iターンの人が増えて面白いお店とか人が増えてるなっていう印象で、ちょっと丹波に残りたいなって思ったきっかけ」となったと彼女は言う。そして、宮本さんはこのネットワークを足がかりにカフェを開業した。彼女の社会的ネットワークの構築とキャリアの転機は、シェアハウスという場によって可能となったものである。そこは、Iターン者やUターン者といった違いを超えて、人々を結びつける物質的な基盤として機能していた。

3.2 淡路の斉藤さんの場合

また、淡路の斉藤さん（30歳代後半・女性・Uターン）の事例からは、移住後のネットワーク形成に、移住者によってつくられた、あるコミュニティ・スペースが重要な役割を果たしていることが分かった。斉藤さんはUターンで淡路島に戻ったが、地元の情報がなかったため（「何もないと思ってた島やった」、「淡路のこと何にも知らないの、地元やけど」と語っている）、まず、そのコミュニティスペースにコンタクトを取った。そこは、アーティストたちが活動拠点としており、地域と緩やかに関わりながら多様な人々が入り出する場であった。彼女は、そこで活動する人々を介して地域内外のさまざまな人々とつながりを持つことができたと言う。こうしたネットワークの形成は、地元出身であることに依存するのではなく、むしろ、移住者同士のネットワークを起点に広がっていった点に特徴がある。斉藤さんにとって、このコミュニティスペースは、地域に入り直すための場所であり、同時に地域資源の再発見を可能にする機能も果たしていた。斉藤さんの事例からは、特定の場所が移住者のネットワーク形成を加速させ、地域社会への（再）接続を支える重要な機能を果たしていることが分かる。

3.3 その他の事例

西播磨地域においても、移住者のネットワーク形成において具体的な「場」が果たす役割の重要性が語られた。増田さん（30歳代後半・男性・Iターン）は、古民家を活用した移住相談の拠点を構想しており、それを、堅苦しくなく、「ふらっと言いに来れる、聞きに来れる」場所として位置づけている。彼は、行政の相談窓口とは異なり、実際に地域で暮らす移住者が日常的に関わる空間をつくることで、相談者が地域の生活のリアリティに触れる機会を提供しようとしているのである。その場は、移住者が地域社会とつながるネットワークのスタート地点として、重要な意味を持つだろう。また、河野さん（30歳代前半・男性・Iターン）は、消防団や地域の祭といった既存の地域社会への参加を通じて、地域社会におけるネットワークを築いていた。その際にも、「普通にリアルで会って、みたいな感じで」と語っているように、対面によるコミュニケーションが可能な場が、ネットワーク形成において重要な役割を果たしていることがうかがえた。

4. まとめ

本稿では、兵庫県の移住者たちの事例をもとに、彼らのネットワーク形成のあり方と、それを支える「場」の役割について考察してきた。松田さんをはじめとする移住者たちは、移住先たる兵庫県で、地縁、血縁に依存することなく、オープンでフラットな関係性を志向しながら、地域社会に新たなつながりを生み出している。そして、そうした関係性を可能にしているのは、人々が集い、出会いを重ねられる物理的な場の存在であった。

最後に、本稿で得られた知見にもとづき、政策提言をまとめておきたい。

まず、移住促進・定着支援政策においては、単なる人材誘致や就業支援にとどまらず、移住者同士が緩やかにつながる「場」の形成が不可欠である。具体的には、コミュニティカフェやコワーキングスペース、空き家を活用した施設など、誰もが立ち寄れる場の整備を進めるべきである。その際、また、地域内に閉じることなく、都市部や他地域とのトランスローカルなつながりを促進することも重要である。たとえば、オンラインツールの活用支援や、国内、国外問わず、他地域との共同プロジェクト形成を後押しする施策が求められるだろう。さらに、移住者たちの新たなネットワークが、古くからの地域社会とも接続できるような環境整備も必要である。具体的には、地域の伝統行事や自治会、消防団といった「古い公共」に移住者が無理なく参加できるような機会を設け、地域全体の包摂性を高める取り組みが求められる。こうした取り組みこそ、移住者たちが地域社会に根づき、多様な背景を持つ人々が互いに支え合うような地域社会の形成へとつながる鍵となるだろう。

5. 参考文献

阿部真大 2013『地方にこもる若者たち 都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版

阿部真大 2024「地方に生きる若者たちの現在 新しい公共・新しい働き方・新しい家族？」,

『家族社会学研究』36 卷, 1 号, p. 64-72.
富永京子 2016 『社会運動のサブカルチャー化 G8 サミット抗議行動の経験分析』せりか
書房

4-5：移住と住宅問題

松村 淳

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、各地方自治体では地域の活性化を目的とした移住促進策が展開されている。移住希望者の関心は高まっているものの、実際の定住に至るまでには多くの障壁が存在しており、特に住宅に関する課題は重要な要素となっている。

総務省が2023年10月時点で実施した「住宅・土地統計調査」によれば、全国の空き家数は約900万戸に達し、住宅総数に占める空き家率は13.8%と過去最高を記録した。これは1993年の約2倍に相当する増加である。特に、使用目的のない「放置空き家」は385万戸（全体の5.9%）に上り、5年間で約37万戸増加している。都道府県別では、和歌山県と徳島県が空き家率21.2%で最も高く、山梨県（20.5%）、鹿児島県（20.4%）など、地方圏で高い傾向が見られる。このように、地方には多数の空き家が存在するが、その多くは老朽化が進み、すぐに入居できる状態にない。建物の改修に多額の費用がかかる場合や、所有者不明・相続未登記などの法的課題がある物件も少なくない。また、上下水道や通信環境といった生活インフラが未整備な物件も存在し、移住希望者にとっては大きなハードルとなっている。

地方移住希望者は「まずは短期間の滞在から始めたい」というニーズが多い。しかし、そうしたニーズに応える賃貸住宅が地方では不足している。特に若年層や子育て世帯、高齢者にとっては、選択肢が限定されている状況である。

いくつかの自治体では「空き家バンク」を設置し、ウェブサイトで最新の情報を発信するなどしている。しかし、そもそも提供される空き家が不足しているという実態もある。わけでも、丹波市や淡路島など移住希望者が多い地域には、希望者に対して提供できる住宅が公営住宅も含め、圧倒的に不足しているのが現状である。また、公営住宅は制度上の制限や入居基準があり、移住者にとって利用しにくいケースが多いのが現状である。

公営住宅を運良く借りられても若年層の移住者にとっては、決して安い家賃ではなくもう少し配慮があってもよいのではないかと、という声もインタビュー調査のなかで聞かれた。

また、移住者だけではなく、地域の人びとが空き家を活用することに対する補助金などを要望する声が上がっていた。兵庫県では空き家活用支援事業を実施しており、一戸建ての住宅の空き家や共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するために改修する際、改修工事費の一部を助成する制度がある。しかし、昨今の工事費の高騰を鑑みれば、移住者にとって決して強いインセンティブとなるような補助額ではない。

比較的大きな金額の補助金としては、神戸市が22年度から、建築家と協働して公益性とデザイン性の高い空き家改修事案には最大で500万円を補助する制度を実施し、多くの応募者を集めている。しかし、神戸のような大都市だからこそ打てる施策でもあり、財政難に悩む兵庫県の多くの自治体が容易に打てる手ではない。

空き家バンクや住宅補助制度は各自治体で整備が進んでいるが、情報の分散や制度の違いにより、移住希望者にとって利用しにくい状況が生じている。物件情報が古い、掲載数が少ない、制度の利用条件が複雑であるなどの課題を指摘できる。

今回の探索的調査を経た結果、移住と住宅の課題を解決に向けた方向性としては、以下のような対応が有効と考える。

- ・空き家の改修支援や流通促進制度の強化（例：補助金の拡充、専門家派遣、仲介機能の充実）
- ・移住者向けの中間的住宅の整備（例：お試し住宅、定住支援住宅）
- ・地域住民と交流できる仕組みを備えた住宅モデル（例：シェア型住宅、地域交流スペース付き住宅）
- 情報提供と専門家への相談体制の一元化（例：ワンストップ型の移住相談窓口）

移住促進は地域活性化の有力な手段であるが、住宅に関する課題が解消されなければ、持続的な定住にはつながらない。今後は、単なる住宅提供にとどまらず、地域との関係構築や専門家の支援を含めた包括的な政策が求められる。

はじめに：地域スノーボールの特徴比較

本章では、兵庫県内の5つの地域（長田区、淡路島、豊岡、丹波篠山、西播磨）における若者移住者の定住実態を比較検討し、地域特性に応じた移住・定住支援の方向性について考察する。これらの地域は、兵庫県の県民局単位（神戸、淡路、但馬、丹波、西播磨）におおむね対応しており、各県民局を通じて地域の移住支援団体やまちづくり団体との連携がなされた。第2章で述べたように、調査対象者の選定にあたっては、各地域の協力団体の紹介によるスノーボール・サンプリングによって実施されている。このようにして得られた調査対象者のネットワーク形成過程そのものが、各地域における移住者コミュニティの構造や支援体制の特徴を反映している。本節では、こうした「地域スノーボール」の特徴から浮かび上がる5つの地域モデルについて概観し、その類型化を通じて今後の移住・定住支援の制度設計に向けた示唆を得ることを目的とする。

5-1：都市型多文化共生モデルとしての長田区

神戸市長田区は、外国人住民の多さと多文化共生の歴史、戦後復興と再開発を経た雑居的な都市空間によって特徴づけられる地域である。大阪や神戸の中心市街地へのアクセスに加え、新幹線や空港への交通利便性にも優れた立地は、他の地域には見られない都市的な開放性と流動性を備えている。大都市圏の一角にありながらも、空き家や旧商店街の空間を活用した居住・活動の余地があり、多様な背景をもつ人々がそれぞれのかたちで暮らしを営む土壌がある。本節で扱う長田区の移住者たちは、制度的な支援を通じて地域に入った者よりも、人とのつながりや偶発的な出来事をきっかけに地域に定着した者が多く、生活の再構築という文脈のなかで地域に根ざしていく過程が特徴的である。また、制度からは一定の距離を取りつつも、地域の住民や同様の背景を持つ人々とのネットワークを通じて、個々が“居場所”や“役割”を見いだしている姿が確認された。

本節では、長田区における移住者の定着プロセスを、(1) 人との縁や偶発的な事情から地域にたどり着いた“漂着型”の定着、(2) 既存の働き方や都市生活に違和感を抱いた若者が新たな働き方や暮らし方を模索するケース、(3) 多文化的な都市空間において、制度に依存せず新しい公共的な場を創出する実践、という三つの類型に整理し、それぞれの語りをもとに、都市型定着モデルの特性と制度的含意を検討する。

・人を介した“漂着型”の定着

本調査でインタビュー対象となった長田区に住み着いた若者の多くは、計画的な移住というよりは、「人づて」や「旅の途中で流れ着いた」という語りを持つ。前田さん（女性・20代前半）は、北海道からの一人旅の途中で多世代共生型の生活支援拠点A（以下、共生拠点A）に出会い、「肩書きではなく、生き方で人を見てくれる土地だと感じて戻ってきた」と語る。「東京では“何してる人か”がまず聞かれるけど、長田では“どう生きてるか”

を見てくれる。肩書きで人を判断しない空気がすごく心地よい」と述べている。また、彼女は18歳の時にFacebookを通じて知り合った人々のつながりから、旅の道中で宿泊や紹介を得ながら移動していた経験を語っており、「Facebook なかったらここまでやれてなかった」とも語っている。

岡田さん（男性・20代前半）も、演劇や飲食など複数の仕事を掛け持ちながら暮らす中で、「ふらっと買い物に行ったら誰かに会って、そのまま夜まで飲む。時間を決めずに自然発生的に人と会うリズムがある」と語る。大阪などの都市では感じられなかった「意図しない出会いとその継続性」が、定着の大きな要因となっていると岡田さんは語っている。こうした語りにも共通するのは、「何者かにならなくていい」「とりあえず居ていい」空間が長田には存在しているという感覚である。SNS や人づてを経由して偶発的に訪れた若者が、受け入れられることで定着する構造は、制度外の UI ターンの典型である。

・「脱近代的労働」を求めた若者の受け皿

小川さん（20代前半・女性）は、ダンサーとしての創作活動と共生拠点 A での事務仕事を両立しているが、「創作は精神を削る。だから、事務仕事で“すっきり”する」と語る。ルーティンワークと自由創作のバランスが、自らの精神の安定を支えているとし、「事務が趣味みたいになってる。頭を使わずに終わられる仕事は、疲れた自分を助けてくれる」と話す。青木さん（30代前半・女性）は、リハビリ職の専門職として長野で働いていたが、「病院は息苦しかった。治療目標とかエビデンスとか、管理されることが当たり前の世界で、自分らしくいられなかった」と語る。そのうえで、長田での生活について、「自分を作らず、素のままでいられる場所」とし、「プライベートと仕事が曖昧でも、気にならない。生活と労働が地続きなのが心地よい」と述べている。両者に共通するのは、「近代的労働規律」への違和感と、「自分らしくいられる場所」としての長田での労働・生活の統合である。長田区は、そうした若者の“選ばない選択”を受け止める場となっている。

・都市下町における新しい公共性

後藤さん（30代後半・女性）は、長田での生活を「仕事と生活、趣味と公共がグラデーションになっている」と表現し、「ソーシャルなことを語っても、ばかにされない空気がある」と述べる。「20世紀的な価値観では語れない暮らし方ができている」とした上で、彼女にとって「趣味」は消費ではなく「生産」や「社会参加」だという。長谷川さん（20代前半・男性）は、「日々の生活の中で得られる関係性を形に残したい」と語り、写真や手紙、音楽を通じて「自分と人との関係性の記録」を日常的に行っている。「豊かさとは、冷蔵庫の中にあるもので美味しいご飯を作って、誰かと一緒に食べること」と述べ、消費的な豊かさとは異なる価値観を提示する。近藤さん（20代前半・男性）は、「誰かが困っていたら、自然と助けが入る地域の在り方」を目の当たりにし、「自分もそのような

存在でありたい」と語っている。彼が「長田では暴れてもいい」と感じられるのは、制度的制約ではなく「人の目が温かい」文化があるからだという。

・まとめと制度的合意

長田区における定着は、計画的・制度的な移住とは異なる。「とりあえず来てみた」「居心地がよかったから居着いた」といった、偶発性と受容性に支えられた定住パターンが多い。そこには、“支援”や“選抜”ではなく、“滞在と関係性の交錯”を許容する地域文化が存在している。さらに、長田区の地理的な位置と都市間移動のしやすさも、多様な生活スタイルを可能にしている要因である。藤田さん（30代前半・男性）は、東京との距離感を考慮して長田を選んだと語り、「新幹線での出張も無理なくでき、月1の東京出張も生活の一部として組み込める」と述べる。また村上さん（30代後半・女性）は、「選択肢が多すぎず、適度に締められる立地が逆に楽」とし、三宮や大阪へのアクセスの良さが、日常の柔軟性と“ちょうどいい選択肢”を与えてくれると語っている。このような“中規模都市のハブ”としてのポジションも、長田区の特性を形作っている。

栗村が独身移住者の章で指摘したように、既存制度が想定する「家族」「定職」「住宅」などの枠外にいる人々こそが、地域に新しい回路を開いている可能性がある。長田区の事例は、「制度に合致する人を呼ぶ」から「制度の外にいる人が暮らせる土壌を育てる」への転換の必要性を示唆している。また、本章で示した若者たちの語りには、阿部が論じた「ソーシャル族」の特徴と重なる点が多く見られた。すなわち、労働・生活・公共が分断されず地続きであること、趣味や表現を通じた社会との接続志向、そして役割や肩書きに縛られない関係性のあり方である。特に、後藤さんの「グラデーショナルな公共性」や、近藤さんの「誰かが自然と助けてくれる地域の在り方」は、豊岡の松田さんの語りと対をなす都市型の事例と捉えることもできるだろう。こうした生活実践は、地方／都市、制度内／制度外といった二項対立を超えて、若者たちが「どのように生きたいか」を起点とした定着モデルの萌芽を示している。

5-2：淡路島：観光・関係人口発展型

兵庫県淡路地域における若者移住者の定住実態を分析する本節では、観光や地域協働の実践、人的ネットワークへの参加を通じて形成される、関係性中心の定着プロセスの特徴に注目する。淡路島は、明石海峡大橋や大鳴門橋によって本州・四国と結ばれ、神戸・大阪の通勤圏に位置する一方、観光地としての開放性や農漁村的な生活文化も併せ持つユニークな地域である。近年では、企業誘致やアートイベント、リモートワーク拠点の整備などを背景に、「関係人口」や「二拠点生活」の受け皿としての役割も高まっている。今回の調査においても、都市部との接続を維持しつつ地域に関わる語り、協力隊や学生インターンからの“自然な定着”としての語りなど、従来のU・Iターンモデルでは捉えきれない多様な定着のかたちが浮かび上がった。これらの語りにおいては、「いつからここに住ん

でいるか」ではなく、「地域とのどのような関係性を持っているか」が定住の実感を形成しているように見える。

本節では、淡路地域における若者移住者の語りをもとに、(1) 都市部との接点を活かしながら関係人口的な関わりから自然に定着していくケース、(2) 観光地としての開放性や越境性を軸に地域と接続していくケース、(3) 制度や支援を柔軟に活用しながら生活基盤を構築していくケース、の三つに整理し、それぞれの定着の意味と含意について検討する。

・インターン・関係人口からの"自然な定着"

淡路島の移住者コミュニティの第一の特徴は、単なる U/I ターンではなく、インターン、2 拠点居住、地域おこし協力隊といった「関係性ベースの接続」から定着へと至るプロセスが多く見られる点である。坂本さん（20 代後半・女性）は、大学時代に淡路島でインターンを経験し、東京での就職を経て再び淡路に戻った経緯を持つ。「大学の時にインターンで淡路島に来て。その知り合いの方々が北淡地域に結構いらっちゃって、仕事もらいながらやってる」現在はフリーランスのデザイナーとして働きつつ、「淡路島内の仕事と、京都や奈良からの案件も受けている」という。彼女のネットワークは、都市部と淡路を横断的につなぎながら、淡路での生活を中心に構成されている。福田さん（20 代前半・男性）も、大学在学中に学生支援団体 A のオンラインインターンに参加したことを契機に、その後は「月の半分を淡路で過ごす」という京都との 2 拠点生活を継続している。「コロナ禍のなかでたまたま出たインターンが当たって。淡路の農家さんと VR コンテンツ作るみたいなプロジェクトが面白そうで応募した」という福田さんは京都では人間関係が希薄だと感じていたが、淡路に来ると「活動の中で人と出会って、自然と会話が生まれる」と語っており、インターンからの関係性が居場所化している典型的な例である。第 4 章で野中が分析したローカル・インターンの役割がここでも顕著に表れている。

太田さん（20 代前半・女性）も、東京での就活の中で「違和感を抱き、自分の意思決定で環境を変えたくて淡路に来た」と語る。検索キーワード「地域×長期滞在×住み込み」でインターンを探し、学生活動支援団体 A に出会った。「淡路島って、静かな地域性もあるけど、大きな企業も入ってて動的な感じもする。そういうところに惹かれた」彼女は淡路島での滞在を通じて「人に頼ることを覚えた」と語っており、定着の契機が「自立」ではなく「共創」や「寄り添い」であるという特徴的な視点を示している。これらの事例に共通するのは、「定住」が最初から計画的に志向されるのではなく、関係性のなかで生まれる「偶発的な居場所化」によって進んでいく点である。第 4 章で若狭が指摘したように、まず「関係人口」として地域と関わりを持ち、そこから段階的に定住へと至るプロセスが、淡路島の移住モデルの特徴となっている。

・移動の柔軟性と"拠点"としての淡路島

淡路島の移住者の語りの中でしばしば見られたのが、地理的な"拠点性"の高さである。岡本さん（30代前半・女性）は、洲本の生活について次のように語る。「徒歩15分でバスセンター、そこから神戸まで一本で行ける。出張もあるけど、淡路からなら全然行けるなと思った」また、「東京にいた頃より歩いてるくらい。イオンも生活圏にあって、普通にやっていける」と述べ、徒歩生活での地域適応にも肯定的である。藤原さん（女性・20代後半）は、移動のしやすさについて次のように語る。「淡路から神戸に行くのは日常の延長。買い物も四国に行ったりする」この語りは、淡路島が四国も含めた日常的な買い物圏として活用されていることを示している。"離島"でありながら、「都市にも地方にも通える中間拠点」として認識されているのである。こうした地理的特性は、淡路島の特異性を示している。「リモートワーク前提で場所を選べる」フリーランスや、2拠点を行き来する生活者にとって、「淡路島は定住地であると同時に"展開する生活の基点"」でもある。第1章で概観した兵庫県の移住推進プロジェクトが志向する「関係人口の拡大」と「二地域居住の促進」が、淡路島では自然発生的に実現していると言えるだろう。

・関係性の二重構造——外部ネットワークと地元との接続

淡路島の第三の特徴は、外部からの移住者ネットワークと地元コミュニティとの間に形成される二重構造である。淡路出身の斉藤さん（30代後半・女性）は、Uターン後すぐに地元住民ではなくアート活動を行う外部移住者のネットワーク（以下、芸術協働拠点）を通じて定着を開始した。「地元だけど何も知らなかった。アートや地域活動を行う外部移住者の拠点を訪れ、外から来た人たちにいろいろ教えてもらう中で、そこから徐々に地元との接点も生まれていった」と語っている。彼女は現在、地域のスポーツ活動を通じて、地元の友人たちとの再接続も進んでおり「ノリが違うけど、それが面白い。IターンとUターンでつくってきたネットワークが両方あるのが特権だと思ってる」という。このように、淡路島では「外部との関係性から入り、地元住民との接続に至る」二重構造がしばしば語られた。これは、"観光地としての開放性"と"地域共同体としての閉鎖性"の両方を含んだ土地性を背景としており、どちらにも偏らず「往還的に関係をつくる能力」が問われる地域とも言える。第4章で松村が指摘した移住者向けの「場」の重要性は、淡路島においては特に顕著である。「島のしごとサポートセンター」や移住者が運営するコミュニティスペースなどが、外部と地域を結ぶ結節点として機能しており、斉藤さんのように地元出身者でさえもこうした場を介して地域社会に再接続していくと考えられる

・まとめと制度的含意

淡路島における定着は、観光地としての「来やすさ」「入りやすさ」を入り口としながら、緩やかで複層的な人間関係によって定着していくプロセスであることが見えてきた。島内における移動のしやすさや、神戸・大阪・四国といった複数方向へのアクセスの良さは、地域への"所属"を固定化せず、むしろ多拠点性・流動性を支える要素として機能して

いる。また、「紹介」や「関係性」からはじまる定着プロセスは、都市部からの移住希望者にとって、「制度による支援」ではなく「人による媒介」の重要性を再認識させる。淡路島モデルは、移住支援において「制度から関係性へ」という発想の転換を促すものであり、今後の政策設計においても示唆的である。

第4章で阿部が示した「公共性の実践」や「関係性の再編」という視点とも通底しており、たとえば坂本さんや太田さんの語りに見られる「人に頼ることの肯定」、斉藤さんのように「外部ネットワークから地域へ接続する動き」は、長田区や豊岡と共通する傾向でもある。これらは、移住を「空間移動」ではなく「関係の移行」と捉える視点を提示しており、制度的な地域政策だけでなく、文化的・対人的な移行支援の重要性を浮かび上がらせている。淡路島の「観光・関係人口発展型」モデルは、第1章で概観した兵庫県の移住推進プロジェクトが目指す4段階（「知る」「探す」「試す」「決める」）の移住プロセスと高い親和性を持っている。特にインターンシップや関係人口を通じた段階的な定着のプロセスは、一足飛びに移住を決断するのではなく、まずは「お試し」から始め、徐々に関係を深めていくというアプローチの有効性を示すものである。

5-3：豊岡：アルチザン・文化創造型

豊岡市は、兵庫県北部・但馬地域の中心都市であり、コウノトリの野生復帰や演劇祭をはじめとする文化政策によって知られる地域である。市街地と農村が混在し、伝統産業と新興の創造活動が共存するこのまちには、芸術・文化に関心をもつ若者の移住が近年増加している。とりわけ地域おこし協力隊制度の活用が活発であり、制度を契機に地域に関与した移住者が、その後も定着しながら独自の文化的実践を展開しているという事例が多く確認された。今回の調査では、制度によって地域に足を踏み入れた移住者が、制度の終了後には自らの関心や表現を軸にした活動へと移行し、地域における拠点形成や情報発信を行っていく姿が顕著であった。それらの活動は、芸術・教育・観光・ビジネスといったジャンルを横断しつつ、豊岡という地域と個人の関心とのあいだに新たな文化的接続を築いている。

本節では、(1) 制度を媒介に移住と定着に至ったケース、(2) 地域内に自らの拠点を構え「場」をつくる実践、(3) SNS などを通じた発信活動による文化的関与の三点に注目し、豊岡における定着モデルの特徴と制度的含意について検討する。

・制度を契機に始まる移住と定着

田村さん（30代後半・男性）は、もともと舞台芸術の分野で活動していたが、ある縁から豊岡に移住し、地域おこし協力隊として働くことになった。「ほんまに協力隊って制度、知らなかったんですよ。豊岡の方にお酒の席で紹介されて、師匠に『行け』と言われて」と語る彼は、制度の詳細も知らないまま着任したという。「皆さん、協力隊っていう

のは豊岡をどうしていきたいとか、農業したいとか町おこししたいとかいう人がやるもんやと思うんですけど、僕はほんまにそれだけで決まっちゃったんで、ノープランでした」と語る田村さんだが、制度のなかで観光協会の仕事や地域イベントに関わるうちに、地域の文化資源や人との関係に手応えを感じるようになり、現在では市内の芝居小屋で自身の表現活動を展開している。

地域おこし協力隊を経て定住した例として中川さん（20代後半・男性）を見てみよう。海外生活を経て帰国後に豊岡に移住し、協力隊の一員としてある地域の伝統工芸に携わった。「3年間、おじいちゃんに付きっきりで教えてもらったんです。最後の一人って言われて、継がなあかんと思った」と語る中川さんは、「ビジネスモデルが半世紀前のまんまやった。でも物は確かで、やり方をちょっと変えたら可能性あると思ったんです」という。制度によって支えられながら技術と関係性を獲得し、任期終了後は独立して制作活動を続けている。竹内さん（30代前半・男性）もまた、協力隊として複数の地域プロジェクトに関わりながら、現在は高校生の学びの場をつくる構想を進めている。「制度のなかで自分がやりたいことにチャレンジできたのはありがたかった」と振り返る彼は、「学校教育に任せるのは、子どもの教育を放棄することだと思ってる。だから自分で場所をつくるって決めたいんです」という。地域のカフェスペースの運営を担いつつ、その上階をフリースクールとして活用する準備を進めている。このように、制度を通じて地域に入った人々が、各自の関心やスキルに応じて制度を超えた活動へと展開していく姿は、豊岡の移住者の特徴のひとつとなっている。

・移住後の拠点形成と地域との接続

豊岡では、制度のなかで活動していた移住者が、やがて自らの拠点を構え、地域に根づいた場づくりを展開していく姿も多く見られた。こうした拠点の多くは、事業所や店舗といった「働く場」であると同時に、人が集い、関係が生まれる「ひらかれた場」として機能している。松田さん（30代後半・女性）は、知人である協力隊経験者・Aさんとの縁で豊岡を訪れ、そのまま地域に定着した。京都での生活に息苦しさを感じていた時期に、「なんとなく」来てみた豊岡の空気が地元似ていて落ち着いたことが移住のきっかけになったという。「豊岡がいいっていうより、Aがいたから来ただけ。で、遊びに来たつもりが、いつのまにか物件借りて、一緒に宿を始めてた」その宿泊施設は、空き家になっていた公設市場を活用したもので、取得や改修には行政とのやりとりや消防との協議など2年近い準備がかかったという。その間に地域の住民との信頼関係が築かれ、今では市内外から訪れる人を迎える拠点として定着している。

前述の竹内さんもまた、協力隊の活動として運営していたカフェスペースを、地域の若者や保護者が自然と集まるたまり場として開いている。営業日や開店時間を柔軟に設定しながら、地域の高校生がふらりと立ち寄れる場所として機能しており、「ここがあるとホッとすると」と言ってくれる子も多いという。田村さん（30代後半・男性）も、移住当初は

孤独を感じていたが、Bというフリースペースに通うことで、地域の人々や他の移住者とつながることができたという。「ちょっと行ったところにBっていう、いうたら、誰でも気軽に立ち寄れますよっていうフリースペースみたいなのがあって。…それで仲良くなってどんどん横につながっていく」年末には紅白歌合戦を見ながら年越しをするなど、制度とは別のかたちで移住者同士のつながりが育まれていることも、豊岡の特徴の一つである。営業日や開店時間を柔軟に設定しながら、地域の高校生がふらりと立ち寄れる場所として機能しており、「ここがあるとホッとする」と言ってくれる子も多いという。

拠点というかたちをとるかどうかに関わらず、「場所を持つ」「場を開く」ことへの志向は、豊岡における移住者の定着のなかで強く現れていた。そこには、制度的に与えられた役割をこなすだけではなく、地域に暮らすなかで見えてきた「必要な場」を自ら作り出していこうとする姿勢がある。

・地域での暮らしと実践を外へ伝える

豊岡における移住者の活動では、自らの実践を外部に伝える「発信」という行為が重要な位置を占めていた。それは単なる広報や営業活動にとどまらず、地域との関係づくりや自己表現の手段として、多くの移住者が自然に取り入れていたものである。和田さん（30代前半・男性）は、地域の観光協会で働くなかで、SNSを活用した情報発信に積極的に取り組んできた。InstagramやFacebookを用いて海辺の風景を紹介する動画を投稿したところ、それが100万再生を超える反響を呼んだ。「海からちょっと撮ってみようと思ってアップしたら、すごい反応があって。フォロワーも増えたとし、問い合わせもめっちゃ増えたんですよ」このように、地域の自然や暮らしの魅力を自らの言葉と視点で切り取る発信は、観光客を惹きつけるだけでなく、移住者自身が地域に対する理解や愛着を深めていく手段にもなっていた。

小野さん（20代前半・男性）は、豊岡にあるクラフト系の専門学校に進学したことをきっかけに移住し、地元企業での勤務を経て、自らの革製品ブランドを立ち上げた。「東京に戻るつもりだったけど、ここでやっていける気がしたんです」と語る小野さんは「好きなブランドが豊岡にはなかったから、自分で作ろうと思った。革が映えるロケーションだし、写真を撮って楽しいですよ」と語り、現在、自宅兼工房での制作とSNSを通じた販売活動を続けている。工房での制作風景や完成品の写真をInstagramに投稿し、商品の販売にもつなげているという。「店舗とかじゃないんで、オンラインで売れるように発信してます。これは仕事として、頑張ってるやらないといけないことやと思って」発信がビジネスの一部であると同時に、「自分の活動を知ってもらおう」ことで地域内外とのつながりが生まれる点も、移住者にとってのモチベーションになっている。石田さん（30代後半・女性）は、地域内の空間づくりや文化的活動に関わるなかで、日々の暮らしやイベントの様子を自ら撮影・編集し、Instagramを通じて発信している。「発信しないと誰も知らないじゃないですか。見て、面白そうとか、行ってみたいって思ってもらえるように、ちゃん

と伝えたいんです」「行政の発信って下さい」と笑いながら話す彼女の語りからは、移住者自身の感覚で地域の魅力を翻訳・編集して伝える、いわば「ローカルメディア」としての実践がうかがえる。

こうした発信の志向は、制度で与えられた職務とは関係なく、むしろ移住者自身のライフスタイルや自己表現の延長として行われている点が特徴的である。地域の中で起こっていること、感じていることを「外に向けて語る」という行為が、結果的に新たな関係性や共感を呼び込み、次の活動へとつながっていく。豊岡における移住者たちは、制度的な役割を担うだけでなく、自らの実践をメディアとして開きながら、文化の担い手としても地域と接続しているのである。

・まとめと制度的含意

豊岡における移住者の定着は、制度、拠点、発信という三つの要素が連動しながら展開している。制度をきっかけに地域と関わり始めた移住者たちは、自身の関心や経験を活かしながら、地域の中に拠点や居場所を築いていく。その過程では、表現活動やビジネス、教育実践などのさまざまなかたちで地域とつながり、活動を広げている点が特徴的である。さらに、SNSなどを通じてそれらの活動を外部に発信することによって、地域の魅力を広げ、移住者自身の実践の意味づけを行うとともに、地域と外部との新たな関係を生み出している。制度を媒介に活動を始める移住者が多い点は淡路島と共通するが、豊岡の場合は、文化・芸術的な実践に関心を持つ人々が多く、活動が表現や創造を軸に発展していく傾向がある。また、制度終了後も地域に定着し、拠点を維持・発展させていくケースが多い点でも他地域と異なる。制度によって開かれた入り口を通じて、制度を超える文化的な関係性が地域のなかに息づいている点に、豊岡における移住と定着の特性が見てとれる。

5-4：丹波篠山：小商い・農の展開型

丹波篠山市は、京阪神に隣接するものの、公共交通の便には課題がある中山間地域である。地理的には都市圏との距離は近いが、移動のしやすさや情報流通の観点からは、いわゆる「通える田舎」として一括りにすることが難しい。こうした条件の中でこの地域に移住した若者たちは、必ずしも利便性や制度的支援を主な定着要因としているわけではない。むしろ、生活実践そのものや人との関係性、ローカルな価値観との共鳴を重視しながら、定住のかたちを編み出している。今回の調査では、地域おこし協力隊や空き家バンクといった制度を利用している移住者も一定数存在するものの、それ以上に、知人の紹介や地域での出会い、暮らしに対する志向性の共有など、非制度的なネットワークを通じて地域に根を下ろしていく過程が多く見られた。とりわけ、経済合理性やキャリア形成とは異なる価値観——たとえば「土に触れる」「身体性のある暮らし」「人との適度なつながり」など——を重視する移住者の姿勢が印象的であった。

本節では、丹波篠山における移住のあり方を、(1) 人・プロジェクトを媒介として定着するケース、(2) 自らの暮らしの実践を起点として関係を築くケース、(3) 家族やパートナーとの関係性に由来する定着のケース、の3つに分類し、それぞれの語りをもとに検討する。制度によらず、自らの選択と関係性の積み重ねによって生活を構築するこれらの実践は、移住と定着の多様な可能性を示すものである。

・人／プロジェクト媒介型の定着

地域の移住支援団体の代表や、大学との連携事業、外部プロジェクトなどをきっかけに接点生まれ、緩やかなネットワークの中で定住に至ったケースでは、制度よりも「人」や「場」への信頼が定住の契機となっている。横山さん(40代前半・女性)は、東京でIT系の仕事をしていて、「D団体代表に丹波に遊びに来てって言われて来た」と語るように、都市の友人ネットワーク経由で丹波篠山とつながった。当初は「ちょっとなら住んでもいいかな」という軽い気持ちで訪れたが、その後地域活動に参画し、法人を設立して複数の事業を運営している。また、今井さん(30代前半・男性)は、関西大学のワークキャンプをきっかけに丹波篠山に通うようになり、大学院修了後に地域へ移住した。「活動が膨らんで、やりたいことはやれてるけど、限られた予算の中で…」と語るように、大学連携事業を軸としながら、自らの暮らしを地元を組み込んでいる。谷口さん(30代後半・男性)も大学時代の地域イベントをきっかけに地域と関わるようになり、「都市部で5日間働いて週末に田舎に行くってどうなんやろと思った」と述べている。移住後は移住定住支援やまちづくりを仕事にし、ローカルな実践の中に仕事と役割を見出している。

・農・食・手仕事を起点とした定着

また、食や農、手仕事への関心から地域との接点を得て、その実践を通じて暮らしとネットワークを構築しているケースが複数見られた。制度ではなく、「暮らしそのもの」が媒介となっているケースとして以下に見ていきたい。宮崎さん(20代後半・女性)は、東京から飲食販売を志して丹波篠山へ移住し、「季節を食べる」をテーマに食に関する創作活動を行っている。「八百屋さんからお客さんとして始まって、今はすごい仕事の話もしとるし」と語り、消費者としての接点が仕事や生活のネットワークに発展しているだけでなく、生活と地域活動が地続きになっていることを語っている。酒井さん(20代半ば・女性)は、東京から単身移住し、地域の農家とコンタクトを経て紹介を通じながら仕事を得て飲食販売を行なっている。「農家さんがこの人に紹介したほうがいいかもってキーマンに出会わせてくれて」と語るように、暮らしの中での縁が自然と地域の仕事へとつながっていったエピソードを語った。また柴田さん(30代後半・男性)は、「大学院の就活でちゃうなってなって」大学を休学し丹波篠山に移住した。「景観が好きやったし、人が面白そうやった」と語り、農的暮らしをベースに小規模農業を展開。「収益性より面白さを重視」と少量多品種の栽培に取り組んでいる。

・家族・配偶者を契機とした定着（地域資源活用型を含む）

丹波篠山においては、配偶者や実家との関係から丹波篠山に移住し、その後地域資源や生活文化を活かした活動を展開するケースも見られた。定着は家族関係を出発点としつつも、地域との関係が新たな実践を生み出していくとみられる。安藤さん（40代・女性）は、夫の出身地である丹波篠山に移住し、移住支援団体代表とつながる中で語りの場に参加。移住後に出会った人脈の中で緩やかな信頼関係を形成し、「その人とつながった関係で、D 団体代表ともつながった」と述べている。小島さん（30代後半・男性）は、妻の地元である丹波篠山でカフェを開業した。地域飲食店と連携したマルシェなどを企画し、「若者移住の政策を考える施策を組むから、よかったらやりませんかと行政から声をかけてもらった」という語りからも、活動が地域に広がっている様子がわかる。森田さん（30代・男性）は、都市部の大手企業で営業職をしていたが、「親父の暮らしの方が幸せそうやなと思って帰ってきた」と語り、家業を継いで丹波篠山にUターン。都市部の営業ノウハウを持ち帰ったものの、「おっきいマーケットでは通用しないなと思って、来てもらうスタイルに変えた」と、自らの事業を地域に適応させる形で転換している。森田さんのように都会で大きな仕事をしていながら、地元に戻ってきたケースは他にも見られる。内田さん（40代・女性）は、丹波での幼少期を経て国際協力の仕事に従事したのち、配偶者とともにUターン。「できるだけ搾取的構造に加担しない暮らしをしたいと思って」「麴や焙煎コーヒーなど、自分のやれることを地域でやっている」と述べ、グローバルな視点とローカルな実践を接続している。

・まとめと制度的含意

丹波篠山における移住と定着の実態は、いずれも制度的な支援枠組みに回収しきれない、非制度的かつ関係性ベースの構造に支えられている。特に、「中間領域」としての地域の“顔が見える”つながり、信頼や共感に基づく紹介が、移住者にとっての心理的セーフティネットとなり、結果的に地域定着を促していた点が注目される。この結果から、兵庫県内の地域間比較の視点も含めて、移住支援の課題と可能性について考察したい。丹波篠山における移住と定着の実態は、いずれも制度的な支援枠組みに回収しきれない、非制度的かつ関係性ベースの構造に支えられている。特に、「中間領域」としての地域の“顔が見える”つながり、信頼や共感に基づく紹介が、移住者にとっての心理的セーフティネットとなり、結果的に地域定着を促していた点が注目される。

この結果から、兵庫県内の地域間比較の視点も含めて、移住支援の課題と可能性について考察したい。丹波篠山では、Facebook グループなどを通じた移住者同士のゆるやかなネットワークが、重要な心理的・実践的な支援機能を果たしていた。小島さんが「Facebook のグループで情報交換している」と語るように、インフォーマルなオンライン空間が、制度には収まりきれない実践知の交換や、孤立回避の装置として機能している。また、都市部での専門性やキャリアを持ちつつも、より人間的な関係性や暮らしに価値を見出し、小

商いや農的生活を通じて経済と暮らしの調和を志向する移住者が多いことも、丹波篠山の大きな特徴である。

こうした移住者の志向性に応えるためには、移住者を“受け入れる”という構えよりも、地域とともに“実践を作る”ことを重視した制度設計が求められる。現在の移住支援制度は、情報提供や金銭的支援に重点が置かれているが、丹波篠山の事例からは、移住の決断には「人とのつながり」が重要な契機となっていることが明確である。つまり、制度的支援は「定着の支援」にとどまらず、「つながりを生む支援」「場や人を媒介とする接続支援」へと再設計する必要がある。特に、農や食、手仕事といった暮らしの実践と制度支援が分断されている現状に対し、実践活動と連動した柔軟な制度の構築が急務である。また、移住者自身が形成するインフォーマルなネットワーク（SNS グループ、イベントベースの関係、互助的な紹介など）を公的制度が「見守りつつ支える」立ち位置を確保することも、有効な支援戦略といえるだろう。以上を踏まえ、丹波篠山に見られるような関係性駆動型の定着モデルは、他地域への波及可能性を持つと同時に、制度と非制度のハイブリッドな支援のあり方を構想する上で、貴重な実践的示唆を与えるものである。

5-5：西播磨：地域活動主導型と「属さない定着」

兵庫県西播磨地域は、県内でも中山間地が多くを占め、過疎化と高齢化が顕著に進行している地域のひとつである。しかし一方で、豊かな自然資源や比較的安価で広い空き家、地域内での人的ネットワークの密度といった特性を活かし、移住者が地域活動の担い手となって定着する事例が複数確認されている。本節では、宍粟市を中心とする西播磨地域において、UI ターン者がどのように地域に根を下ろし、どのような実践と関係性のなかで暮らしを営んでいるのかを明らかにする。

本地域における移住者の定着は、いわゆる制度的支援や雇用の確保だけに支えられているのではなく、「自らの関心やスキルを地域活動として展開し、それを生活と結びつけていく力」に支えられている点が特徴的である。実際、多くの移住者が地域おこし協力隊、観光や教育に関する地域プロジェクト、健康づくり活動などに積極的に関与しており、それが「地域に必要とされる存在」としての承認につながっている。しかしながら、そうした関与と承認が常にスムーズに進むわけではない。中には、地域共同体の中に根付いた暗黙のルールや、住民同士の関係性の濃密さに違和感や疲弊を感じる語りも見られた。本節ではこうした側面も含め、西播磨地域における移住と定着の実態を、「地域活動主導型」という視点と、「関係性の濃淡をどう乗り越えぬか」という視点の両面から捉えていく。

・地域活動主導型

西播磨地域に定着している移住者の中には、地域活動や公共的な実践を軸に、自らの暮らしを組み立てている若者たちがいる。彼らに共通して見られるのは、「雇用の確保」や「住環境の安定」といった外形的条件を超えて、地域との関係性そのものを生活の一部と

して捉えている点である。たとえば、松田さん（20代後半・男性）は、地域活性化を目的とした制度に参加し、地域団体と連携しながら自然資源を活かしたプロジェクトに従事している。活動の約8割を地域活動に費やし、残りの時間には子ども支援やNPO活動にも関わっている。彼は「かつては東京で“稼ぐための仕事”に全力を注いでいたが、それが本当に自分の望む働き方なのかを問い直すようになった」と振り返り、現在は「精神的な豊かさ」を優先し、自らが納得できる働き方・暮らし方を地域の中に模索していると語った。同じく、石田さん（20代後半・男性）は、地域内の観光拠点に勤務しながら、地域行事の担い手や情報発信の企画・制作にも携わっている。朝は学校バスの運転、昼は観光案内や軽食の提供、夕方には伝統行事の練習に参加するなど、地域生活のあらゆる場面に深く関わっており、「頼まれることが多すぎて忙しいけれど、地域の中で役割を持つことがやりがい」と語っている。自身の特技であるデザインを活かし、地域資源を紹介するポスターや地図も制作しているという。一方、平川さん（30代前半・女性）は、健康づくり支援を軸に、公民館や高齢者施設を回って体操指導を行っている。都市部でのスポーツインストラクター経験を活かし、地域おこし協力隊制度を利用して移住。任期終了後はフリーランスとして活動を継続し、「行政や地域団体からの依頼を受けて各地に出向いている。地域全体の健康に関わっているという実感がある」と語る。こうした若者たちの実践は、いずれも地域との関係性の中で公共性を帯びた役割を引き受け、それを自らの生き方・働き方として体現している点において共通している。彼らにとって「地域に住むこと」と「地域と関わること」は不可分であり、両方を参照しながら生活の意味づけを形成している。

・関係性の濃淡をどう乗り越えぬか―“応援される移住者”としての承認

地域活動を軸とした定着の背景には、移住者自身の主体的な実践に加えて、地域側からの物的・人的支援の存在も見逃せない。特にこの地域では、空き家の紹介、拠点の貸与、事業の斡旋、業務委託による雇用の創出など、制度を超えたかたちで地域住民や行政が移住者を支えるケースが複数確認された。河野さん（30歳代前半・男性）は、かつて都市部で素材にこだわった小規模な菓子店を営んでいたが、「農のある暮らし」と「地元の食材を生かした店舗運営」の両立を志し、移住を決意した。当初は起業の予定はなかったが、地域の住民から空き店舗の紹介を受け、「条件がそろっていたので、やるなら今だと思った」と語る。現在は近隣の人々と協力しながら、農作物の栽培と加工・販売を一体化させた暮らしを実践しており、「稲刈りを手伝ってくれた人たちにおにぎりを配るのが一番の喜び」と話していた。村田さん（30代後半・女性）は、都市部で働いていた際に、たまたま目にした工芸の展示をきっかけに移住を検討するようになった。「東京で展示を見たときは、“素敵だな”くらいだったんですけど、実際に体験させてもらって、作り手の話を聞いて、なんか“やってみたいかも”って。すぐに決めたわけじゃないけれど、何度か通ううちに“ここでならやれるかもしれない”と思ったんです」と語る村田さんはワーケーション

の経験を経て、SNSで見かけた展示に足を運び、現地で体験活動に参加したことが転機となったという。移住後も、東京の会社との関係性を完全には断たず、業務委託という形でリモート勤務を継続している。「もともと東京が嫌になったわけではなくて、他の選択肢があると気づいたんです。“自分の仕事を活かしながら、新しい暮らし方ができる”ってわかったときに、自然に移住の決心がついた気がします」と語り、地域では工芸の見習いとして活動を始め、仕事と暮らしのバランスを自らのペースで組み立てている。杉山さん（40代後半・男性）は、都市部での企業勤務を経て、動物と人との関わりを重視した小規模な体験型事業を立ち上げた。複数の候補地を訪ねる中で、この地域の行政が最も協力的だったといい、「事業計画を親身に聞いてくれて、制度の利用や土地の手配についても前向きに相談に乗ってくれた」と語る。現在は動物とのふれあいを通じた教育的な取り組みを展開し、地域内外の親子連れが訪れる場となっている。

これらの語りにも共通するのは、移住者の側からの強い関心や提案に対して、地域が物件・仕事・機会といった具体的資源をもって応じている点である。制度的なサポートを超えて、住民や行政が個人の実践に共感し、伴走的に支援する姿勢が、移住者の挑戦を「暮らし」として定着させる大きな要因となっている。

・関係性の濃淡をどう乗り越えようかーそこに属さないという選択

地域との積極的な関わりや支援に支えられて定着している移住者がいる一方で、地域共同体の濃密な人間関係や慣習に対して距離を取りながら暮らすという選択をしている移住者も存在する。こうした語りは、定住そのものを否定するものではなく、むしろ「属さないかたちで関わる」実践として興味深い意味を持つ。小山さん（30代後半・男性）は、協力隊任期後もこの地に残り、自営的な拠点運営を続けているが、集落の中での関係性には悩みもあると語る。小規模な集落において名字が限られ、住民同士のつながりが濃密であることに戸惑いを感じ、「断り続けていたら手紙が入っていたこともある」と苦笑しながら振り返った。消防団への参加や行事の手伝いなど、暗黙の役割期待に応じることが難しい場面も多く、「ここで仕事がなかったら、たぶんもう出ていた」と語るように、地域との関係性には常に葛藤がある。しかしその一方で、「個人同士としては普通に話せる関係もある」と語り、集落の中に一定の距離を保ちながら位置を見出そうとしている姿勢もうかがえる。同時に確認しておきたいのは、こうした距離を感じながらも、地域からの支援や協力を受けているという点である。拠点の物件取得にあたっては地元の紹介があり、一定の設備や資源の提供を受けている。本人も「ありがたかった」と語っており、人間関係の葛藤と物的支援の受容は必ずしも矛盾しないことがうかがえる。

大塚さん（30代後半・女性）もまた、地域活動には深く関与しつつ、地元にも根付いた「暗黙の序列」や「地域性の正しさ」に対しては強い違和感を覚えている。「長く住んでるから偉いわじゃないと思ってるんです」と語りながらも、そうした感覚のズレを一方的に拒絶するのではなく、「違和感を持ったままどう関わるか」を探っている。彼女は、

行事の担い手や自治会役員として活動を担いつつ、「自分が出ることで不快に思う人がいるとわかったうえで、引き受け方を考えている」と語る。支援を受け取る一方で、関係性の調整を引き受ける姿勢が特徴的である。このように、“地域に属さない”という選択は、単なる回避や孤立ではなく、むしろ地域との摩擦やずれを言語化し、調整しながら関係を維持する試みでもある。それぞれの語りにおいて見られたのは、「属する／属さない」という二項対立を超えて、「関与しながらも一定の距離を取る」あるいは「属しきらずに支援を受ける」という、関係性の中間地帯での暮らし方であった。

・まとめと制度的含意

本項では、西播磨地域における移住者の定着プロセスを、「地域活動主導型と関係性の二面性モデル」として整理した。インタビューから明らかになったのは、移住者が自らのスキルや関心を活かして、観光や福祉、子育て支援、地域文化の継承など多様な地域活動に関与し、そのことが生活の基盤として機能しているという点である。これらの活動は、制度的に与えられた役割に従うだけではなく、本人の主体性によってかたちづくられた実践であった。加えて、こうした実践は地域からの物的・制度的支援によって支えられていることも確認された。空き家の紹介や拠点の貸与、事業機会の提示、業務委託による雇用創出など、制度の枠を超えた「応援」が存在しており、それが移住者の実践を暮らしとして定着させる鍵となっている。一方で、地域共同体内部の慣習や暗黙のルール、住民関係の密度に戸惑いを抱き、心理的な距離を保とうとする語りも少なくなかった。「支援はあるが属したくはない」「期待には応えるが同化はしない」といった関わり方が、多くの語りに通底していた。

このように、西播磨における移住と定着の実相は、「制度的支援の有無」や「地域への同化／排除」といった二項対立では捉えきれない。むしろ、制度と関係性の両方を「適度な距離感」で使いこなす、実践的かつ選択的な関与のあり方が特徴であるといえる。この論点は、4-3「定住における情報発信とSNSの役割」や4-4「若者による新しい公共性の形成」と繋がりがある。たとえば、河野さんや村田さんのように、SNSや都市との関係性を保ちながら、地域内に独自の拠点や活動を築いている事例は、外部との接続と内部への定着を同時に実現するモデルとして注目される。また、小山さんや大塚さんのように、「属さずに関わる」あり方は、長田区や豊岡の章で論じた“越境性”や“準公共的空間”と通じる点もある。これらの事例は、地域政策にとっても重要な示唆を含んでいる。すなわち、移住者を「一体化すべき地域住民」としてではなく、「支援されつつ自律的に関与する協働者」として位置づける視点が必要である。属さなくとも機能する、関係性の“余白”をどう設計するか。そのための制度設計と文化的認知の転換が求められている。

6-1：本調査の総括—五つの地域モデルから見えてきたもの

本研究では、兵庫県内における若者のUIターン移住の実態について量的調査と質的調査の両面から明らかにしてきた。質的調査では5地域（神戸市長田区、淡路島、豊岡市、丹波篠山市、西播磨地域）の比較も行ったが、各地域は兵庫「五国」の特性を体現するように、それぞれ固有の地域性を持ちながら若者たちの移住と定着を支える独自の文脈を形成している。

各地域の特徴を改めて整理すると、長田区では「都市型多文化共生モデル」として、制度に依存しない"漂着型"の定着や、既存の働き方や都市生活に違和感を抱いた若者が新たな働き方や暮らし方を模索する姿が見られた。淡路島では「観光・関係人口発展型」として、インターンシップなどの関係人口的な関わりから自然に定着していくプロセスや、観光地としての開放性を活かした地域接続の形が特徴的であった。豊岡市では「アルチザン・文化創造型」として、地域おこし協力隊などの制度を契機に移住した若者が、制度を超えた文化的実践を展開し、拠点形成や情報発信を通じて地域に根付いていく姿が確認された。丹波篠山市では「小商い・農の展開型」として、農や食、手仕事への関心から地域との接点を得て、その実践を通じて暮らしとネットワークを構築するパターンが多く見られた。西播磨地域では「地域活動主導型」として、自らの関心やスキルを地域活動として展開し、それを生活と結びつけながらも地域共同体との距離感を模索する姿が浮かび上がった。

これらの地域モデルには、それぞれの地理的・社会的特性を反映した固有性がある一方で、「制度的支援だけでは捉えきれない関係性の重要性」「移住者自身による場づくりや実践の創造性」「SNSなどを通じた内外のネットワーク形成」など、共通する要素も多く見られた。こうした地域間の共通点と差異を踏まえつつ、以下では制度と実態のギャップ、関係性に基づく定着の重要性、そして政策への示唆について考察する。

6-2：政策と実態のギャップ—制度が想定する移住者像の限界

本調査を通じて明らかになったのは、現行の移住支援制度が前提とする「モデルケース」と実際の移住者像との間に存在する大きなギャップである。従来の移住支援制度は主に「子育て世帯」「若年就業者」「起業希望者」といった特定の属性やライフステージを念頭に置いて設計されており、支援金や住宅斡旋などの制度的枠組みもそうした前提に基づいている。しかし、実際のインタビューで出会った移住者たちの多くは、こうした制度設計の枠からはみ出す存在であった。

例えば4-1で栗村が取り上げた独身移住者たちの多くは、「制度が想定するような"成功した地方移住"とは異なる選択をしてきた」と述べている。彼らの語りには、都市部での過酷な働き方からの離脱、病や心身の疲弊、家族との関係の変化など、個々の事情に根ざ

した移動の動機が語られており、制度が前提とする「主体的で合理的な移住」とは異なる像が浮かび上がる。また「自分は歓迎されていないのではないか」「家族を持つことが支援の条件になるのか」といった違和感が繰り返し表明されており、制度による対象の限定が心理的排除感を生み出している側面も見逃せない。

また、定住の捉え方についても、制度と実態の間には大きな隔たりがある。「ここに骨を埋めたい」という強い定住意はむしろ少数派であり、多くの移住者は「いずれまた動くかもしれない」「しばらくここにいるつもり」といった柔軟で開かれた定住観を語っていた。淡路島や豊岡のインタビュー対象者の多くは、複数の拠点を持つことや、都市との往来を前提とした暮らし方を志向しており、「移住=永住」という前提そのものを問い直す実践を展開している。こうした「流動性を内包した定着」という現実は、「長期定住=成功」という暗黙の評価軸を持つ現在の政策言語とは整合しない部分が多い。

WEB 調査の結果からも、移住経験の有無そのものは生活満足度や SNS の必要性といった主観的指標に対して決定的な差をもたらしておらず、むしろ性別・職業・婚姻関係といった社会的属性との相関が高いことが示された。つまり、移住支援においては「移住者であること」に加えて、それぞれの社会的位置づけや属性に応じた多様なニーズを捉えることが重要だと言えるだろう。

6-3：関係性に基づく定着の重要性—「場」と「つながり」が支えるもの

では、制度では支えきれないこうした関係性は、どのようにして維持・育成されているのだろうか。本調査では、「制度は使っていないが、結果として地域に残った」「誰かに声をかけられて居場所ができた」という語りが繰り返し現れた。そこに共通するのは、制度ではなく、誰かとの関係や「場」を通じて、自らのポジションや役割が地域の中に見出されていくというプロセスである。特に注目すべきは、阿部が4-4で論じた「移住者たちのネットワーク形成とそのハブとなる『場』」の重要性である。地域に開かれた場が人々の偶発的な出会いを生み、それが移住者の定着を支える基盤となっている事例は、制度的支援とは異なる次元での「関係の文脈づけ」を可能にしている。こうした「場」は、行政が支援の対象として想定する個人を超えて、地域全体の関係性の編み直しを促す触媒として機能している。

また、若狭が4-3で明らかにしたように、SNS やソーシャルメディアが「地元つながり」の強化と「地域つながり」の獲得において果たす役割も大きい。移住者たちは移住前に SNS を通じて情報収集や人間関係の構築を行い、移住後は自らの実践や地域の魅力を発信する「メディア」としての役割を担っている。特に丹波篠山では、Facebook グループを通じた移住者同士のゆるやかなネットワークが、重要な心理的・実践的な支援機能を果たしていたことが確認された。子育て世代の移住者に焦点を当てた4-2でも、地域の教育環境に対する評価と不安が語られるなかで、移住者自身が「選択肢」を増やすためにフリースクールを開設するなど、支援の「受け手」から「担い手」へと転じる事例が見られ

た。こうした実践は、野中が指摘するように「公教育からの撤退」ではなく、むしろ地域教育のあり方そのものを再考する契機となっており、移住者が地域に新たな価値を持ち込む可能性を示している。また、松村が4-5で論じた住宅問題も、制度だけでは解決できない関係性の重要性を浮き彫りにしている。空き家バンクなどの制度的枠組みだけではなく、地域住民との交流や生活文化への理解を通じた「住まいの文脈づけ」が、定着においては不可欠な要素となっている。

・第3期兵庫県地域創生戦略との接続可能性

こうした調査の知見は、2025年に策定された第3期兵庫県地域創生戦略（2025～2029年度）が掲げる「五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ」という理念と深く共鳴するものである。特に、同戦略が重視する「共創」「つながり」「縁」という概念は、本調査で明らかになった移住者たちの実践や価値観と強い親和性を持っている。例えば長田区の移住者が「仕事と生活、趣味と公共がグラデーションになっている」と評した暮らし方は、淡路島における「外部ネットワークと地元との接続」や、豊岡の「制度を超えた文化的実践」、丹波篠山の「農的暮らしと小商いを通じた地域接続」など、各地域に共通する「つながり型の価値創造」として捉えることができる。これらの実践は、制度によって選別された「移住者」という枠組みでは捉えきれない、創造的な「関係の編み直し」として評価される必要がある。

本調査の対象となった若者たちはいずれも、与えられた役割を越えて地域との関係性を模索し、時に制度的な想定を超えるような実践を展開していた。そのなかには、阿部が指摘する「ソーシャル族」の特徴と重なる点も多く、労働・生活・公共が分断されず地続きであること、趣味や表現を通じた社会との接続志向、そして役割や肩書きに縛られない関係性のあり方など、「新しい公共」を担う主体としての側面が見出された。これらの知見は、「五国をつなぐ」地域横断的なネットワーク構築の可能性とも直結している。各地域の移住者たちの実践は地域固有の文脈に根ざしながらも、SNSや県内ネットワーク、フェスティバルなどを通じて相互に参照・接続され、より広域的な「関係の文脈」を形成しつつある。こうした動きは、2024年11月に開催された「ひょうご地域創生フェス（兵庫県地域創生戦略広報展開業務）」のような場を通じて制度的にも後押しされている。移住者たちの語りの共有や実践の交差は、地域を越えた「共創」の可能性を広げるものであり、第3期戦略の方向性とも合致している。

6-6：政策提言—現場知を政策知につなげるために

今後の地域創生戦略および移住支援政策への提言を以下にまとめる。

1. 属性からプロセスへ—関係構築を軸とした支援制度への転換

現行の移住支援制度の多くは、「子育て世帯」「若年就業者」など特定の属性を対象とした支援メニューを用意する形で設計されている。しかし本調査からは、属性だけでなく移

住のプロセスそのものに着目した支援設計の重要性が示された。特に淡路島のように、関係人口として地域に関わり始め、インターンやワーケーションなどを経て徐々に定着していくパターンは、段階的なプロセスを支える制度設計の必要性を示している。「移住者」という固定的なカテゴリーではなく、「関係構築の過程」に焦点を当てた支援枠組みへの転換が求められる。具体的には、第1章で概説された兵庫県の移住推進プロジェクトが目指す4段階（「知る」「探す」「試す」「決める」）の移住プロセスをさらに発展させ、移住後の「関わる」「創る」「つなぐ」といった段階も含めた連続的な支援設計が効果的だろう。また、栗村が示した「独身者を包摂する移住支援」や、野中が指摘した「教育機会の多様化」など、従来見過ごされてきた層やニーズに対応した支援メニューの拡充も急務である。

2. 制度と非制度をつなぐ「場」の創出と維持

本調査では、移住者の定着において「場」が果たす重要な役割が繰り返し確認された。ゲストハウス、食堂、コミュニティカフェ、アート拠点、シェアハウスなど、これらの「場」は単なる物理的空間ではなく、関係性が生まれ、維持される「関係の容器」として機能している。こうした場の創出と維持は、制度的支援の枠だけでは困難であり、地域住民や移住者自身の創造性に依存している部分が多い。政策としては、こうした「場」の創出を側面から支援する柔軟な枠組みが必要である。例えば、空き家や遊休施設を活用した「場」づくりに対する補助金、制度に縛られないアイデアを試すための小規模実験的資金、場を継続的に運営するための人的・技術的支援などが考えられる。また、地域の文脈に即した場づくりを支援するためには、自治体職員や中間支援組織による伴走的サポートも有効だろう。

3. SNS と情報発信—オンラインとオフラインの接続

若狭の分析が示すように、移住者の SNS 利用は移住前の情報収集や関係構築、移住後の発信や事業展開において重要な役割を果たしている。特に移住者が移住後に SNS の利用をやめてしまうという現象は、移住希望者への情報提供という観点からは課題となる。政策としては、移住者コミュニティのオンラインプラットフォーム構築支援や、ファシリテーターの配置による活性化、情報発信に関する技術的サポートなどが考えられる。また、丹波篠山の Facebook グループのような自発的なネットワークを「見守りつつ支える」姿勢も重要である。加えて、WEB 調査の結果から年齢層によって SNS 利用プラットフォームに違いがあることも判明しており、ターゲット層に合わせた戦略的な情報発信も検討課題となる。

4. 「五国」の多様性を活かした地域横断的支援

本調査では「五国」それぞれに固有の地域モデルが確認されたが、同時に地域を越えた共通点や相互参照の可能性も示された。地域創生戦略においては、地域の独自性を尊重しつつも、地域間の学びあいやネットワーク形成を促進する支援が有効だろう。

「長田型」の自由度の高いつながりづくり、「淡路型」の関係人口からの段階的アプローチ、「豊岡型」の文化創造と発信、「丹波篠山型」の農的实践と小商い、「西播磨型」の地域活動と距離感—これらの特徴は、それぞれの地域の強みとして伸ばすべき点であると同時に、相互に参照し合うことで新たな可能性を生み出す資源でもある。現場知と政策知、広報と研究、定性的語りと定量的戦略が交差する場作りの例として、「ひょうご地域創生フェス」がある。2024年は兵庫県各地から18名の移住者が丹波に会してイベントを実施し、それぞれの実践や課題、構想を語り合った。2025年以降も継続で実施の予定である。こ現時点では交流の契機にとどまっているが、今後は日常的な地域間交流や協働プロジェクトを支援する枠組みとして発展させるなどの展開が期待される。

5.現場知と政策知の循環構造の構築

最後に、本調査から得られた最も重要な示唆のひとつは、移住者の「現場知」と行政の「政策知」をいかに循環させるかという課題である。今回の調査対象者たちの語りは、制度設計の前提とは異なる多様な経験や視点に満ちており、これらを政策形成に反映させる仕組みが必要である。具体的には、移住者自身が政策形成に参画する機会の創出、「共創」を前提とした地域計画づくり、現場での実践と制度的支援を架橋する中間支援機能の強化などが考えられる。また、第3期地域創生戦略のモニタリングや評価においても、量的指標（移住者数や定住率など）だけでなく、「関係性の質」や「つながりの厚み」といった質的側面にも着目した評価手法の開発が望まれる。

6-7：おわりに—「共創」による地域創生へ向けて

本調査を通じて明らかになったのは、「移住と定着」という現象が単なる空間移動ではなく、人々の関係性や実践が織りなす複雑なプロセスであるという点である。制度的支援はその一部を支えるものの、実際には地域の受容性や移住者自身の創造性、関係構築の文脈など、多様な要素が複合的に作用している。兵庫「五国」の地域特性を反映した多様な定着モデルが示すように、移住支援のあり方もまた、地域固有の文脈に即した柔軟さが求められる。同時に、各地域を横断する「共創」の視点は、地域間の学びあいや相互参照を促し、より豊かな地域創生の可能性を広げるものである。

第3期兵庫県地域創生戦略が掲げる「五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ」という理念は、まさに本調査の知見と響き合うものであり、政策と実践のさらなる接近を促すものである。移住者たちの語りから立ち上がってきたのは、「支援される対象」ではなく、地域に新たな価値を持ち込み、関係を編み直す「共創の主体」としての姿であった。そうした創造性と主体性を尊重しながら、制度と非制度、政策知と現場知を架橋していくことが、これからの地域創生戦略には不可欠だといえる。

第7章：まとめと今後の課題

永田夏来

本研究は、兵庫県内の若者 UI ターン者 56 名へのインタビュー調査と 1,052 名の WEB 調査を通じて、移住という現象を多角的に分析してきた。ここでは、本研究が持つ学術的・政策的意義を整理した上で、今後取り組むべき研究課題を提示する。

本研究の第一の意義は、移住者自身の語りを起点として、地域政策の前提を問い直した点にある。従来の移住支援制度は「子育て世帯」「若年就業者」といった特定の属性を想定してきたが、実際の移住者たちは「このままじゃ駄目だなんて、自分を変えなきゃ」（第4章）という切実な思いや、「結婚や子育てをしていない自分は歓迎されていない」（第4章）という疎外感を抱えていた。こうした制度の想定から外れた声を丁寧に拾い上げることで、移住を「定着の成否」ではなく「選択のプロセス」として捉え直す視座を提供できた。現場知に根ざした政策再構築の必要性が、移住者の生の声から浮き彫りになったのである。第二に、ライフコース・関係性・主観的満足度という複眼的な分析枠組みを採用したことで、制度利用の有無では見えてこない移住の実相を明らかにできた。量的調査では生活満足度が 83.2% と高い数値を示したが（第3章）、その背後には「フラットでいることを心がけている」（第5章・豊岡）、「自分の精神的豊かさを担保してくれる」（第4章・淡路）といった質的な要因が存在していた。また、5つの地域モデル—都市型多文化共生、観光・関係人口発展型、アルチザン・文化創造型、小商い・農の展開型、地域活動主導型—の抽出により、地域固有の文脈に即した定着パターンの多様性を示すことができた。第三の意義は、質的・量的調査の統合により、エビデンスに基づく政策提言を可能にした点である。SNS が移住前の情報収集から移住後の事業展開まで重要な役割を果たしていること（第4章）、移住者自身が創出する「場」が関係性の結節点として機能していること（第4章）、地域おこし協力隊などの制度を超えた実践が展開されていること（第5章）など、インタビューと WEB 調査の両面から得られた知見は、第3期兵庫県地域創生戦略が掲げる「共創」の理念を具体化する素材となっている。

しかしながら、本研究には以下のような課題も残されている。まず、時間軸の拡張である。本研究の対象者は移住後5年以内が中心であり、その後のライフステージ変化—結婚、出産、介護、転職など—が地域との関係性に与える影響は未解明である。「今の移住先以外の土地で生活する可能性にオープンな態度」（第4章）を示す移住者が、どのような条件下で定住を選択するのか、あるいは再移動するのか。縦断的な追跡調査により、移住を「点」ではなく「線」として捉える必要がある。また、データの統合的分析という課題も残されている。本研究で実施したコアアンケートは、轡田（2025）による「兵庫県若者の暮らしに関するアンケート」と共通設計を採用している。両データを統合的に分析することで、県全域の若年層における移住者の相対的位置づけ、移住経験と生活満足度・SNS 利用・就業形態等との関連をより精緻に明らかにできる。これにより、個別事例の積み上げを超えた一般化の基盤が強化されるだろう。最後に、地域間関係の動的把握も課題といえる。本研究は受け入れ側の視点に立ったが、送り出し側の都市部との関係性、U タ

ーンとIターンの社会的意味の差異、二拠点生活やワーケーションといった新たな移住形態など、地域間の「往還モデル」の構築が求められる。特に「淡路から神戸に行くのは日常の延長」(第5章)という語りが示すように、移住を固定的な移動ではなく、流動的な関係性として捉える視点が重要である。

政策的な課題としては、移住者の政策参画モデルの構築があるだろう。丹波篠山のFacebookグループ(第4章)や、移住者による情報発信が「ローカルメディア」として機能している事例(第5章)が示すように、移住者自身が支援や発信の担い手となっている。こうした自発的な実践を行政が「見守りつつ支える」共創型モデルをどのように制度化するか。移住者を支援の「受け手」から「担い手」へと位置づけ直す政策設計が必要である。

また、本研究の方法論的限界も認識しておきたい。スノーボール・サンプリングによる対象者選定は、地域の移住者ネットワーク構造を反映する利点がある一方、サンプルの代表性には限界がある。また、移住者の語りに依拠した分析は豊かな示唆を与えてくれたが、経済状況や制度利用実態といった客観指標による検証が不十分な面もある。さらに、調査時点での横断的データという制約もあり、移住前後の変化を正確に捉えることには限界があった。こうした限界を認識しつつも、本研究が明らかにした「関係性」や「場」の重要性、制度と実態のギャップ、地域固有の定着モデルといった知見は、これからの地域創生を考える上で不可欠な視点を提供している。移住者たちの語りから立ち上がってきた現場知を、より多様な方法論と接続させながら政策知へと昇華させていくこと。それが、本研究を起点とした次なる探究の方向性となるだろう。

巻末資料

No.	名前 (仮名)	性別	年齢 (調査時)	調査日	調査地	調査者
1	小川	女	20才代前半	2022年11月21日	長田区	永田
2	前田	女	20才代前半	同上	同上	同上
3	岡田	男	20才代前半	同上	同上	同上
4	長谷川	男	20才代前半	同上	同上	同上
5	藤田	男	30才代前半	2023年1月9日	同上	同上
6	後藤	女	30才代後半	同上	同上	同上
7	近藤	男	20才代後半	同上	同上	同上
8	村上	女	30才代後半	2023年1月10日	同上	同上
9	遠藤	女	20才代後半	同上	同上	同上
10	青木	女	30才代前半	同上	同上	同上
11	坂本	女	20才代後半	2023年2月1日	淡路	永田・松村
12	斉藤	女	30才代後半	同上	同上	同上
13	福田	男	20才代前半	同上	同上	同上
14	太田	女	20才代前半	同上	同上	同上
15	西村	女	30才代後半	同上	同上	同上
16	藤井	女	30才代後半	2023年2月10日	同上	同上
17	金子	男	20才代前半	同上	同上	同上
18	岡本	女	30才代前半	同上	同上	同上
19	藤原	女	20才代後半	同上	同上	同上
20	三浦	男	30才代前半	2023年 9月12-15日	豊岡	永田 阿部 若狭
21	原田	女	30才代前半	同上	同上	同上
22	中川	男	20才代後半	同上	同上	同上
23	松田	女	30才代後半	同上	同上	同上
24	竹内	男	30才代前半	同上	同上	同上
25	小野	男	20才代前半	同上	同上	同上
26	田村	男	30才代後半	同上	同上	同上
27	中山	男	不詳	同上	同上	同上
28	和田	男	40才代前半	同上	同上	同上
29	石田	女	30才代後半	同上	同上	同上

30	森田	男	30才代前半	2024年5月10日	丹波 篠山	永田・阿部 若狹・成田 野中・栗村
31	上田	男	30才代前半	同上	同上	同上
32	原	男	30才代前半	同上	同上	同上
33	内田	女	40才代前半	同上	同上	同上
34	柴田	男	30才代前半	同上	同上	同上
35	酒井	女	20才代前半	同上	同上	同上
36	宮崎	女	20才代後半	同上	同上	同上
37	横山	女	40才代前半	2024年5月11日	同上	同上
38	高木	男	40才代前半	同上	同上	同上
39	安藤	女	30才代後半	同上	同上	同上
40	宮本	女	30才代後半	同上	同上	同上
41	大野	男	20才代後半	同上	同上	同上
42	小島	男	40才代前半	同上	同上	同上
43	谷口	男	30才代後半	2024年5月12日	同上	同上
44	今井	男	30才代前半	同上	同上	同上
45	工藤	男	30才代前半	同上	同上	同上
46	増田	男	30才代後半	2024年10月18日	西播磨	永田・若狹
47	丸山	男	20才代後半	同上	同上	同上
48	杉山	男	40才代後半	同上	同上	同上
49	村田	女	40才代前半	同上	同上	同上
50	新井	男	30才代前半	2024年11月20日	同上	永田
51	大塚	女	30才代前半	2025年1月10日	同上	永田・成田
52	小山	男	30才代後半	同上	同上	同上
53	平野	女	20才代前半	同上	同上	同上
54	藤本	女	30才代前半	同上	同上	同上
55	野口	男	20才代後半	2025年1月11日	同上	永田・栗村
56	河野	男	30才代前半	同上	同上	同上

性別	男性	50.0%	526
	女性	50.0%	526
		100.0%	1052
年齢	20歳代	50.0%	526
	30歳代	50.0%	526
		100.0%	1052
職業	公務員	8.0%	85
	会社員	49.0%	515
	自営業	2.2%	23
	専業主婦（夫）	5.3%	56
	パート／アルバイト	9.5%	100
	学生	19.6%	206
	その他	6.4%	67
		100.0%	1052
職業	既婚（結婚している）	35.3%	371
	未婚（結婚したことがない）	61.7%	649
	離別（結婚していた）	3.0%	32

100.0% 1052

あなたは、兵庫県内の中学校を卒業しましたか。また、中学を卒業し、その後現在までに、兵庫県以外の地域に1年以上暮らしていたことがありますか？

兵庫県内の中学を卒業し、外の地域で1年以上暮らしたことがある	26.9%	283
兵庫県内の中学を卒業し、他の地域で1年以上暮らしたことがない	48.2%	507
兵庫県外の中学を卒業し、その後兵庫県に転入し、現在に至る	24.9%	262
	100.0%	1052

→兵庫県内の中学を卒業し、外の地域で1年以上暮らしたことがある:該当のみ

兵庫県外の地域に住んでいた理由はなんですか？

進学のため	48.8%	138
仕事のため	32.5%	92
結婚相手と暮らすため	9.9%	28
親の事情のため	5.7%	16
その他	3.2%	9
	100.0%	283

→兵庫県外の中学を卒業し、その後兵庫県に転入し、現在に至る:該当のみ

兵庫県に転入してきた理由は何ですか？

進学のため	22.5%	59
-------	-------	----

仕事のため	38.9%	102
結婚相手と暮らすため	23.7%	62
親の事情のため	9.5%	25
その他	5.4%	14
	100.0%	262

総合的に見て、今の生活に満足している

そう思う	42.0%	442
どちらかと言えばそう思う	41.2%	433
どちらかと言えばそうではないと思う	10.5%	110
そうではないと思う	6.4%	67
	100.0%	1052

金銭的余裕のある生活を送っている

そう思う	13.2%	139
どちらかと言えばそう思う	41.8%	440
どちらかと言えばそうではないと思う	21.8%	229
そうではないと思う	20.8%	219
答えたくない	2.4%	25
	100.0%	1052

友人づきあいに、SNS (Instagram、Twitter、Facebookなど) による交流は欠かせない

そう思う	22.72%	239
------	--------	-----

どちらかと言えばそう思う	34.70%	365
どちらかと言えばそうではないと思う	24.52%	258
そうではないと思う	18.06%	190
	100.0%	1052

この一ヶ月の間で、あなたがもっともたくさん投稿したSNSはどれですか

Instagram	33.17%	349
X (旧Twitter)	25.57%	269
YouTube	3.33%	35
Tik Tok	2.09%	22
Facebook	0.86%	9
その他 (具体的に)	1.43%	15
SNSを使わない/投稿しない	33.56%	353
	100.0%	1052

あなたの現在の職業の種類に関して、最も近いもの一つをお選びください。

専門・技術 (教員、技術者、看護師、保育士、デザイナー等)	24.90%	262
管理 (会社・団体などの課長以上)	2%	21
事務 (係長以下の一般事務、営業等)	16.44%	173
販売 (販売店員、セールス、不動産仲介等)	7.41%	78
サービス (理容師・美容師、介護職員、調理人、接客等)	12.93%	136
製造作業・機械操作 (製品の製造・検査、機械の組立等)	6.65%	70
輸送・機械運転 (トラック・バス運転手、建設機械運転手等)	1.14%	12

運搬・清掃・包装（郵便配達、荷物運搬、倉庫作業、清掃員等）	3.14%	33
建設作業（とび職、左官、土木工事、配管作業、採掘等）	1.71%	18
保安（警察官、消防士、警備員、自衛隊員等）	1.05%	11
農林漁業	1.14%	12
その他	21.48%	226
	100.0%	1052

あなたの現在の勤務先の業種または業務内容に関して、最も近いもの一つをお選びください。

農林漁業・鉱業	1.33%	14
建設業	4.18%	44
製造業	16.06%	169
電気・ガス・熱供給・水道	1.43%	15
情報通信	3.99%	42
運輸・郵便（旅客運送、貨物運送、郵便配達等）	4.37%	46
卸売・小売（物品の販売を行っている店舗、事業所等）	8.27%	87
金融・保険	2.66%	28
不動産・金品売買	1.14%	12
飲食店・宿泊サービス	4.94%	52
生活関連サービス（旅行業、美容院、スポーツ施設、娯楽施設等）	4.37%	46
専門技術サービス（デザイン事務所、法律事務所等）	1.24%	13
その他のサービス（農業協同組合、自動車整備、各種の修理業等）	1.52%	16

教育・学習支援（学校、幼稚園、図書館、学習塾等）	8.84%	93
医療・福祉（病院・医療施設、保育所、介護事業等）	15.49%	163
その他	20.15%	212
	100.0%	1052

兵庫県UIターンを経験した若者を対象にした インタビュー調査ご協力をお願い

兵庫県では、これまでUIターン支援という形で様々な形での対策が実施されてきました。一方、SNSが発達している現状を踏まえ、若者の情報源は多種多様となっていることが指摘されています。

そこで今回、**実際にUIターンを経験した2-30歳代の人にSNSの活用や生活の状況・満足感などについてお話を聞かせてもらうことになりました。**

兵庫県での暮らしとこれからの地域のあり方について、一緒に考えてみませんか？

ご協力、よろしく申し上げます！

日時：2025年1月10-13日（相談で決定）

場所： 西播磨地域

インタビュー時間は60分ほどの予定です

当日は永田（兵庫教育大学）とアシスタント（大学院生）がお仕事場等におうかがいします。録音・録画をさせていただきます。

データは大学にて厳重に管理され、匿名化（誰だかわからないように加工）して扱われます。研究目的以外で使われることはありません。

インタビューは添付アンケートの1-1、1-2、1-5、1-6について、**お話を聞きながら埋めていきます。**薄謝ですが、謝礼としてQuoカード1,000円をご用意しています。

このアンケートは、この2024年に実施された「兵庫県の若者の暮らしに関する調査（全県調査）」とほぼ同じ内容になっています。つきましては、比較のために**すべての項目にご回答いただけると大変助かります。**薄謝ですが、Quoカード500円相当を追加で用意しております。

この調査は兵庫県の要請を受け、兵庫教育大学永田夏来研究室がおこなっています。

お問い合わせ先：nnagata@hyogo-u.ac.jp（永田）

西播磨の暮らしに関する調査

- I あなた自身の現状に対する評価とその価値観について、お尋ねします。
 I-1～8のそれぞれについて、あなたの考えに一番近い番号に○を付けてください。

I-1 生活の現状評価

	4	3	2	1
	そう思う	どちらかと言え ばそう思う	どちらかと言 えばそうでは ないと思う	そうではない と思う
A 総合的に見て、今の生活に満足している	4	3	2	1
B 毎日の生活が「楽しい」と感じられる	4	3	2	1
C 金銭的余裕のある生活を送っている	4	3	2	1
D 時間的余裕のある生活を送っている	4	3	2	1
E 趣味あるいは娯楽を楽しめている	4	3	2	1
F 心身ともに健康に過ごしている	4	3	2	1
G 親しい人たちがいて、孤独を感じることはない	4	3	2	1
H 血縁や親せきの人たちとの付き合いにストレスを感じることはない	4	3	2	1

I-2 生活についての価値観

	4	3	2	1
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えはそうではないと思う	そうではないと思う
A 収入を増やして、物質的に豊かな暮らしをしたい	4	3	2	1
B 収入を増やすよりも、精神的に豊かな暮らしをしたい	4	3	2	1
C 家族の存在は、自分にとって生きがいである	4	3	2	1
D 友人との交流は、自分にとって生きがいである	4	3	2	1
E 趣味の存在は、自分にとって生きがいである	4	3	2	1
F SNS を積極的に使っている	4	3	2	1
G 将来(あるいは現在と変わらず)、自分の親とは同居するか、あるいは近くに住みたい	4	3	2	1
H 子育てをするさい、自分または配偶者の親が近くに住んで助けてもらいたい	4	3	2	1
I 自分の親が年老いたら、近くに住んで世話をしたい	4	3	2	1

I-3 今の仕事についての現状評価

【現時点で収入のある仕事をしていない人については、回答せずにI-4に進んでください。】

	4	3	2	1
	そう思う	どちらかと言え ばそう思う	どちらかと言 えばそうでは ないと思う	そうではない と思う
A 総合的に見て、自分の仕事の現状に満足している	4	3	2	1
B 毎日の仕事が「楽しい」と感じられる	4	3	2	1
C 給料や報酬に満足している	4	3	2	1
D 自分は「やりがい」がある仕事をしている	4	3	2	1
F 自分は創造的(クリエイティブ)な仕事をしている	4	3	2	1
G 現在の働き方について、満足している	4	3	2	1
H 現在の仕事上の人間関係に満足している	4	3	2	1
I 今の地域で働けることに喜びを感じている	4	3	2	1
J 今の仕事は、地域の人と接する機会が多い	4	3	2	1
K 今後の自分自身の仕事の将来は、とても明るい	4	3	2	1
L 今後の勤務先の将来(経営など)は、とても明るい	4	3	2	1
M 今よりよい条件の職場があれば、チャンスを求めて 転職しようと思っている	4	3	2	1
N 20年後も現在の延長線上にある内容の仕事をして いる	4	3	2	1
O 20年後も勤務先を変えずに働いている【配置転換 は、同じ勤務先とみなします】	4	3	2	1
P 20年後は、仕事で今よりも高い収入を得ている	4	3	2	1

I-4 仕事についての価値観（現時点で、収入のある仕事をしていない人も、回答してください）

	4	3	2	1
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えないと思う	そうではないと思う
A 仕事は、自分の生きがいである	4	3	2	1
B 残業や転勤があっても、安定した会社で働く方がいい	4	3	2	1
C 大きな組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働く方がいい	4	3	2	1
D 収入が高くなくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である	4	3	2	1
E 仕事を通して、地域の人々のために役立ちたい	4	3	2	1
F 一つの仕事だけをするのではなく、副業や兼業を試みたい(または、現在すでにやっている)	4	3	2	1
G テレワークが促進され、職場にあまり行かなくてもいい社会になってほしい	4	3	2	1
H 女性は子どもができて、ずっと職業を続けるほうがいいと思う	4	3	2	1
I 男性も女性と平等に家事(育児・介護を含む)を分担するのが当然だと思う	4	3	2	1

I-5 地域・社会についての現状評価

	4	3	2	1
	そう思う	どちらかと言えはそう思う	どちらかと言えはそうではないと思う	そうではないと思う
A 総合的に見て、兵庫県(西播磨)の現状に満足している	4	3	2	1
B 兵庫県(西播磨)の将来はとても明るい	4	3	2	1
C 兵庫県(西播磨)での生活で、交通の不便を感じることはない	4	3	2	1
D 兵庫県の外に、買い物や遊びに行く必要を感じない	4	3	2	1
E 兵庫県(西播磨)には、自分が目標にしたい大人がいる	4	3	2	1
F 兵庫県(西播磨)には、若者が楽しく暮らすことができる環境がある	4	3	2	1
G 兵庫県(西播磨)には、楽しく子育てができる環境がある	4	3	2	1
H 兵庫県(西播磨)には、自分がやりたいことを実現できる環境がある	4	3	2	1
I 兵庫県(西播磨)には、魅力的な仕事を選べる環境がある	4	3	2	1
J 兵庫県(西播磨)で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じることはない	4	3	2	1
K 兵庫県(西播磨)には、自分が参加したくなる地域活動がある	4	3	2	1
L 兵庫県の行政サービスについて、おおむね満足している	4	3	2	1
M 今の日本政府が行う政策について、おおむね満足している	4	3	2	1

I-6 地域・社会に関する価値観

	4	3	2	1
	そう思う	どちらかと言え ばそう思う	どちらかと言 えないと思う	そうではない と思う
A 兵庫県(西播磨)にずっと住みたい	4	3	2	1
B 豊かな自然が近くにあつて静かな地域に住みたい	4	3	2	1
C 隣近所の人々の関係が強い地域に住みたい	4	3	2	1
D 商業施設や医療施設が近くにあつて、便利な地域に住みたい	4	3	2	1
E 多くの人々が集まる、にぎやかな都市に住みたい	4	3	2	1
F 東京に憧れる気持ちがある	4	3	2	1
G 関西を出たくない気持ちがある	4	3	2	1
H 「地元」に住みたい気持ち強い	4	3	2	1
I 兵庫県(西播磨)にこだわるのではなく、いろんな地域の暮らしを経験したい	4	3	2	1
J 近所の人たちとは積極的に関わりたい。	4	3	2	1
K 地域づくりの活動に積極的に関わりたい	4	3	2	1
L 現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ	4	3	2	1
M 兵庫県(西播磨)の歴史や伝統への関心が強い	4	3	2	1
N 兵庫県(西播磨)の社会課題への関心が強い	4	3	2	1
O 日本や世界の社会課題への関心が強い	4	3	2	1
P 環境問題への関心が強い	4	3	2	1
Q 社会課題を解決するための行動をすることに関心が強い	4	3	2	1

I-7 自分自身の人生に対する現状評価

	4	3	2	1
	そう思う	どちらかと言え ばそう思う	どちらかと言 えばそうでは ないと思う	そうではない と思う
A 総合的に見て、自分の現状に満足している	4	3	2	1
B 自分の将来はとても明るい	4	3	2	1
C 自分は幸せである	4	3	2	1
D 当面、自分が経済的な悩みで苦しむことはない	4	3	2	1
E 当面、自分は孤独な思いで苦しむことはない	4	3	2	1
F 20年後、自分の暮らし向きは、現在よりもよくなっている	4	3	2	1
G 20年後、子育てを経験し、自分を必要とし大切に思ってくれる人(配偶者・恋人等)と暮らしている	4	3	2	1

I-8 自分自身の人生に関わる価値観

	4	3	2	1
	そう思う	どちらかと言え ばそう思う	どちらかと言 えばそうでは ないと思う	そうではない と思う
A 無理をしてでも、高い目標を立ててチャレンジすることはとても重要である	4	3	2	1
B 安定した収入を得ることはとても重要である	4	3	2	1
C 人並みの平凡な幸せを手に入れることはとても重要である	4	3	2	1
D 世間体を気にせず、自分らしい生き方を大切にしたい	4	3	2	1
E 与えられた役割をこなすだけではなく、創造的(クリエイティブ)に行動できる人間でありたい	4	3	2	1
F 自分のことより、家族のために尽くしたい	4	3	2	1
G 自分の身内や仲間のために役立つ人間でありたい	4	3	2	1
H 自分の身内や仲間のためだけではなく、広く社会で役立つ人間でありたい	4	3	2	1

II 次に、あなた自身の基本的な事柄についてお尋ねいたします。さしつかえのない範囲でお答えください。

II-1 生まれた年・月 / 性別

A 生まれた年月(空欄に記入してください) 西暦 年 月	B 性別(記号に○を付けてください) 0 男性 1 女性
---	------------------------------------

II-2 家族構成

2-1 現在あなたは何人暮らしですか。数字でお答えください。(同じ世帯を構成する人数)

	人暮らし
--	------

2-2 現在、あなたは結婚されていますか。(1つに○)

1. 現在結婚している (↓ 以下の質問にも答えてください) ⇒ (結婚したのは西暦 _____ 年 _____ 月) ⇒ (結婚相手の方は、兵庫県(西播磨) <あるいはその近隣>の中学校を出ていますか? はい・いいえ) 2. 結婚していたことがない 3. 結婚していたが離婚した 4. 結婚していたが死別した
--

2-3 現在、あなたにはお子さんがいらっしゃいますか。(1つに○)

1. いない 2. いる (↓ 以下の質問にも答えてください) ⇒ そのうち最も年長のお子さんは、西暦 _____ 年 _____ 月生まれ ⇒ お子さんのなかに18歳未満のお子さんは (いる ・ いない) ⇒ お子さんのなかに小学校入学前の乳幼児は(いる ・ いない)

II-3 居住地

3-1 あなたの実家(父親もしくは母親の住居)はどちらにありますか？(最も近い一つに○)

1. 実家は兵庫県(西播磨)にあり、同居または隣居している
2. 実家は兵庫県(西播磨)にあるが、同居または隣居はしていない
3. 実家は兵庫県(西播磨)から離れたところにあるが、たまに行き来のできる近くの地域にある
4. 実家は兵庫県(西播磨)から離れたところにあるが、めったに行き来のできない遠い地域にある
5. 実家はない(あるいは、わからない)

3-2 あなたは、兵庫県(西播磨)(あるいは近隣の区)の中学校を卒業しましたか。また、中学を卒業し、その後現在までに、兵庫県(西播磨)(あるいは近隣の区)以外の地域に1年以上暮らしていたことがありますか？(最も近い一つに○)

1. 兵庫県(西播磨)の中学を卒業し、その後現在まで、他地域から1年以上暮らしたことがない (⇒ 4-1へ)
2. 兵庫県(西播磨)の中学を卒業し、その後現在まで、他地域で1年以上暮らしていたことがある (⇒ 3-3へ)
3. 兵庫県(西播磨)の中学を卒業しておらず、その後転入してきて現在に至っている (⇒3-4へ)

3-3 【3-2で、2と回答した人のみお答えください】 兵庫県(西播磨)の中学を卒業し、その後現在までに、兵庫県(西播磨)以外の地域に1年以上住んだことがある方にお尋ねします。あなたは、この期間、どのような理由で、兵庫県(西播磨)以外の地域に住んでいましたか？(複数あてはまる場合には、すべてに○)

1. 自分の進学のため
2. 自分の仕事のため
3. 結婚相手と暮らすため
4. 親の事情のため
5. その他(具体的に)

3-4 【3-2で、3と回答した人のみお答えください】 中学卒業時点で兵庫県(西播磨)(あるいはその近隣)に住んでおらず、その後現在までに転入してきた方にお尋ねします。あなたが兵庫県(西播磨)に転入してきた時点の最大の理由は何ですか？(最も近いもの一つに○)

1. 自分の進学のため
2. 自分の仕事のため
3. 結婚相手と暮らすため
4. 親の事情のため
5. その他(具体的に)

II-4 地域活動・社会活動の参加

4-1 あなたが「積極的に」参加している活動について教えてください(あてはまる活動すべてに○)。

0. 積極的に参加している活動は特にない
1. 趣味関係(スポーツを含む)のグループの活動
2. 職場参加の社会活動
3. 地縁組織の活動(町内会・自治会・青年団・消防団等)
4. 学校関係(保護者の組織・同窓会)の活動
5. NPO(=非営利組織)やボランティア組織、地域づくりの活動
6. その他の団体活動(宗教団体・政治団体・労働組合等)

II-5 学歴

5-1 以下のうちから、あなたが最後に卒業した学校について、あてはまるものを教えてください(最も近いもの1つに○。大学中退は高校卒とみなす)。

1. 大学卒、あるいは大学院卒、短期大学・高専卒
⇒学校名 ()
2. 専門学校卒 ⇒学校名 ()
3. 高校卒
4. 中学校卒
5. その他(具体的に)

II-6 仕事の内容について

6-1 ここ1か月の間のあなたの就業状態と雇用形態について、あてはまるものを教えてください。(最も近いもの1つに○。休職中や休学中の方はその直前の状況についてお答えください)

1. 仕事を主にしていて、従業員規模5人以上の事業所での正規雇用の仕事で収入を得た
2. 仕事を主にしていて、自営業従業員(従業員規模5人未満)、または個人事業主として収入を得た
3. 仕事を主にしていて、経営者(従業員規模5人以上の事業所)またはその役員として収入を得た
4. 仕事を主にしていて、非正規雇用(パート・アルバイト・派遣・有期契約等)の仕事で収入を得た
5. 家事を主にして、正規雇用以外の仕事もして収入を得た
6. 家事を主にして、仕事で収入を得ていない【→ 6-2、6-3 には回答せず、7-1へ】
7. 通学を主にして、正規雇用以外の仕事もして収入を得た
8. 通学を主にして、仕事で収入を得ていない【→ 6-2、6-3 には回答せず、7-1へ】
9. 家事も通学もしておらず、仕事で収入も得ていない【→ 6-2、6-3 には回答せず、7-1へ】

6-2 【6-1で「仕事で収入を得た」と答えた人だけお答えください】 あなたの主な**職業の種類**に関して、**最も近いもの一つに○をつけてください**。(複数の仕事をしている場合は、主な仕事ひとつについてお答えください。分類が不明の場合は、「12. その他」に具体的な書いてください。)

1. 専門・技術(研究者、教員、技術者、看護師、保育士、デザイナー、福祉相談指導相談員等)
2. 管理(会社・団体などの課長以上)
3. 事務(係長以下の一般事務、営業等)
4. 販売(販売店員、セールス、不動産仲介等)
5. サービス(理容師・美容師、介護職員、調理人、接客、旅行ガイド等)
6. 製造作業・機械操作(製品の製造・検査、機械の組立・整備・製造等)
7. 輸送・機械運転(トラック運転手、バス運転手、建設機械運転手等)
8. 運搬・清掃・包装(郵便配達、荷物運搬、倉庫作業、清掃員、包装作業等)
9. 建設作業(とび職、左官、土木工事、配管作業、採掘等)
10. 保安(警察官、消防士、警備員、自衛隊員等)
11. 農林漁業
12. その他(具体的に)

6-3 【6-1 で「仕事で収入を得た」と答えた人だけお答えください】 あなたの**勤務先の業種または業務内容**に関して、**最も近いもの一つに○をつけてください**。(分類が不明の場合、「17. その他」に書いてください。)

1. 農林漁業・鉱業
2. 建設業
3. 製造業
4. 電気・ガス・熱供給・水道
5. 情報通信
6. 運輸・郵便(旅客運送、貨物運送、郵便配達等)
7. 卸売・小売(物品の販売を行っている店舗、事業所等)
8. 金融・保険
9. 不動産・金品売買
10. 飲食店・宿泊サービス
11. 生活関連サービス(旅行業、美容院、クリーニング店、スポーツ施設、娯楽施設等)
12. 専門技術サービス(デザイン事務所、法律事務所、経営コンサルタント、研究所等)
13. その他のサービス(農業協同組合、自動車整備、各種の修理業等)
14. 教育・学習支援(学校、幼稚園、図書館などの社会教育機関、学習塾等)
15. 医療・福祉(病院・医療施設、保育所、介護事業、社会福祉事務所等)
16. 上記に分類されない公務員
17. その他(具体的に)

II-7 生活時間

7-1 あなたがここ一週間、収入のある仕事(通勤時間を含む)のために使った時間を教えてください(1つに○)。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 週0～9時間 | 2. 週 10～19 時間 | 3. 週 20～29 時間 |
| 4. 週 30～39 時間 | 5. 週 40～50 時間 | 6. 週 50 時間以上 |

7-2 あなたがここ一週間、家事(育児・介護を含む)のために使った時間を教えてください(1つに○)。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 週0～9時間 | 2. 週 10～19 時間 | 3. 週 20～29 時間 |
| 4. 週 30～39 時間 | 5. 週 40～50 時間 | 6. 週 50 時間以上 |

II-8 年収

8-1 あなたの個人年収と世帯年収について、それぞれ下の回答欄に、最も近い選択肢の記号を書いてください。金額は税込で、本年度のだいたいの見通しでかまいません。
(世帯年収とは、あなたおよび住居と生計を同じくする人たちの個人年収をすべて合わせた額のことです。
一人暮らしの人は、個人年収と世帯年収が同じ額となります。)

1. 0～100 万円未満
2. 100 万円台
3. 200～300 万円台
4. 400～500 万円台
5. 600～900 万円台
6. 1000 万円以上

個人年収		世帯年収	
------	--	------	--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

県要請テーマ研究

「若者層のUIターン者にみる兵庫県の魅力と将来への不安」最終報告書

発行年 : 2025年3月

研究代表 : 永田夏来

〒673-1415 兵庫県加東市下久米9-4-2-1

国立大学法人兵庫教育大学大学院学校教育研究科 永田夏来研究室
